

NAGOYA UNIVERSITY
PROFILE
2016

資料編

名古屋大学学術憲章

名古屋大学は、学問の府として、大学固有の役割とその歴史的、社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念をここに定める。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学とともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的综合大学としての責務を持続的に果たす。

1. 研究と教育の基本目標

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人を育てる。

2. 社会的貢献の基本目標

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

3. 研究教育体制の基本方針

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

4. 大学運営の基本方針

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

名古屋大学の規模の概略

[平成28年5月1日現在]

役員・教職員数

役員	10名
教職員数	3,857名

学 生 数

学部学生	9,844名
大学院学生	6,008名

財 政 (平成27年度)

収入	112,233百万円
支出	108,023百万円

土地面積 3,309,805m²

建物面積 786,827m²

蔵 書 数 3,296,394冊

学年暦

学年開始	4月 1日
第1学期開始	4月 5日
入学式	4月 5日
第1学期授業期間	4月11日～ 7月22日
名古屋大学記念日	5月 1日
第1学期試験・授業期間	7月25日～ 8月 5日
夏季休業	8月 8日～ 9月30日
秋季卒業式	9月27日
第1学期終了	9月30日
第2学期開始	10月 1日
第2学期授業期間	10月 1日～ 1月27日
秋季入学式	10月 5日
冬季休業	12月28日～ 1月 7日
第2学期試験・授業期間	1月30日～ 2月10日
卒業式	3月27日
第2学期終了	3月31日
学年終了	

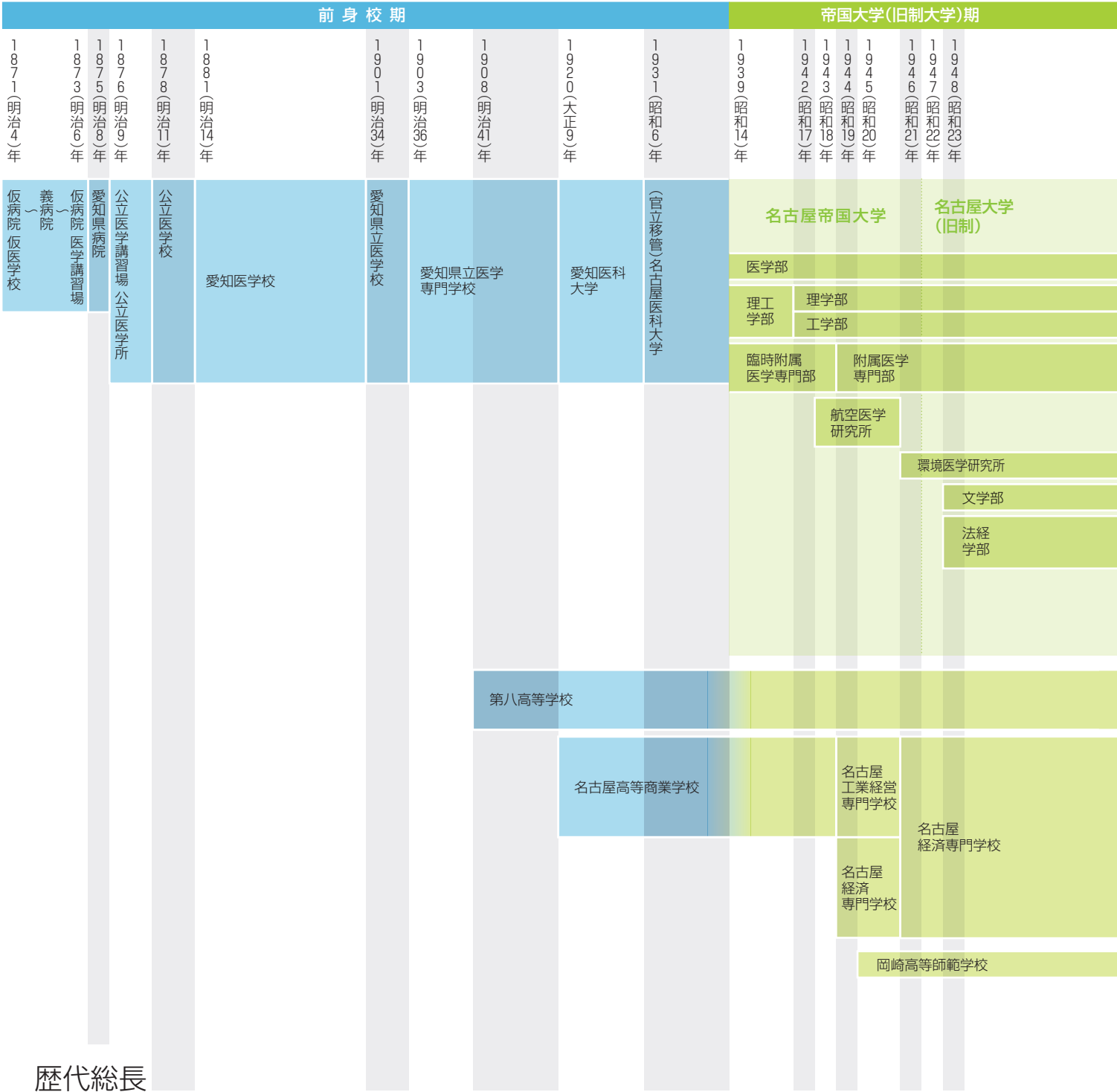
名古屋大学 プロフィール 2016

資料編

沿革・歴代総長	02
沿革	
歴代総長	
組 織	04
組織図	
事務組織図	
役職員	06
役員等	
経営協議会委員	
教育研究評議会評議員	
総長補佐	
部局長等	
教育研究組織	08
学部	
大学院	
教養教育院	
アジアサテライトキャンパス学院	
高等研究院	
トランスフォーマティブ生命分子研究所	
附置研究所	
学内共同教育研究施設等	
共同利用・共同研究拠点	
総合保健体育科学センター	
未来社会創造機構	
素粒子宇宙起源研究機構	
技術組織	
医学部附属病院	
附属図書館	
役員・教職員数	14
学生数	18
学部等学生数	
大学院学生数	
教育学部附属学校生徒数	
単位互換制度に基づく交流学生数	
入学状況	19
学部入学状況	
大学院入学状況	
出身高等学校所在都道府県別入学者状況（学部）	
学生募集	21
学部入学選抜の概要	
大学院入学選抜の概要	
卒業・修了者数	23
学部卒業者数	
学位授与者数	
卒業・修了後の状況	24
学部卒業後の状況	
就職者の産業別就職状況	
大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況	
大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況	
ノーベル賞・文化勲章等 各賞受賞者	26
ノーベル化学賞受賞者	
ノーベル物理学賞受賞者	
フィールズ賞受賞者	
京都賞受賞者	
日本国際賞受賞者	
文化勲章受章者	
文化功労者	
日本学士院賞受賞者	

主な教育・研究プログラム	28
国公立大学を通じた大学教育改革の支援	
大学教育のグローバル化のための体制整備	
大型の競争的研究資金	
国際交流	30
教職員の国際交流・留学生交流	
教職員の海外渡航状況	
外国人研究者等の受入状況	
教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移	
給費別留学生数	
受入区分別留学生数	
学生の海外留学数	
国（地域）別留学生・外国人研究者等受入状況	
留学生数の推移	
所属別留学生数	
地域区分別留学生数	
外国大学等との協定締結状況	
学術交流協定	
産学連携に関する協定	
国際共同研究に関する協定	
インターンシップ派遣に関する協定書	
オフィス設置に関する覚書	
国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21:AC21	
概要	
AC21メンバー 19機関	
AC21組織図	
AC21活動年表	
社会との連携協力	39
地域貢献特別支援事業	
平成27年度事業の概要	
平成28年度事業の概要	
公開講座開催状況	
平成27年度実績	
平成28年度計画	
産学協力の現状	
共同研究・受託研究実績（研究分野別、相手方別）	
共同研究の件数・受入金額	
受託研究の件数・受入金額	
寄附講座・寄附研究部門設置状況	
産学協同研究講座・産学協同研究部門設置状況	
部局別特許件数	
財 政	44
財政状況（平成27年度予算決算額）	
収入	
支出	
平成27年度外部資金の状況	
科学研究費助成事業	
科学研究費助成事業受入状況	
政府補助金等	
寄附金等	
寄附金受入状況	
諸施設	46
運動施設・課外活動施設等一覧	
福利厚生施設等設置状況	
公開施設等	
教職員・学生用宿泊施設	
学生寮・その他施設	
保育園・保育所	
土地及び建物	48
中期目標・中期計画	50
キャンパス所在地・海外拠点一覧	54
キャンパスマップ	57
アクセスマップ	60

沿革



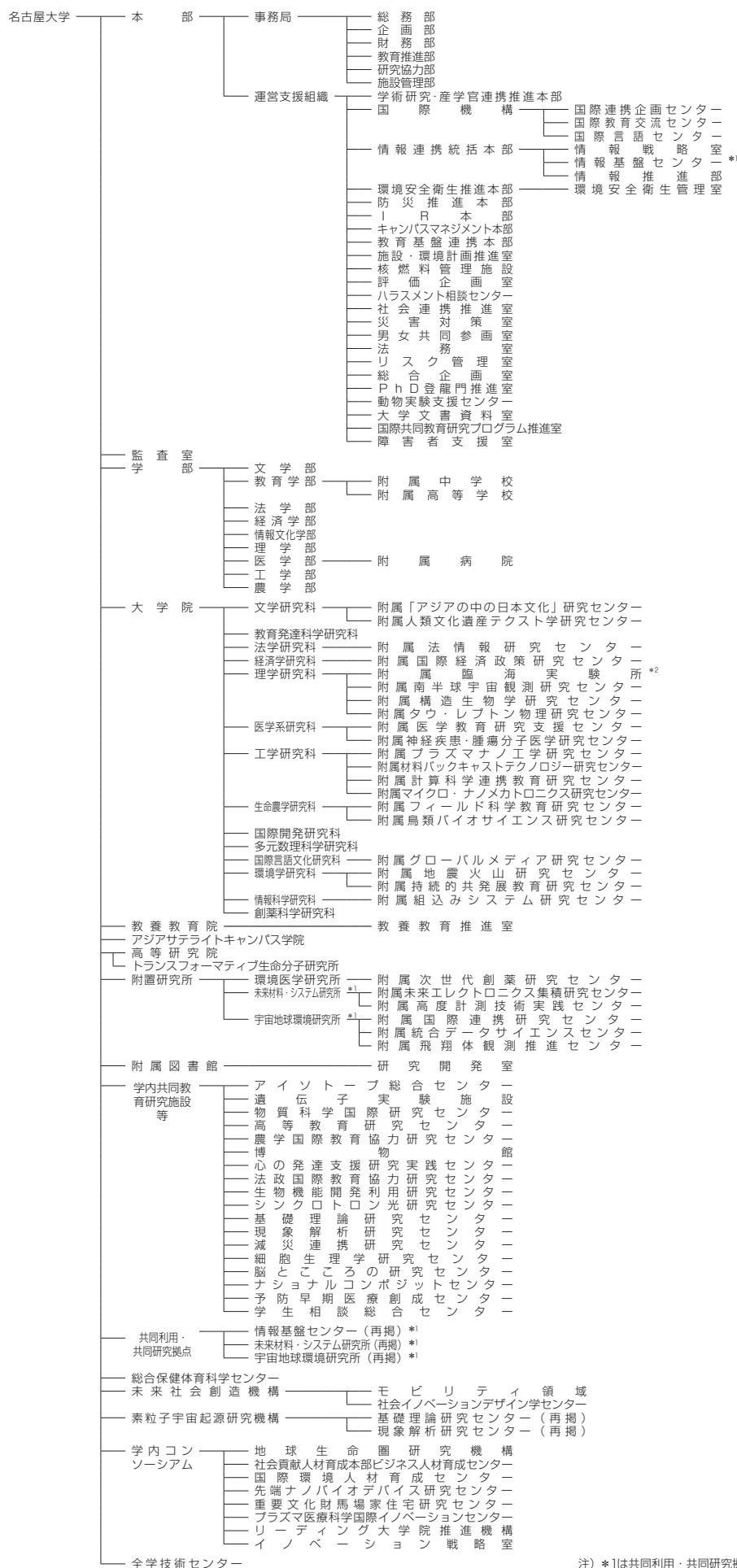
歴代総長

	氏 名	就 任	退 任
初代総長	澁澤 元治	昭和14.4. 1	昭和21.1.31
2代総長	田村 春吉	昭和21.1.31	昭和24.5.17
(事務取扱)	生源寺 順	昭和24.5.17	昭和24.7.11
3代総長	勝沼 精藏	昭和24.7.11	昭和34.7.10
4代総長	松坂 佐一	昭和34.7.11	昭和38.7.10
5代学長	篠原 卯吉	昭和38.7.11	昭和44.5.20
(事務取扱)	芦田 淳	昭和44.5.20	昭和44.7.22
6代学長	芦田 淳	昭和44.7.22	昭和50.7.21
7代学長	石塚 直隆	昭和50.7.22	昭和56.7.21

	氏 名	就 任	退 任
8代学長	飯島 宗一	昭和56.7.22	昭和62.7.21
9代学長	早川 幸男	昭和62.7.22	平成 4.2. 5
(事務取扱)	松尾 稔	平成 4.2. 5	平成 4.4. 1
10代総長	加藤 延夫	平成 4.4. 1	平成10.3.31
11代総長	松尾 稔	平成10.4. 1	平成16.3.31
12代総長	平野 眞一	平成16.4. 1	平成21.3.31
13代総長	濱口 道成	平成21.4. 1	平成27.3.31
14代総長	松尾 清一	平成27.4. 1	

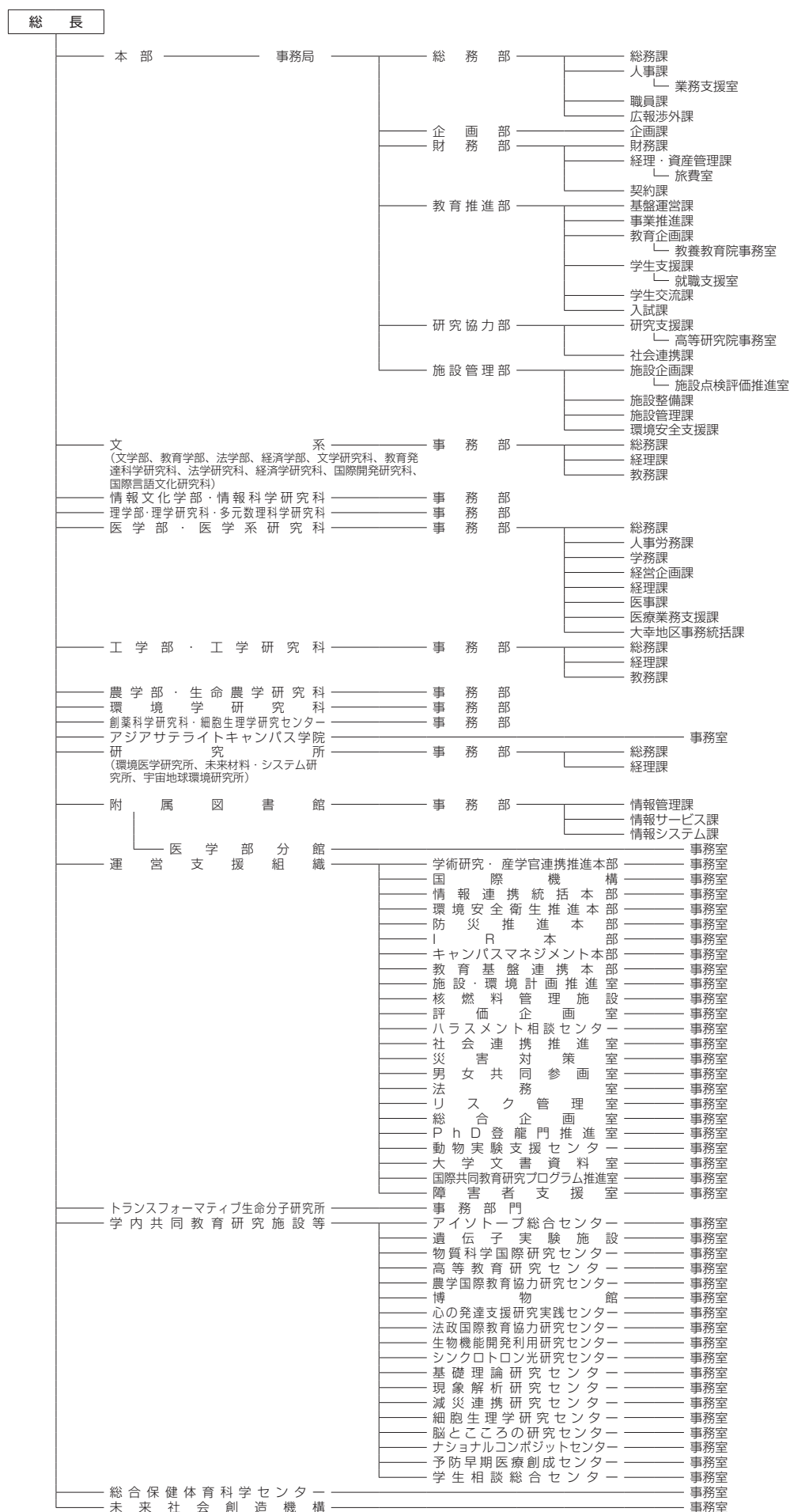
NAGOYA UNIVERSITY PROFILE 2016

組織図



注）*1は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定
 *2は教育関係共同利用拠点として、文部科学省より認定

NAGOYA UNIVERSITY PROFILE 2016



役員等

総長	松尾 清一
理事(研究・学生担当)・副総長	國枝 秀世
理事(国際・広報担当)・副総長	渡辺 芳人
理事(総務・教育・組織改革・学術情報基盤担当)・副総長	松下 裕秀
理事(法務・人権・リスク管理・内部統制担当)・副総長	市橋 克哉
理事(財務・施設整備担当)・副総長	木村 彰吾
理事(人事労務・環境安全・事務総括担当)・事務局長	竹下 典行
理事(大学運営担当)	郷 通子 (学外) [†]
監事	熊田 一充 (学外)
監事	中谷 聡子 (学外) [†]
副総長(学術研究・産学官担当)	財満 鎮明
副総長(評価・総合企画担当)	前島 正義
副総長(入試・組織改革・学生支援・図書館担当)	木俣 元一

副理事(国際関係担当)	磯田 文雄
副理事(病院担当)	石黒 直樹
副理事(男女共同参画担当)	束村 博子
副理事(研究力強化担当)	藤巻 朗
副理事(国際貢献担当)	岡田 亜弥
参与	山田 直 (学外) [†]
参与	伊藤 勝基 (学外) [†]
参与	小川 宏嗣 (学外) [†]
参与	房村 精一 (学外) [†]
参与	徳川 義崇 (学外) [†]
参与	Giles Clarke (学外) [†]
参与	鮎京 正訓 (学外) [†]
参与	山本 一良 (学外) [†]

注 †は非常勤。

経営協議会委員

学外委員	
トヨタ自動車株式会社代表取締役会長	内山田竹志
中部電力株式会社顧問	川口 文夫
国立病院機構名古屋医療センター名誉院長	齋藤 英彦
株式会社中日新聞社相談役	坂井 克彦
日本ガイシ株式会社相談役	柴田 昌治
丹羽連絡事務所代表	丹羽宇一郎
日本アイ・ビー・エム株式会社副会長	橋本 孝之
東海旅客鉄道株式会社特別顧問	松本 正之

(五十音順)

学内委員	
総長	松尾 清一
理事・副総長	國枝 秀世
理事・副総長	渡辺 芳人
理事・副総長	松下 裕秀
理事・副総長	木村 彰吾
理事・事務局長	竹下 典行
医学部附属病院長	石黒 直樹

教育研究評議会評議員

総長	松尾 清一
理事	國枝 秀世
理事	松下 裕秀
理事	市橋 克哉
文学研究科長	佐久間淳一
教育発達科学研究科長	氏家 達夫
法学研究科長	石井 三記
経済学研究科長	野口 晃弘
情報文化学部長	黒田 達朗
理学研究科長	松本 邦弘
医学系研究科長	高橋 雅英
工学研究科長	新美 智秀
生命農学研究科長	川北 一人
国際開発研究科長	伊東 早苗
多元数理科学研究科長	納谷 信
国際言語文化研究科長	福田 真人
環境学研究科長	神沢 博
情報科学研究科長	安田 孝美
創薬科学研究科長	人見 清隆
環境医学研究所長	山中 宏二
未来材料・システム研究所長	興戸 正純
宇宙地球環境研究所	町田 忍
附属図書館長	森 仁志

医学部附属病院長	石黒 直樹
総合保健体育科学センター長	押田 芳治
文学研究科	齋藤 文俊
教育発達科学研究科	伊藤 彰浩
法学研究科	愛敬 浩二
経済学研究科	福澤 直樹
理学研究科	杉山 直
医学系研究科	藤本 豊士
工学研究科	田川 智彦
生命農学研究科	下村 吉治
国際開発研究科	藤川 清史
多元数理科学研究科	岡田 聡一
国際言語文化研究科	長畑 明利
環境学研究科	西澤 泰彦
情報科学研究科	村瀬 洋
創薬科学研究科	齋場 浩文
教育研究共同施設連合選出	町田 健
教育研究共同施設連合選出	野尻 伸一

総長補佐

研究推進担当	一村 信吾
研究推進担当	門松 健治
研究推進担当	田中健太郎
研究推進担当	西山 崇志
国際化推進担当	土井 康裕
コンソーシアム・国際広報担当	岩城 奈巳
アジア戦略担当	中野 秀雄
国際機構担当	中東 正文
G30担当	サイモンウォリス
教育担当・評価担当	戸田山和久
教育組織改革担当・総合企画調査担当	松本 英登
人権担当	福澤 直樹
人権担当	渡部美由紀

施設整備担当	奥宮 正哉
財務担当	根本 二郎
災害対策担当	鈴木 康弘
労働安全担当	村田 静昭
研究・教育支援担当	松村 年郎
産学官連携担当	水野 正明
産学官連携担当	廣明 秀一
産学官連携担当	石川 隆司
社会連携・社会貢献担当	宇澤 達
国際産学連携担当	神山 知久
評価担当	横溝 大
評価担当	長谷川好規
入試担当	石井 秀宗

部局長等

本部		
事務局	事務局長	竹下 典行
総務部	総務部長	木下 孝洋
	総務課長	市川 真康
	人事課長	原 盛将
	人事主幹	遠藤 典子
	職員課長	樋田 浩和
	広報渉外課長	福地 克美
	渉外主幹	廣川 光之
企画部	企画部長	松本 英登
	企画課長	廣石 孝
	企画主幹	伊藤 誠
	財務部長	佐々木 強
財務部	財務課長	渡邊 千夏
	財務調整主幹	岡部 衛
	経理・資産管理課長	村手 隆司
	契約課長	佐田 隆昭
教育推進部	教育推進部長	三枝 広人
	教育監	高下 一磨
	基盤運営課長	河合 泰和
	事業推進課長	鎌澤かおり
	国際主幹	篠原 量紗
	教育企画課長	室屋 守男
	共通教育推進主幹	今枝 明光
	学生支援課長	大脇中子男
	学生交流課長	浅野 国裕
	入試課長	武藤 英幸
	国際入試主幹	小嶋 光芳
	研究協力部	吉野 明
研究協力部	研究協力部次長	加藤 滋
	研究支援課長	荒木 正寛
	社会連携課長	堂前 弘樹
	施設管理部	小松 幸雄
施設管理部	施設企画課長	向井 和人
	施設整備課長	園田 秀久
	施設管理課長	袴田 満明
	環境安全支援課長	岩佐 智
運営支援組織	学術研究・産学官連携推進本部長	財満 鎮明
	国際機構長	渡辺 芳人
	情報連携統括本部長	松下 裕秀
	情報推進部長	山崎 信広
	情報推進課長	古橋 悟志
	情報基盤課長	服部 昌祐
	環境安全衛生推進本部長	竹下 典行
	防災推進本部長	竹下 典行
	I R本部長	松尾 清一
	キャンパスマネジメント本部長	木村 彰吾
	教育基盤連携本部長	松下 裕秀
	施設・環境計画推進室長	奥宮 正哉
	核燃料管理施設長	榎田 洋一
	評価企画室長	前島 正義
	ハラスメント相談センター長	石黒 洋
	社会連携推進室長	宇澤 達
	災害対策室長	飛田 潤
	男女共同参画室長	束村 博子
	法務室長	市橋 克哉
	リスク管理室長	市橋 克哉
	総合企画室長	前島 正義
	PhD登龍門推進室長	前島 正義
	動物実験支援センター長	國枝 秀世
	大学文書資料室長	竹下 典行
	国際共同教育研究プログラム推進室長	國枝 秀世
	障害者支援室長	木俣 元一
	監査室長	市橋 克哉
	監査室主幹	林 正康
文学研究科・文学部	文学研究科長・文学部長	佐久間淳一
	附属「アジアの中の日本文化」研究センター長	藤木 秀朗
	附属人類文化遺産テキスト学研究センター長	阿部 泰郎
	教育発達科学研究科長・教育学部長	氏家 達夫
教育発達科学研究科・教育学部	附属中学校長	松田 武雄
	附属高等学校長	松田 武雄
	法学研究科長・法学部長	石井 三記
	附属法情報研究センター長	増田 知子
法学研究科・法学部	経済学研究科長・経済学部長	野口 晃弘
	附属国際経済政策研究センター長	山田 基成
	文系事務部	事務部長 斉藤 肇
文系事務部	総務課長	高田 義雅
	経理課長	市岡 浩之
	教務課長	中濱 定美
	情報文化学部	情報文化学部長 黒田 達朗
情報文化学部	情報文化学部・情報科学研究科事務長	合田由美子
	理学研究科・理学部	理学研究科長・理学部長 松本 邦弘
理学研究科・理学部	附属臨海実験所長	澤田 均
	附属南半球宇宙観測研究センター長	福井 康雄
	附属構造生物学研究センター長	本間 道夫
	附属タウ・レプトン物理研究センター長	原田 正康
理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務長	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務長	齋藤 勝行

医学系研究科・医学部	医学系研究科長・医学部長	高橋 雅英
	附属医学教育研究支援センター長	門松 健治
	附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター長	高橋 隆
	医学部附属病院長	石黒 直樹
	医学部・医学系研究科事務部長	吉田 勇人
	事務部次長	永家 清考
	総務課長	仲井 精一
	人事労務課長	西尾 哲也
	学務課長	内出 裕之
	経営企画課長	安田 浩明
	経理課長	近藤 正仁
	施設管理主幹	佐野 立明
工学研究科・工学部	医事課長	金永 博行
	医療業務支援課長	坪井 信治
	大幸地区事務統括課長	棚瀬 隆夫
	工学研究科長・工学部長	新美 智秀
	附属プラズマナノ工学研究センター長	大野 哲靖
	附属材料バックキャストテクノロジー研究センター長	小橋 眞
	附属計算科学連携教育研究センター長	岡崎 進
	附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター長	新井 史人
	工学部・工学研究科事務部長	大矢 淳一
	総務課長	塚崎 一彦
	経理課長	澤村 明都
	教務課長	宮崎 洋介
生命農学研究科・農学部	生命農学研究科長・農学部長	川北 一人
	附属フィールド科学教育研究センター長	戸丸 信弘
	附属鳥類バイオサイエンス研究センター長	松田 洋一
	農学部・生命農学研究科事務長	松岡真一郎
国際開発研究科	国際開発研究科長	伊東 早苗
	多元数理科学研究科	納谷 信
国際言語文化研究科	国際言語文化研究科長	福田 真人
	附属グローバルメディア研究センター長	中村登志哉
環境学研究科	環境学研究科長	神沢 博
	附属地震火山研究センター長	山岡 耕香
	附属持続的共発展教育研究センター長	久野 寛
	環境学研究科事務長	伊藤 秀樹
情報科学研究科	情報科学研究科長	安田 孝美
	附属組込みシステム研究センター長	高田 広章
創薬科学研究科	創薬科学研究科長	人見 清隆
	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター主幹	林 明美
教養教育院	教養教育院長	戸田山和久
	アジアサテライトキャンパス学院	磯田 文雄
	高等研究院	篠原 久典
	トランスフォーメティブ生命分子研究所	伊丹健一郎
環境医学研究所	環境医学研究所長	山中 宏二
	附属次世代創薬研究センター長	澤田 誠
	未来材料・システム研究所長	興戸 正純
	附属未来エレクトロニクス集積研究センター長	天野 浩
未来材料・システム研究所	附属高度計測技術実践センター長	八木 伸也
	宇宙地球環境研究所	宇宙地球環境研究所長 町田 忍
宇宙地球環境研究所	附属国際連携研究センター長	塩川 和夫
	附属統合データサイエンスセンター長	草野 完也
	附属飛翔体観測推進センター長	高橋 暢宏
	研究所事務部	事務部長 村井 澄夫
研究所事務部	総務課長	坪井 直志
	経理課長	坂口 敏弘
	附属図書館	附属図書館長 森 仁志
	医学部分館長	濱嶋 信之
附属図書館	研究開発室長	森 仁志
	附属図書館事務部長	大西 直樹
	情報管理課長	竹谷喜美江
	情報サービス課長	高野 恵子
学内共同教育研究施設等	情報システム課長（事務取扱）	大西 直樹
	アイソトープ総合センター長	本間 道夫
	遺伝子実験施設長	木下 俊則
	物質科学国際研究センター長	阿波賀邦夫
共同利用・共同研究拠点	高等教育研究センター長	水谷 法美
	農学国際教育協力研究センター長	山内 章
	博物館長	大路 樹生
	心の発達支援研究実践センター長	金井 篤子
総合保健体育科学センター	法政国際教育協力研究センター長	小畑 郁
	生物機能開発利用研究センター長	中畑 幹生
	シンクロトロン光研究センター長	曾田 一雄
	基礎理論研究センター長	野尻 伸一
未来社会創造機構	現象解析研究センター長	飯嶋 徹
	減災連携研究センター長	福和 伸夫
	細胞生理学研究センター長	廣岡 秀一
	脳とこころの研究センター長	長縄 慎二
素粒子宇宙起源研究機構	ナショナルコンボジットセンター長	佐宗 章弘
	予防早期医療創成センター長	門松 健治
	学生相談総合センター長	植田 健男
	情報基盤センター長	森 健策
全学技術センター	総合保健体育科学センター長	押田 芳治
	未来社会創造機構	財満 鎮明
	モビリティ領域長	市野 良一
	社会イノベーションデザイン学センター長	齋藤 永宏
素粒子宇宙起源研究機構	素粒子宇宙起源研究機構長	益川 敏英
	全学技術センター	竹下 典行

学 部

学 部	学 科		学科目 [†]
文学部	人文学科		哲学・文明論、歴史学・文化史学、文学・言語学、環境・行動学
教育学部	人間発達科学科		生涯教育科学、学校教育科学、国際教育文化学、心理行動科学、発達臨床科学
法学部	法律・政治学科		基礎実定法学、基礎政治学、現代基礎法学、紛争処理法制、企業経済法制、公共政策、国際関係、法政情報
経済学部	経済学科		理論経済、応用経済
	経営学科		企業経営、情報会計
情報文化学部	自然情報学科		複雑システム、数理情報、環境システム
	社会システム情報学科		環境法経システム、社会地域環境、心理システム、メディア社会
理学部	数理学科		数学
	物理学科		物理学
	化学科		化学
	生命理学科		生物科学
	地球惑星科学科		地球惑星科学
医学部	医学科		解剖学、生理学、生化学、病理学、微生物学、医動物学、免疫学、法医学、衛生学、公衆衛生学、予防医学、内科学・神経内科学、外科学・胸部外科学、整形外科科学、産婦人科学、眼科学、精神医学、小児科学、皮膚科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、放射線医学、麻酔学、口腔外科学、脳神経外科学、老年科学、救急医学、臨床検査医学
	保健学科	看護学専攻	看護学
		放射線技術科学専攻	放射線技術科学
		検査技術科学専攻	検査技術科学
		理学療法学専攻	理学療法学
		作業療法学専攻	作業療法学
	工学部	化学・生物工学科	
物理工学科		材料工学、応用物理学、量子エネルギー工学	
電気電子・情報工学科		電気電子工学、情報工学	
機械・航空工学科		機械システム工学、電子機械工学、航空宇宙工学	
環境土木・建築学科		環境土木工学、建築学	
農学部	生物環境科学科		生物環境科学
	資源生物科学科		資源生物科学
	応用生命科学科		応用生命科学

注 †は情報文化学部においては系。

グローバル30 国際プログラム(International Programs)

プログラム	学部 (学科)
自動車工学プログラム	工学部 (電気電子・情報工学科) 工学部 (機械・航空工学科)
生物系プログラム	理学部 (生命理学科) 農学部 (応用生命科学科)
化学系プログラム	理学部 (化学科) 工学部 (化学・生物工学科)
物理系プログラム	理学部 (物理学科) 工学部 (物理工学科)
国際社会科学プログラム	法学部 (法律・政治学科) 経済学部 (経済学科、経営学科)
「アジアの中の日本文化」プログラム	文学部 (人文学科)

大学院

研究科	専 攻	講座等 [†]
文学研究科	人文学専攻	比較人文学、日本文化学、哲学、言語学、東洋学、日本史学、東洋史学、西洋史学、美術史学・考古学、日本文学・日本語学、西洋文学・西洋語学
教育発達科学研究科	教育科学専攻	生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育科学、高等教育学*、生涯スポーツ科学*
	心理発達科学専攻	心理社会行動科学、精神発達臨床科学、スポーツ行動科学*
法学研究科	総合法政専攻	基幹法・政治学、現代法システム論、国際・比較法政、アジア法政*
	実務法曹養成専攻	基幹法学、応用先端法学
経済学研究科	社会経済システム専攻	市場・制度分析、社会経済分析、政策システム分析、社会環境システム
	産業経営システム専攻	企業システム、経営革新、情報創造
理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻	物理学基礎論、宇宙構造論、星間物質学、素粒子物理学、ハドロン物理学、原子物理学、太陽地球相関理学*、太陽地球系物理学*、太陽地球系化学*、素粒子宇宙基礎理論*、素粒子宇宙現象解析*
	物質理学専攻	相関化学、分子物性学、無機・分析化学、有機・生物化学、物質物理化学、生体物理学、物性基礎論、電子物性学、相関物性学、物質科学*
	生命理学専攻	生体構築論、分子遺伝学、機能調節学、形態統御学、情報機構学、超分子機能学、生体調節論、生体システム論、環境生物学*、遺伝子解析学*、ゲノム学*、生殖遺伝学*

研究科	専攻		講座等 [†]
医学系研究科	(博士課程)	総合医学専攻	生物化学、微生物・免疫学、細胞科学、機能形態学、病理病態学、社会生命科学、病態内科学、高次医用科学、脳神経病態制御学、頭頸部・感覚器外科学、病態外科学、運動・形態外科学、生体管理医学、発育・加齢医学、分子医薬学、臨床医薬学、先端応用医学*、実験動物科学*、神経科学*、腫瘍病態学*、発生・再生医学*、病態医療学*、周産母子医学*、親と子どもの精神医学*、総合管理医学*、高次神経統御学*、器官系機能調節学*、分子・細胞適応学*、健康増進医学*
		名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻	
	(修士課程)	医科学専攻	
	(博士課程前期課程・後期課程)	看護学専攻	基礎・臨床看護学、健康発達看護学
		医療技術学専攻	医用量子科学、病態解析学、脳とこころの科学*
		リハビリテーション療法学専攻	理学療法学、作業療法学
工学研究科	化学・生物工学専攻		先端物理化学、応用有機化学、無機材料・計測化学、物質プロセス工学、化学システム工学、バイオテクノロジー、バイオマテリアル、エネルギー・環境化学*、エネルギープロセス・環境材料*
	マテリアル理工学専攻		材料プロセス創成工学、生体機能材料工学、極限構造材料工学、環境調和材料工学、情報電子材料工学、材料評価工学、量子物理工学、構造物性物理学、複合系物性工学、エネルギー材料工学、量子エネルギーシステム工学、エネルギー量子物性工学、エネルギー安全工学、エコトピア材料工学*、低消費エネルギーデバイス基礎工学*、エネルギー源材料・リサイクル工学*
	電子情報システム専攻		エネルギーシステム、極限エネルギー科学、集積プロセス、情報デバイス、量子デバイス、電子情報通信、コンピュータ工学、数理情報システム、宇宙電磁環境工学*、環境調和型電気エネルギーシステム*、電子線応用工学・ナノ電子デバイス*、無線通信システム*
	機械理工学専攻		先端材料・創製工学、環境・エネルギー工学、生体力学・人間機械工学、マイクロ・ナノ機械システム、メカトロニクス設計、メカトロニクス制御、環境調和機械工学*、人間中心設計工学*
	航空宇宙工学専攻		空力・推進・構造・制御、環境熱流体システム*、複合材工学*
	社会基盤工学専攻		構造・材料工学、水工学、地盤工学、社会基盤機能学、環境共生・生態システム*
	結晶材料工学専攻		ナノ構造デバイス工学、電子物性工学、ナノ固体化学、ナノ構造制御工学*
	エネルギー理工学専攻		エネルギー材料デバイス工学、熱エネルギーシステム工学、エネルギー環境工学、プラズマエネルギー理工学
	量子工学専攻		量子ナノ構造解析学、量子ビーム工学、量子ナノエレクトロニクス
	マイクロ・ナノシステム工学専攻		バイオ・ロボティクス、集積機械デバイス、マイクロ・ナノ機械科学
	物質制御工学専攻		有機材料設計、材料解析学、無機材料設計
	計算理工学専攻		基盤計算科学、応用計算科学
生命農学研究科	生物圏資源学専攻		循環資源学、資源生産生態学、地域資源管理学、生物材料科学、生態システム保全学*
	生物機構・機能科学専攻		バイオダイナミクス、分子細胞機構学、生物機能分化学、資源生物機能学
	応用分子生命科学専攻		バイオモデリング、生命機能化学、応用生命化学、応用遺伝・生理学
	生命技術科学専攻		生物機能技術科学、生命技術社会システム学、生物生産技術科学*、植物機能開発学*、分子細胞機能学*、生命技術国際協力学*
国際開発研究科	国際開発専攻		国際開発、開発政策*、経営開発*、教育発達*
	国際協力専攻		国際協力、比較国際法政システム*、国際文化協力*
	国際コミュニケーション専攻		国際コミュニケーション、言語情報システム、言語教育科学、国際言語文化学、コミュニケーション科学
多元数理科学研究科	多元数理科学専攻		基幹数理、自然数理、社会数理、数理解析、高次元相
国際言語文化研究科	日本語文化専攻		日本語文化学、日本語教育学、応用言語学、比較日本文学、現代日本語学*、日本語教育方法論*
	国際多元文化専攻		多元文化論、先端文化論、アメリカ言語文化、東アジア言語文化、ヨーロッパ言語文化、ジェンダー論、メディアプロフェッショナル論
環境学研究科	地球環境科学専攻		地球環境変動論、地球環境システム学、気候科学、物質循環科学、地質・地球生物学、地球化学、地球惑星物理学、地球惑星ダイナミクス*、地球史学*、地球水循環科学*
	都市環境学専攻		都市持続発展論、環境・安全マネジメント、環境機能物質学、物質環境構造学、地圏空間環境学、地域・都市マネジメント、建築・環境デザイン、建築構造システム
	社会環境学専攻		環境政策論、経済環境論、環境法政論、社会学、心理学、地理学
情報科学研究科	計算機数理科学専攻		情報数理基礎論、情報数理モデル論、計算論
	情報システム学専攻		情報プラットフォーム論、ソフトウェア論、情報ネットワークシステム論*
	メディア科学専攻		音声映像科学、知能メディア工学、認知情報論、情報メディア空間構成論*
	複雑系科学専攻		多自由度システム情報論、物質情報論、生命情報論、創発システム論、複雑系計算論、情報可視化論*
創薬科学研究科	社会システム情報学専攻		知識社会システム論、電子社会設計論、情報創造論、情報社会基盤環境論*
	基盤創薬学専攻		創薬有機化学、創薬生物科学、創薬分子構造学

注 †は寄附講座及び産学協同研究講座を除く。

*は協力講座等。

グローバル30 国際プログラム(International Programs) 博士課程前期課程

プログラム	研究科
自動車工学プログラム	工学研究科
物理数理系プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科
化学系プログラム	理学研究科 工学研究科
生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科 医学系研究科
経済・ビジネス国際プログラム	経済学研究科
比較言語文化プログラム	国際言語文化研究科
「アジアの中の日本文化」プログラム	文学研究科
土木系プログラム	工学研究科

グローバル30 国際プログラム(International Programs) 博士課程後期課程

プログラム	研究科
物理数理系プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科
化学系プログラム	理学研究科 工学研究科
生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科
医学系プログラム	医学系研究科
土木系プログラム	工学研究科

教養教育院

部局名	設置年月	設置目的
教養教育院	平成13年12月	本学における教養教育及び専門基礎教育の実施について統括するとともに、教育の質を管理する。

アジアサテライトキャンパス学院

部局名	設置年月	設置目的
アジアサテライトキャンパス学院	平成26年 8月	アジア諸国の政府等の幹部、若手リーダーを対象とした博士後期課程プログラムである「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」を研究科と連携して実施するとともに、海外に設置したサテライトキャンパスの運営を行う。

高等研究院

部局名	設置年月	設置目的
高等研究院	平成14年 4月	本学が将来の知的資産としての価値を認めた、独創性の高い学術研究を、文系・理系分野を問わず集中的に推進し、その成果を全学的な研究活動の活性化に生かすとともに広く社会に還元する。

高等研究院研究プロジェクト採択者

採択年度	採択者	所属・職名	プロジェクト名
平成24年度	安藤 隆穂	経済学研究科・教授	公共圏の思想史と新しい社会哲学
	伊山 修	多元数理科学研究科・教授	整環の表現論に現れる三角圏（導来圏、団圏、安定圏）の研究
平成25年度	近藤 孝男	理学研究科・教授	シアノバクテリアの時計タンパク質KaiCによる概日時間の生成機構
	福井 康雄	理学研究科・教授	NANTEN2による分子雲広域観測を主軸とする革新的な波長横断的宇宙研究

注 所属・職名は採択（決定）当時。

トランスフォーマティブ生命分子研究所

部局名	設置年月	設置目的
トランスフォーマティブ生命分子研究所	平成25年 4月	生命科学・技術を根底から変える革新的機能分子「トランスフォーマティブ生命分子」を生み出すとともに、化学－生物学の新融合分野を先導する次世代研究者等を育成する。

附置研究所

部局名	設置年月	研究部門 [†]
環境医学研究所	昭和21年 3月	ストレス受容・応答、生体適応・防御
未来材料・システム研究所*	平成27年10月	材料創製部門、システム創成部門
宇宙地球環境研究所*	平成27年10月	基盤研究部門（総合解析研究部、宇宙線研究部、太陽圏研究部、電磁気圏研究部、気象大気研究部、陸域海洋圏生態研究部、年代測定研究部）

注 [†] は寄附研究部門及び産学協同研究部門を除く。

*は文部科学省認定による共同利用・共同研究拠点。

学内共同教育研究施設等

部局名	設置年月	設置目的
アイソトープ総合センター	昭和51年 5月	アイソトープの基礎知識・安全取り扱いに係わる教育訓練、共同利用、アイソトープの利用法・測定法・廃棄物処理法に関する新技術の研究開発、全学の放射線管理の総括を行う。
遺伝子実験施設	昭和59年 4月	学内における組換えDNA実験の支援や安全確保、関連する大型機器の共同利用を行う。
物質科学国際研究センター	平成10年 4月	物質創造の基礎的研究の我が国最初の中核的拠点として、先導的な新科学概念のもとに豊かな社会を築く有用な新物質の探求と創製を行い、地球環境、エネルギー、食料、健康など現代社会が直面している諸問題の解決を目指す。
高等教育研究センター	平成10年 4月	学部及び大学院における教育・研究活動と連携のもとに、高等教育に関する研究・調査を行い、その質的向上に資する。
農学国際教育協力研究センター	平成11年 4月	開発途上国が直面している農学領域の国際的問題を実践的に解決する人材養成に協力するため、大学が持つ知的・人的資源等のデータベースの構築と評価を進め、効率の高いプロジェクトや協力ネットワークを開発し、国際教育協力を推進する。
博物館	平成12年 4月	学術標本の収集・研究・保管、本物の学術標本を使った次世代教育と展示の他、大学における異分野交流・学融合の場、大学と社会とのインターフェースとして大学の研究成果を展示・公開する情報発信センター等の役割を担う。
心の発達支援研究実践センター	平成13年 4月 改組平成27年4月	心の問題が複雑化する現代のニーズに対応し、個人の心の発達支援のみでなく、個と社会のつながり、あるいは組織・集団全体の心理に対する支援研究、実践に取り組む。
法政国際教育協力研究センター	平成14年 4月	アジアの体制移行国を中心とする国々の方と政治に関する研究、法整備支援ニーズの解析と支援方法の開発、法整備に携わる人的養成のためのプロジェクトなど、法整備に関する研究と支援を行う。
生物機能開発利用研究センター	平成15年 4月	高等動植物の生命現象に関わる高次生物機能の解明の研究を進展させるとともに、その成果を有用生物に移植する研究を行うことによって生物系システムの利用に貢献する。
シンクロトロン光研究センター	平成19年 4月	光源加速装置の開発からシンクロトロン光利用まで、放射光科学に関わる研究・教育を推進し、愛知県・公益財団法人科学技術交流財団等との地域・産学官連携のもと、当該分野における研究・開発推進の中心的役割を担う。
基礎理論研究センター	平成22年 4月	素粒子質量や暗黒物質・エネルギーの起源解明など、素粒子論・宇宙論の研究を行なう。その際、専用高速計算機を使った計算物理学の手法を活用する。さらに関連する弦理論やゲージ理論の研究を進め、これらの数理解造を解明する。
現象解析研究センター	平成22年 4月	最先端加速器実験による素粒子質量起源の解明や標準理論を超える現象の発見、宇宙線、宇宙暗黒物質、ニュートリノなどの宇宙と素粒子の融合研究や、ブラックホールの観測・理論研究等による時空構造起源の解明を進める。
減災連携研究センター	平成24年 1月	大規模地震、風水害等の自然災害及び自然災害による被害の軽減に関する学問分野間の連携研究を推進し、当該研究の成果を社会に還元するとともに、当該研究及び減災に係る実践活動を推進する人材を育成し、地域協働による減災のための社会連携を実践する。
細胞生理学研究センター	平成24年 4月	基礎生物学的な視点から創薬科学及び先端医療と連携して新しい細胞生理学を一体的かつ先駆的に進めるため、創薬基盤技術開発等を推進する細胞生理学を中心とした基礎生物学分野に係る教育・研究を行う。
脳とこころの研究センター	平成25年12月	脳疾患に係わる研究施設や企業が戦略的かつ学際的に連携し（コンソーシアムの構築）、大規模な脳の多角的データを前方向的に蓄積する（コホートの確立）。コホートとコンソーシアムの二大基盤に基づき、脳疾患を克服する次世代創薬開発拠点の形成を目指す。
ナショナルコンボジットセンター	平成26年 1月	これまで海外でしか実施できなかった航空機や自動車などの実物大の大型の複合材部材の試作・評価等を国内で可能とする大型プレス設備と、耐雷、耐火、耐炎試験装置をパッケージした世界でも類のない拠点として、ものづくり産業の国際競争力強化への貢献を行う。
予防早期医療創成センター	平成27年 7月	予防早期医療に関わる広範で複合的な研究課題に対し、工学や医学等、分野を超えた連携や、産学官の連携により、多面的な観点で長期的な融合研究に取り組む。
学生相談総合センター	平成13年 4月	本学における学生相談、留学生相談、メンタルヘルス相談及び就職相談の体制を充実し、豊かな学生生活の実現を図る。

共同利用・共同研究拠点

部局名	設置年月	設置目的
情報基盤センター	平成21年 4月	高度情報化社会における中核大学としての教育・研究情報基盤環境の高度化を図り、名古屋大学の情報化の推進、学際大規模情報基盤の全国利用・共同研究拠点として日本の計算機科学・計算科学の発展に貢献する。

注 共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定。

総合保健体育科学センター

部局名	設置年月	設置目的
総合保健体育科学センター	昭和50年 4月	健康・スポーツに関する教育・研究を行うとともに、学生・職員の健康管理、健康増進に関する専門的業務を行う。

未来社会創造機構

部局名	設置年月	設置目的
モビリティ領域	平成28年 4月	刻々と変化するモビリティのトレンドに対応、さらにそのトレンドを先導するために異分野の研究者を集結し、次世代のモビリティ研究者の育成と連動させた研究開発を実施する。また、産学官及び市民との連携を通して社会への科学技術の実装と定着を実現することを目的とする。
社会イノベーションデザイン学センター	平成26年 4月	将来あるいは現在の社会と直接対峙し、社会課題の本質を明らかにするとともに社会ニーズを抽出し、社会ニーズから技術的及び制度的解決手段のデザイン、実証、実装・市場化を実践する。この実践を通し、社会イノベーションデザイン学を構築することを目的とする。

素粒子宇宙起源研究機構

部局名	設置年月	設置目的
素粒子宇宙起源研究機構	平成22年 4月	基礎理論研究センターと現象解析研究センターの連携により、素粒子物理学、宇宙物理学の理論及び実験研究、さらには関連する数値物理学や理論計算物理学の研究を結集し、素粒子及び宇宙の起源を解明する。

技術組織

部局名	設置年月	設置目的
全学技術センター	平成16年 4月	情報通信、安全管理、装置開発、計測・制御、分析・物質、生物系の技術分野において、研究・教育及び管理運営に対する技術支援を行う。

医学部附属病院

医療の質・安全管理部	
メディカルITセンター	
診療科	血液内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血管外科、移植外科、消化器外科一、消化器外科二、乳腺・内分泌外科、整形外科、産科婦人科、眼科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、脳神経外科、老年内科、神経内科、呼吸器外科、心臓外科、形成外科、小児外科、総合診療科、リウマチ科、手の外科、親と子どもの心療科、救急科
中央診療施設等	検査部、手術部、放射線部、材料部、輸血部、病理部、外科系集中治療部、救急・内科系集中治療部、血液浄化部、総合周産期母子医療センター、中央感染制御部、光学医療診療部、リハビリテーション部、先端医療・臨床研究支援センター、化学療法部、臨床工学技術部、脳卒中医療管理センター、排泄情報センター、卒後臨床研修・キャリア形成支援センター、地域連携・患者相談センター、栄養管理部、移植連携室、小児がん治療センター、医療支援室
薬剤部	
看護部	
医療技術部	

	平成27年度
病床数	1,035
臨床検査件数	7,651,765
手術件数	9,129
放射線検査・治療件数	241,701
分娩件数	519
メディカルソーシャルワーカーケースワーク取扱件数	26,577

注 手術件数は手術台帳から算出。

年度別一日平均患者数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外来患者数	2,212	2,289	2,261	2,316	2,353	2,405	2,417	2,445	2,438
入院患者数	839	856	865	887	881	892	881	875	905
名古屋大学大幸医療センター（内科） [†]	2	2	4	3	—	—	—	—	—

注 [†]は平成23年3月31日で廃止。

附属図書館

蔵書数

平成28年4月1日現在

図書館・室名	和 書	洋 書	合 計
中央図書館	694,864	544,789	1,239,653
医学部分館（含保健学図書室）	113,028	91,748	204,776
文学図書室	198,904	122,006	320,910
教育発達科学図書室（含附属中・高等学校）	114,259	47,352	161,611
法学図書室	147,143	104,188	251,331
経済学図書室（含国際経済政策研究センター）	149,603	130,162	279,765
情報・言語合同図書室	99,719	84,856	184,575
理学図書室	42,046	171,111	213,157
工学図書室	80,590	111,278	191,868
生命農学図書室	59,399	50,717	110,116
国際開発図書室	34,055	37,511	71,566
その他	28,623	38,443	67,066
合 計	1,762,233	1,534,161	3,296,394

雑誌購入受入数（純タイトル数）

平成28年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合 計
894種	1,133種	2,027種

電子ジャーナル提供数

平成28年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合 計
20,273種	619種	20,892種

電子ジャーナル利用件数(全文表示件数) 平成27年度

合 計
2,043,304件

閲覧席数

平成28年4月1日現在

図書館・室名	閲覧席数
中央図書館	1,042
医学部分館(含保健学図書室)	474
文学図書室	8
教育発達科学図書室(含附属中・高等学校)	143
法学図書室	36
経済学図書室(含国際経済政策研究センター)	57
情報・言語合同図書室	18
理学図書室	142
工学図書室	109
生命農学図書室	97
国際開発図書室	8
その他	43
合 計	2,177

利用状況(中央図書館)

平成27年度

閲覧業務			参考調査業務	相互利用業務
入館者数	貸出者数	貸出冊数	取扱件数	取扱件数
778,804	84,077	161,854	2,383	52,680

入館者数(中央図書館)

平成27年度

	平 日	休 日	合 計
4月	55,854	12,282	68,136
5月	56,337	17,705	74,042
6月	67,765	14,607	82,372
7月	79,752	22,829	102,581
8月	34,315	14,781	49,096
9月	22,641	9,891	32,532
10月	56,888	14,453	71,341
11月	55,225	14,216	69,441
12月	47,836	10,678	58,514
1月	56,890	17,909	74,799
2月	43,726	10,048	53,774
3月	33,160	9,016	42,176
合 計	610,389	168,415	778,804

所蔵コレクション一覧

文庫・特殊コレクション	高木家文書、岡田家文書、日比家文書、竹田家文書、神宮皇学館文庫、青木文庫、岡谷文庫、内田文庫、伊藤圭介文庫、森本文庫、小林文庫、後藤文庫、長谷川文庫、鈴木樞夫文庫、永井文庫、水田文庫、瀧川文庫、イギリス革命関係文献コレクション、小川文庫、徳重文庫、ベックハルト文庫、池野文庫、石井文庫、岡見文庫、ヒルベルト文庫、スペイン市民戦争関係資料
大型コレクション	ハンサード：英国議会議事録1836－1975、インド立法関係史料集、フランス官報及び議会議事録1869－1968、ホップズ・コレクション第1期、ホップズ・コレクション第2期、18－19世紀ヨーロッパ総合雑誌集成、英国近世初期書籍集成Ⅰ、チベット仏教全書、英国近世初期書籍集成Ⅱ、リトルトン卿収集パンフレット集成、フーバッチュ教授旧蔵書、18世紀フランス自由思想家コレクション、ロシア・ソビエト研究資料集、H.P.イブセン博士旧蔵書、英国貴族院日誌・英国議会古記録、ヨーロッパ中世キリスト教神学及び世俗文学研究コレクション、ヨーロッパ教育史・教育理論研究コレクション、言語哲学コレクション、プロイセンの政治・経済・文化、英国貴族院上訴事件判例集1755－1843、18世紀英語・英語圏刊本集成、ドイツ帝国議会連邦参議院議事録

役員・教職員数

役員等数

平成28年5月1日現在

区 分		男性	女性	合計
総長		1		1
理事	副総長	5		5
	事務局長	1		1
	(非常勤)		1	1
監事	(常勤)	1		1
	(非常勤)		1	1
副総長		〈3〉		〈3〉
副理事		〈3〉	〈2〉	〈5〉
合 計		8 〈6〉	2 〈2〉	10 〈8〉

注 〈 〉 は兼務。役員は総長、理事、監事。

教職員数

区 分	教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			研究員			小 計			
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
本部 事務局 総務部																						
企画部																						
財務部																						
教育推進部																						
研究協力部																						
施設管理部																						
運営支援組織 学術研究・産学官連携推進本部	3 (1)	(1)	3 (2)																3 (1)	(1)	3 (2)	
国際機構	4 (7)	2 (2)	6 (9)	3 (10)	2 (8)	5 (18)	(5)	2 (9)	2 (14)	(1)	(5)	(6)				(1)	(1)	7 (23)	6 (25)	13 (48)		
情報連携統括本部	1		1	2		2				1 (1)		1 (1)						4 (1)		4 (1)		
環境安全衛生推進本部	1		1	(1)		1 (1)												1 (1)	1	2 (1)		
教育基盤連携本部	1		1	2		2					1	1						3	1	4		
施設・環境計画推進室	(1)		(1)				1		1									1 (1)		1 (1)		
核燃料管理施設					1	1													1	1		
評価企画室									1	1									1	1		
ハラスメント相談センター									1	1		1	1						2	2		
災害対策室	1		1																1	1		
男女共同参画室					1	1					1	1							2	2		
法務室																						
総合企画室	1		1																1	1		
PhD登龍門推進室	(2)		(2)				(2)	(1)	(3)	(1)	(2)	(3)							(5)	(3)	(8)	
大学文書資料室										(1)		(1)							(1)		(1)	
監査室																						
文学研究科・文学部	28 (1)	4 (1)	32 (2)	9 (1)	6 (1)	15 (1)		1 (1)	1 (1)	4 (1)	1 (1)	5 (1)							41 (1)	12 (1)	53 (2)	
教育発達科学研究科・教育学部	17 (1)	6 (1)	23 (2)	7 (1)	3 (1)	10 (1)	(1)		(1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)							25 (3)	10 (3)	35 (3)	
法学研究科・法学部	28 (1)	9 (1)	37 (2)	10 (2)	2 (1)	12 (3)	(7)	2 (8)	2 (15)	(1)	(2)	(3)		2 (1)	2 (2)		(1)	(4)	(5)	38 (12)	15 (16)	53 (28)
経済学研究科・経済学部	17 (1)	1 (1)	18 (2)	15 (2)	2 (2)	17 (2)	2 (1)	1 (3)	3 (1)	1 (2)	1 (2)	2 (2)							35 (2)	5 (2)	40 (4)	
文系事務部																						
理学研究科・理学部	34 (7)	3 (7)	37 (14)	27 (12)	4 (2)	31 (6)	15 (4)	4 (3)	19 (4)	33 (18)	2 (6)	35 (24)				(26)	(7)	(33)	109 (53)	13 (14)	122 (67)	
医学系研究科・医学部	74 (7)	13 (7)	87 (12)	45 (12)	16 (2)	61 (14)	26 (14)	4 (3)	30 (17)	32 (42)	21 (19)	53 (61)	1 (1)	1 (1)		(3)	(6)	(9)	178 (78)	54 (30)	232 (108)	
医学部附属病院	4 (9)	1 (5)	5 (9)	4 (4)	3 (4)	7 (4)	43 (32)	2 (3)	45 (35)	57 (83)	15 (43)	72 (126)					(15)	(15)	108 (128)	21 (61)	129 (189)	
工学研究科・工学部	94 (4)		94 (4)	88 (7)	4 (7)	92 (7)	18 (1)	1 (1)	19 (1)	89 (9)	6 (4)	95 (9)				(16)	(4)	(20)	289 (37)	11 (4)	300 (41)	
生命農学研究科・農学部	37 (1)	4 (1)	41 (2)	35 (1)	3 (1)	38 (2)	5 (1)	3 (1)	8 (1)	23 (4)	6 (4)	29 (8)				(10)	(4)	(14)	100 (14)	16 (8)	116 (22)	
国際開発研究科	12 (1)	8 (1)	20 (2)	7 (1)	5 (1)	12 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)	3 (1)	1 (2)	4 (3)				(1)		(1)	23 (3)	15 (2)	38 (5)	
多元数理科学研究科	23 (1)		23 (1)	18 (1)	3 (1)	21 (1)	2 (1)		2 (1)	5 (1)		5 (1)							48 (1)	3 (1)	51 (1)	
国際言語文化研究科	20 (1)	4 (1)	24 (2)	8 (1)	11 (1)	19 (1)				1 (1)	1 (1)	2 (1)							29 (1)	16 (1)	45 (1)	
環境学研究科	47 (1)	1 (1)	48 (2)	39 (1)	5 (1)	44 (2)	4 (2)	1 (1)	5 (3)	8 (1)	3 (1)	11 (1)				(2)	(1)	(3)	98 (6)	10 (3)	108 (9)	
情報科学研究科・情報文化学部	30 (3)	1 (3)	31 (6)	23 (2)	2 (2)	25 (2)	1 (1)		1 (1)	13 (5)	1 (1)	14 (6)				(9)	(2)	(11)	67 (19)	4 (3)	71 (22)	
創薬科学研究科	6 (1)		6 (1)	3 (1)		3 (1)	2 (1)		2 (1)	5 (1)		5 (1)				(1)	(1)	(2)	16 (2)		16 (3)	

平成28年5月1日現在

区 分	専門職			リサーチ・アドミニストレーター			附属学校教員			事務職員・技術職員			合 計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
本部 事務局 総務部		1	1							35 (1)	24 (1)	59 (1)	35 (1)	25 (1)	60 (1)
企画部										8	2	10	8	2	10
財務部										30	12	42	30	12	42
教育推進部										37	33	70	37	33	70
研究協力部										19	10	29	19	10	29
施設管理部										32	7	39	32	7	39
運営支援組織 学術研究・産学官連携推進本部				(22)	(14)	(36)							3 (23)	(15)	3 (38)
国際機構		(1)	(1)										7 (23)	6 (26)	13 (49)
情報連携統括本部										9	5	14	13 (1)	5	18 (1)
環境安全衛生推進本部													1 (1)	1	2 (1)
教育基盤連携本部													3	1	4
施設・環境計画推進室													1 (1)		1 (1)
核燃料管理施設														1	1
評価企画室											(1)	(1)		1 (1)	1 (1)
ハラスメント相談センター														2	2
災害対策室													1		1
男女共同参画室														2	2
法務室	1		1										1		1
総合企画室													1		1
PhD登龍門推進室													(5)	(3)	(8)
大学文書資料室													(1)		(1)
監査室										3		3	3		3
文学研究科・文学部													41 (1)	12 (1)	53 (2)
教育発達科学研究科・教育学部							22	17	39				47 (3)	27 (3)	74 (3)
法学研究科・法学部													38 (12)	15 (16)	53 (28)
経済学研究科・経済学部													35 (2)	5 (2)	40 (4)
文系事務部										18	40	58	18	40	58
理学研究科・理学部										20	23	43	129 (53)	36 (14)	165 (67)
医学系研究科・医学部										90 (13)	53 (2)	143 (15)	268 (91)	107 (32)	375 (123)
医学部附属病院										217 (46)	1,035 (117)	1,252 (163)	325 (174)	1,056 (178)	1,381 (352)
工学研究科・工学部										27	38	65	316 (37)	49 (4)	365 (41)
生命農学研究科・農学部										11	19	30	111 (14)	35 (8)	146 (22)
国際開発研究科													23 (3)	15 (2)	38 (5)
多元数理科学研究科													48 (1)	3	51 (1)
国際言語文化研究科													29	16	45
環境学研究科										9	5	14	107 (6)	15 (3)	122 (9)
情報科学研究科・情報文化学部										13	5	18	80 (19)	9 (3)	89 (22)
創薬科学研究科										4	1	5	20 (2)	1 (1)	21 (3)

区 分	教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			研究員			小 計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
教養教育院	2		2	1	1	2	2		2	1	1	2				6	2	8	6	2	8
				(7)	(1)	(8)										(7)	(1)	(8)			
アジアサテライトキャンパス学院	(1)	(1)	(2)	(8)	(2)	(10)		(1)	(1)	(2)	(1)	(3)				(11)	(5)	(16)	(11)	(5)	(16)
高等研究院					1	1	(1)	(1)	(2)	(17)	(9)	(26)				(18)	(10)	(28)	(18)	(10)	(28)
トランスフォーマティブ生命分子研究所	7		7				(1)	(2)	(3)	(3)	(3)	(6)				7	7	(14)	22	(12)	(34)
	(1)		(1)	(10)		(10)										(7)	(7)	(14)	(22)	(12)	(34)
環境医学研究所	7	1	8	2		2				9	3	12				(1)		(1)	18	4	22
										(4)		(4)							(5)		(5)
未来材料・システム研究所	22	1	23	14	2	16				12		12				(5)		(5)	48	3	51
	(1)		(1)	(1)		(1)	(1)		(1)	(3)		(3)				(11)		(11)	(48)	(3)	(51)
宇宙地球環境研究所	15		15	14	1	15	5		5	7	(2)	(10)				(7)	(1)	(8)	41	1	42
	(1)		(1)	(1)		(1)				(8)						(17)			(41)	(1)	(42)
研究所事務部																					
附属図書館																					
アイソトープ総合センター	1		1	2		2		1	1							3	1	4	3	1	4
遺伝子実験施設	2		2	1		1	1		1							4		4	4		4
物質科学国際研究センター	1	1	2	2		2				8		8				11	1	12	11	1	12
農学国際教育協力研究センター	1		1	2	1	3										3	1	4	3	1	4
博物館	2		2	1	2	3	1		1	1		1				5	2	7	5	2	7
				(1)		(1)				(1)		(1)				(2)		(2)	(5)	(2)	(7)
心の発達支援研究実践センター	1	2	3	3		3					1	1				4	3	7	4	3	7
	(1)		(1)								(1)	(1)				(1)	(1)	(2)	(4)	(3)	(7)
法政国際教育協力研究センター	1	1	2	1		1										2	1	3	2	1	3
生物機能開発利用研究センター	6		6	4	2	6				1	(1)	(2)				(5)	(2)	(7)	11	2	13
										(1)						(6)	(3)	(9)	(11)	(2)	(13)
シンクロtron光研究センター	3		3	2		2	(1)		(1)	1		1				6		6	6		6
				(2)		(2)				(1)		(1)				(4)		(4)	(6)		(6)
基礎理論研究センター	1		1	2	1	3	1		1							4	1	5	4	1	5
				(1)		(1)										(1)		(1)	(4)		(4)
現象解析研究センター	1		1	2	1	3				(2)		(2)				3	1	4	3	1	4
				(2)		(2)										(5)		(5)	(3)		(3)
減災連携研究センター	4		4	2		2				(1)		(1)				6		6	6		6
	(3)		(3)	(1)	(1)	(2)										(6)		(6)	(1)		(1)
細胞生理学研究センター	(1)		(1)	2		2				1		1				3		3	3		3
	(1)		(1)	(1)		(1)				(2)		(2)				(2)	(1)	(3)	(5)	(2)	(7)
脳とこころの研究センター	2		2	1		1										3		3	3		3
	(1)		(1)	(3)		(3)										(4)		(4)	(3)		(3)
ナショナルコンボジットセンター	1		1	(2)		(2)				2		2				3		3	3		3
																(4)		(4)	(3)		(3)
予防早期医療創成センター	2		2													2		2	2		2
		(1)	(1)													(1)		(1)	(2)		(2)
学生相談総合センター							(1)		(1)		1	1							1	1	2
																(1)		(1)	(1)		(1)
情報基盤センター	4		4	4		4				3	1	4				11	1	12	11	1	12
																(1)		(1)	(11)		(11)
総合保健体育科学センター	10		10	2	1	3	2	2	4	1		1				15	3	18	15	3	18
	(1)		(1)								(1)	(1)				(1)		(1)	(15)	(3)	(18)
未来社会創造機構	9		9	2		2	(2)	(3)	(5)	(12)	(4)	(16)				11		11	37		37
	(8)	(1)	(9)	(5)	(1)	(6)										(10)	(2)	(12)	(37)	(11)	(48)
社会貢献人材育成本部																(3)		(3)	(3)		(3)
先端ナノバイオデバイス研究センター							(1)		(1)							(1)		(1)	(2)		(2)
リーディング大学院推進機構	(1)		(1)							(1)		(1)							(2)		(2)
イノベーション戦略室	1		1													1		1	1		1
全学技術センター																					
合 計	589	63	652	411	87	498	132	27	159	323	69	392	1	2	3	(114)	(60)	(174)	1,456	248	1,704
	(56)	(7)	(63)	(93)	(19)	(112)	(76)	(33)	(109)	(228)	(108)	(336)							(567)	(227)	(794)

注 () は任期付正職員（コ・メディカル、育休代替、特任教授、寄附講座教授、病院教授等）を示し、外数。

区 分	専門職			リサーチ・アドミストレーター			附属学校教員			事務職員・技術職員			合 計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
教養教育院													6 (7)	2 (1)	8 (8)
アジアサテライトキャンパス学院													(11)	(5)	(16)
高等研究院													(18)	(10)	(28)
トランスフォーマティブ生命分子研究所													7 (22)	1 (12)	8 (34)
環境医学研究所													18 (5)	4 (5)	22 (5)
未来材料・システム研究所													46 (11)	3 (11)	51 (11)
宇宙地球環境研究所													41 (17)	1 (3)	42 (20)
研究所事務部										11	10	21	11	10	21
附属図書館										8	18	26	8	18	26
アイソトープ総合センター													3	1	4
遺伝子実験施設													4		4
物質科学国際研究センター													11	1	12
農学国際教育協力研究センター													3	1	4
博物館													5 (2)	2 (2)	7 (2)
心の発達支援研究実践センター													4 (1)	3 (1)	7 (2)
法政国際教育協力研究センター													2	1	3
生物機能開発利用研究センター													11 (6)	2 (3)	13 (9)
シンクロtron光研究センター													6 (4)		6 (4)
基礎理論研究センター													4 (1)	1 (1)	5 (1)
現象解析研究センター													3 (5)	1 (5)	4 (5)
減災連携研究センター													6 (6)		6 (7)
細胞生理学研究センター													3 (5)		3 (7)
脳とこころの研究センター													3 (4)		3 (4)
ナショナルコンボジットセンター													3 (4)		3 (5)
予防早期医療創成センター													2 (1)		2 (1)
学生相談総合センター		1	1										(1)		2 (1)
情報基盤センター													11 (1)	1 (1)	12 (1)
総合保健体育科学センター										5	5		15 (1)	8 (1)	23 (2)
未来社会創造機構													11 (37)	11 (11)	22 (48)
社会貢献人材育成本部													(3)		(3)
先端ナノバイオデバイス研究センター													(2)		(2)
リーディング大学院推進機構													(2)		(2)
イノベーション戦略室													1		1
全学技術センター										137	28	165	137	28	165
合 計	1	2 (1)	3 (1)	(22)	(14)	(36)	22	17	39	738 (60)	1,373 (120)	2,111 (180)	2,217 (649)	1,640 (362)	3,857 (1,011)

学部等学生数

平成28年5月1日現在

区 分	学部学生			科目等履修生			聴講生			研究生等			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部 [†]	243	358	601	3	4	7	3	3	6	13	24	37	262	389	651
教育学部 [†]	100	215	315	2	2	4	1		1	2	19	21	105	236	341
法学部 [†]	447	237	684	1		1		2	2	9	15	24	457	254	711
経済学部 [†]	602	338	940				2		2	10	8	18	614	346	960
情報文化学部 [†]	253	118	371							4	4	8	257	122	379
理学部	962	251	1,213	3	1	4		1	1	12	6	18	977	259	1,236
医学部 ^{*†}	751	805	1,556							37	12	49	788	817	1,605
工学部 [†]	3,117	299	3,416		1	1	2		2	30	12	42	3,149	312	3,461
農学部	413	335	748	1		1				1	2	3	415	337	752
国際言語センター										16	26	42	16	26	42
総合保健体育科学センター											1	1		1	1
環境医学研究所										1	2	3	1	2	3
宇宙地球環境研究所										2		2	2		2
合 計	6,888	2,956	9,844	10	8	18	8	6	14	137	131	268	7,043	3,101	10,144

注 *は第2年次編入学を行っている学部。

†は第3年次編入学を行っている学部。

国際言語センターの研究生等は日本語研修生23名及び日本語・日本文化研修生19名を含む。

上記学生の他に愛知学長懇話会による単位互換履修生(特別聴講生) 16 (男子7、女子9)名が在学。

大学院学生数

平成28年5月1日現在

区 分	博士課程									医学博士課程			専門職学位課程			研究生等			合 計		
	前期課程			後期課程			小 計			男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計												
文学研究科 [†]	57	77	134	54	72	126	111	149	260							7	2	9	118	151	269
教育発達科学研究科 [†]	29	63	92	62	88	150	91	151	242							9	10	19	100	161	261
法学研究科 [†]	52	47	99	28	24	52	80	71	151				68	38	106	50	21	71	198	130	328
経済学研究科 [†]	45	32	77	33	16	49	78	48	126							5	3	8	83	51	134
理学研究科	309	95	404	140	31	171	449	126	575							4	4	8	453	130	583
医学系研究科 [†]	90	86	176	32	55	87	122	141	263	573	166	739				11	18	29	706	325	1,031
工学研究科 [†]	1,218	114	1,332	268	27	295	1,486	141	1,627							18	8	26	1,504	149	1,653
生命農学研究科 [†]	180	141	321	59	39	98	239	180	419							3	2	5	242	182	424
国際開発研究科	54	99	153	63	66	129	117	165	282							5	12	17	122	177	299
多元数理科学研究科 [†]	106	6	112	48	2	50	154	8	162							6		6	160	8	168
国際言語文化研究科 [†]	29	83	112	21	66	87	50	149	199							9	26	35	59	175	234
環境学研究科 [†]	199	104	303	69	47	116	268	151	419							7	6	13	275	157	432
情報科学研究科	226	28	254	79	19	98	305	47	352							11	3	14	316	50	366
創薬科学研究科	41	15	56	24	5	29	65	20	85							1		1	66	20	86
人間情報学研究科		1	1					1	1											1	1
合 計	2,635	991	3,626	980	557	1,537	3,615	1,548	5,163	573	166	739	68	38	106	146	115	261	4,402	1,867	6,269

注 †は社会人特別選抜を実施している研究科。

医学系研究科博士課程前期課程は修士課程を含む。

教育学部附属学校生徒数

平成28年5月1日現在

区 分	入学定員	学級数	生徒数
中学校	80	6	240
高等学校	120	9	358
合 計	200	15	598

単位互換制度に基づく交流学生数

平成27年度

協定締結校		交流学生数									
本学大学院	他大学大学院	派 遣				受 入					
		修 士		博 士		修 士			博 士		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	前期	後期	通年
法学研究科	南山大学大学院法務研究科	15				4					
経済学研究科	名古屋市立大学大学院経済学研究科	10	3					2			
	名城大学大学院経営学研究科		2								
医学系研究科	名城大学大学院薬学研究科			62	62						3
工学研究科	総合研究大学院大学物理科学研究科	3	2								
情報科学研究科	南山大学大学院理工学研究科	4	1			4	1				
	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科					2					
合 計		32	8	62	62	10	1	2	0	0	3

注 前期・後期は学期。通年は集中講義を含む。

学部入学状況

平成28年4月1日現在

学 部	募集人員	志願者数	入学者数		
			男 子	女 子	計
文学部	125	257 (15)	54	73	127
教育学部	65	200 (11)	23 (2)	50 (2)	73 (4)
法学部	150	358 (14)	93 (1)	60	153 (1)
経済学部	205	495 (26)	136 (1)	79 (2)	215 (3)
情報文化学部	75	261 (9)	62 (1)	20	82 (1)
理学部	270	685 (14)	222	56	278
医学部	307	938 (5)	133	186 (1)	319 (1)
工学部	740	2,145 (55)	695 (8)	78 (1)	773 (9)
農学部	170	495 (9)	92	85	177
合 計	2,107	5,834 (158)	1,510 (13)	687 (6)	2,197 (19)

注 () は外国人留学生を示し、内数。

大学院入学状況

平成28年4月1日現在

研究科	博士課程前期課程・修士課程					博士課程後期課程・医学博士課程				
	入学定員	志願者数	入学者数			入学定員	志願者数	入・進学者数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
文学研究科	60	94	29 (6)	26 (7)	55 (13)	30	29	6 (2)	14 (4)	20 (6)
教育発達科学研究科	54	83	12 (1)	28 (8)	40 (9)	31	49	15 (2)	21 (4)	36 (6)
法学研究科	35	33	7 (4)	9 (7)	16 (11)	17	22	1	3 (3)	4 (3)
	50	69	13	8	21					
経済学研究科	44	47	18 (5)	12 (5)	30 (10)	22	16	7 (2)	6 (5)	13 (7)
理学研究科	171	301	148	48 (2)	196 (2)	72	34	30 (3)	4 (1)	34 (4)
医学系研究科	78	97	39 (1)	33	72 (1)	178	242	166 (3)	38 (5)	204 (8)
工学研究科	495	862	589 (26)	49 (8)	638 (34)	143	87	77 (15)	5 (1)	82 (16)
生命農学研究科	139	204	99 (2)	59 (1)	158 (3)	42	28	14 (4)	12 (4)	26 (8)
国際開発研究科	64	125	25 (14)	46 (28)	71 (42)	32	32	11 (10)	11 (9)	22 (19)
多元数理科学研究科	47	135	53	2	55	30	21	12 (1)		12 (1)
国際言語文化研究科	48	90	10 (5)	37 (24)	47 (29)	24	27	4 (4)	11 (6)	15 (10)
環境学研究科	137	208	92 (4)	46 (18)	138 (22)	64	22	11 (2)	6 (1)	17 (3)
情報科学研究科	126	235	110 (8)	16 (8)	126 (16)	35	24	17 (9)	6 (1)	23 (10)
創薬科学研究科	27	66	22 (1)	7	29 (1)	10	6	4	2	6
合 計	1,575	2,649	1,266 (77)	426 (116)	1,692 (193)	730	639	375 (57)	139 (44)	514 (101)

注 () は外国人留学生を示し、内数。

法学研究科の下段は専門職学位課程（法科大学院）。

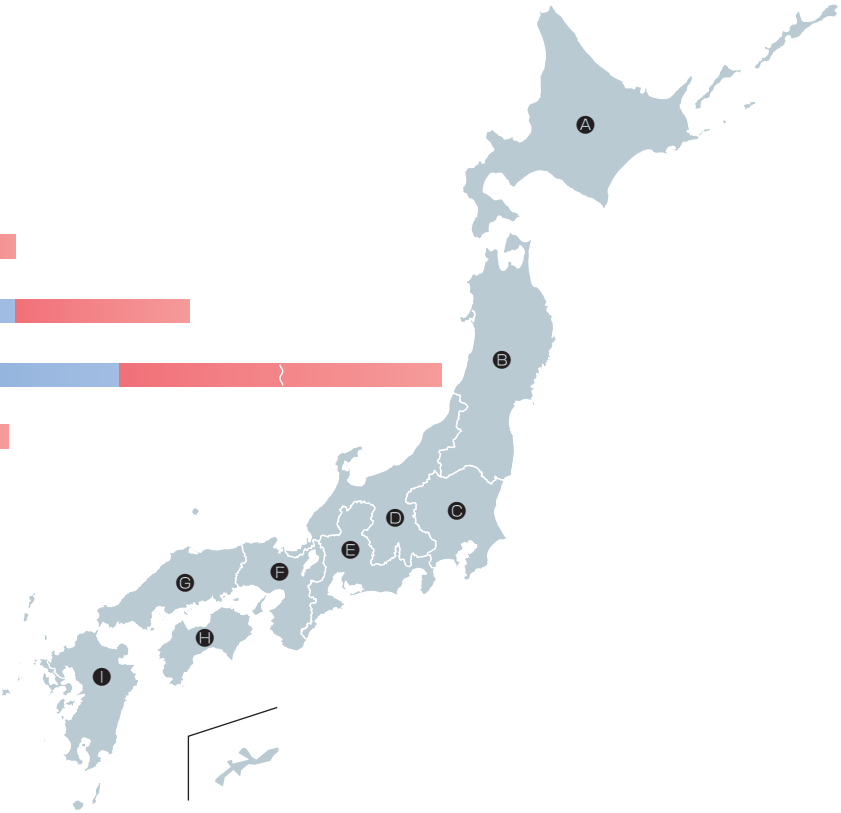
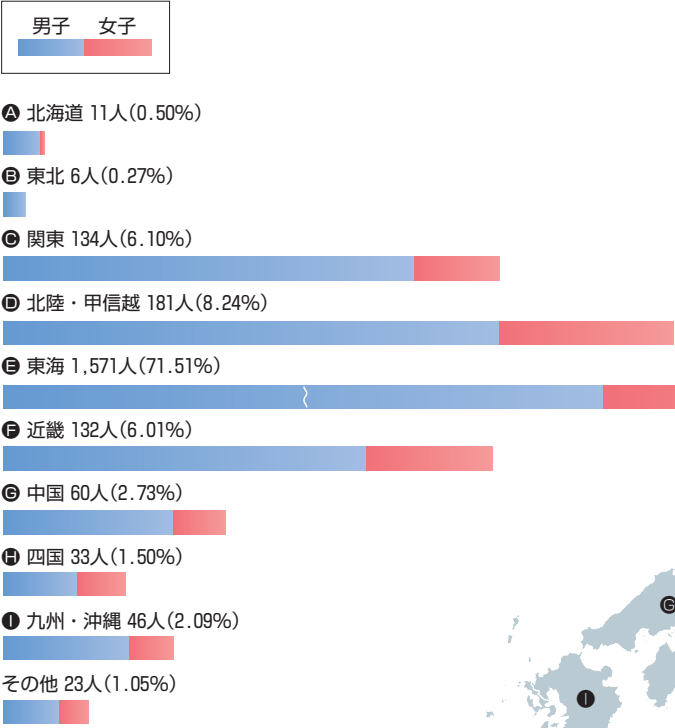
平成27年10月入学のM1・D1及びM1・D1に原級留置されている学生は除く。

出身高等学校所在都道府県別入学者状況（学部）

平成28年4月1日現在

都道府県		学部学生		
		男 子	女 子	計
北海道		10 (0.66%)	1 (0.15%)	11 (0.50%)
東北	青森県	1		1
	岩手県			
	宮城県	3		3
	秋田県	1		1
	山形県	1		1
	福島県			
小 計		6 (0.40%)	0 (0.00%)	6 (0.27%)
関東	茨城県	13	2	15
	栃木県	4	2	6
	群馬県	11	1	12
	埼玉県	17	1	18
	千葉県	13	3	16
	東京都	27	9	36
	神奈川県	26	5	31
	小 計	111 (7.35%)	23 (3.35%)	134 (6.10%)
北陸・甲信越	新潟県	7	1	8
	富山県	31	9	40
	石川県	28	15	43
	福井県	19	7	26
	山梨県	13	4	17
	長野県	36	11	47
小 計		134 (8.87%)	47 (6.84%)	181 (8.24%)
東海	岐阜県	103	69	172
	静岡県	111	28	139
	愛知県	740	393	1,133
	三重県	82	45	127
	小 計	1,036 (68.61%)	535 (77.87%)	1,571 (71.51%)

都道府県		学部学生		
		男 子	女 子	計
近畿	滋賀県	19	7	26
	京都府	11	4	15
	大阪府	18	5	23
	兵庫県	31	3	34
	奈良県	9	4	13
	和歌山県	10	11	21
小 計		98 (6.49%)	34 (4.95%)	132 (6.01%)
中国	鳥取県	9	4	13
	島根県	4	2	6
	岡山県	8	2	10
	広島県	20	6	26
	山口県	5		5
小 計		46 (3.05%)	14 (2.04%)	60 (2.73%)
四国	徳島県	6	7	13
	香川県	3		3
	愛媛県	9	5	14
	高知県	2	1	3
小 計		20 (1.32%)	13 (1.89%)	33 (1.50%)
九州・沖縄	福岡県	7		7
	佐賀県	3	1	4
	長崎県	4	3	7
	熊本県	1	5	6
	大分県	2	2	4
	宮崎県	2		2
	鹿児島県	9	1	10
	沖縄県	6		6
小 計		34 (2.25%)	12 (1.75%)	46 (2.09%)
その他	高卒認定		1	1
	高専			
	外国等	15	7	22
小 計		15 (0.99%)	8 (1.16%)	23 (1.05%)
合 計		1,510	687	2,197



学部入学者選抜の概要

平成29年度入学者選抜方式・実施期日

本学では、一般入試及び推薦入試等により学生を募集します。
一般入試は、分離・分割方式（前期日程・後期日程）により、次のとおり実施します。

方 式	分離・分割方式	
日 程	前期日程	後期日程
試験実施学部等	全学部	医学部医学科
試験実施日	平成29年2月25日(土)・26日(日)・27日(月) ※27日(月)は医学部医学科のみ	平成29年3月12日(日)

募集人員

区 分	一般入試		推薦入試	合 計
	前期日程	後期日程		
文学部	110		15	125
教育学部	55		10	65
法学部	105		45	150
経済学部	165		40	205
情報学部(仮称)※1	113		22	135
理学部	220		50	270
医学部	216	5	86	307
工学部※2	614		66	680
農学部	136		34	170
合 計	1,734	5	368	2,107

※1 平成29年4月 設置（文部科学省と協議中）

※2 平成29年4月 改組（文部科学省と協議中）

入学者選抜方法

入学者の選抜は、主に大学入試センター試験、個別学力検査及び調査書等により総合的にを行います。
詳細については、下記アドレスより「入学者選抜要項」または「学生募集要項」を参照願います。
<http://www.nagoya-u.ac.jp/admission/guide/pamphlet/>

大学院入学者選抜の概要

区 分	課 程	出願時期	筆記・口述試験時期	試験方法		社会人特別 選抜の有無	外国人特別 選抜の有無
				筆 記	論文又は口述		
文学研究科※1	博士前期	—	—	—	—	—	—
	博士後期	—	—	—	—	—	—
	博士後期（10月入学）	6月中旬	7月下旬	—	○	○	○
教育発達科学研究科	博士前期	8月下旬	9月下旬	○	○	○	—
	博士前期（教育科学専攻のみ）	11月下旬～12月初旬	1月中旬	○	○	○	—
	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	○	○	○	—
法学研究科	博士前期	8月下旬～9月上旬	9月中旬、10月上旬	○	○	—	—
	博士前期（外国人留学生…国際法政コースのみ）	8月下旬～9月上旬	10月上旬	—	○	—	○
	博士前期（外国人留学生）	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○ （国際法政コースは 筆記試験なし）	○	—	○
	博士前期（10月入学） （国費外国人留学生…国際法政コースのみ）	1月上旬	2月中旬	—	○	—	○
	博士前期（10月入学） （国際法政コースリーディング大学院）	12月中旬から1月中旬 ローリング募集（定員に満たない場合）	1月下旬から3月上旬 3月中旬から6月下旬	—	○	—	○
	博士後期	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○	○	—	—
	博士後期（職業人特別選抜）	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○	○	○	—
	博士後期（法科大学院修了者特別選抜）	1月上旬	1月下旬、2月上旬	—	○	—	—
	博士後期（外国人留学生）	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○ （国際法政コースは 筆記試験なし）	○	—	○
	博士後期（10月入学） （国費外国人留学生…国際法政コースのみ）	1月上旬	2月中旬	—	○	—	○
経済学研究科	専門職	9月下旬	10月下旬	○	—	—	—
	博士前期	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	—	—
	博士前期（社会人）	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	○	—
	博士前期（外国人留学生）	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	○
	博士前期（二次）	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士前期（社会人二次）	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	○	—
	博士後期（高度専門人）	11月上旬	2月中旬	○	○	—	—
	博士後期	1月上旬	2月中旬	○	○	—	—
	博士後期（10月入学）	7月上旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士後期（外国人留学生）	1月上旬	2月中旬	○	○	—	○
理学研究科	博士後期（外国人留学生）（10月入学）	7月上旬	7月下旬	—	○	—	○
	博士前期（素粒子・物質物理系） （自己推薦）	6月下旬～7月初旬	7月中旬	—	○	△	—
	博士前期（素粒子・物質物理系）	8月初旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期（物質・化学系A）	6月下旬～7月初旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士前期（物質・化学系B）	6月下旬～7月初旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期（生命理学A）	6月下旬～7月初旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士前期（生命理学B）	6月下旬～7月初旬	9月上旬	○	○	—	—
	博士後期（物質・化学系）	6月下旬～7月初旬	8月下旬	—	○	—	—
	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	—	○	—	—
	博士課程（総合医学専攻）	第1回 6月下旬～7月初旬	8月上旬	○	—	—	—
医学系研究科	博士課程（総合医学専攻）	第2回 12月中旬	1月初旬	○	—	—	—
	修士課程（医学系専攻）	7月上旬～中旬	8月上旬	○	○	—	—
	博士課程（総合医学専攻 MD・PhDコース）	第1回 6月下旬～7月初旬	8月上旬	—	○	—	—
	博士課程（総合医学専攻 MD・PhDコース）	第2回 12月中旬	1月初旬	—	○	—	—
	博士課程（名古屋大学・アテンド大学国際総合医学専攻）	10月入学 6月下旬	7月上旬	—	○	—	—
	博士課程（名古屋大学・アテンド大学国際総合医学専攻）	4月入学 10月下旬	11月上旬	—	○	—	—
	博士前期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士後期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士前期	6月中旬※ 7月中旬	8月下旬	（※は一部免除あり）	○	—	—
	博士前期（外国人留学生）	10月下旬	11月中旬	○	○	—	○
工学研究科	博士後期	7月中旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士後期（10月入学）	7月中旬（入学年度）	8月下旬（入学年度）	○	○	○	—
	博士後期（外国人留学生）	10月下旬	11月中旬	○	○	—	○
	博士後期（補欠募集）	1月中旬	2月中旬に専攻毎に実施	○	○	○	—
	博士前期	7月上旬 （外国人留学生特別 12月上旬）	8月下旬 （外国人留学生特別 1月上旬）	○	○	—	○ （留学生に限る）
生命農学研究科	博士後期	12月上旬	1月上旬	○ （免除される場合あり）	○	○	—
	博士後期（10月入学）	7月上旬	8月下旬	○ （免除される場合あり）	○	○	—
	博士前期	8月上旬	9月中旬	○ （一部免除される場合あり）	○	—	—
国際開発研究科	博士前期（国際協力専攻二期募集）	12月下旬	2月上旬	○ （一部免除される場合あり）	○	—	—
	博士後期	12月下旬	2月上旬	△	○	△	—
	博士後期（10月入学）	6月中旬（入学年度）	7月下旬（入学年度）	—	○	△	—
多元数理科学研究科	博士前期（昼夜開講コース）	6月下旬～7月中旬	7月下旬	○	—	○	—
	博士前期（1次募集）	6月下旬～7月中旬	7月下旬	○	—	—	英語で対応可
	博士前期（2次募集）	1月初旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	○	—	—	英語で対応可
	博士後期（10月入学）	6月下旬	7月上旬	—	○	—	英語で対応可
	博士後期（夏季募集）	6月下旬～7月上旬	8月上旬	○	○	—	英語で対応可
	博士後期（冬季募集）	1月初旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	—	○	—	英語で対応可
国際言語文化研究科※1	博士前期	—	—	—	—	—	—
	博士後期	—	—	—	—	—	—
	博士後期（10月入学）	6月上旬～6月中旬	7月中旬	—	○	○	英語で対応可
環境学研究科	博士前期Ⅰ期	7月中旬	8月上旬～8月下旬	○	○	△	○
	博士前期Ⅱ期	1月上旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	△	△	△	△
	博士前期（10月入学）	7月中旬（入学年度）	8月上旬～8月下旬（入学年度）	△	△	△	△
	博士後期Ⅰ期	7月中旬	8月上旬～8月下旬	△	△	△	△
	博士後期Ⅱ期	1月上旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	△	○	○	○
	博士後期（10月入学）	7月中旬（入学年度）	8月上旬～8月下旬（入学年度）	△	○	○	○
情報科学研究科※2	博士前期	—	—	—	—	—	—
	博士後期	—	—	—	—	—	—
	博士後期（10月入学）	7月上旬	8月上旬	—	○	—	—
創業科学研究科	博士前期	7月中旬	8月中旬	○	○	—	英語で対応可
	博士後期	7月中旬	8月中旬	—	○	—	英語で対応可
	博士後期	1月中旬	2月中旬	—	○	—	英語で対応可

注 「△」は専攻により実施することがあることを示す。

課程において入学月が記載されていないものは4月入学を示す。

「英語で対応可」は留学生向けの特別選抜ではないが、留学生には試験問題や面接を英語で対応可能であることを示す。

※1 平成29年4月、人文科学研究科の設置を予定。

※2 平成29年4月、情報科学研究科（仮称）の設置を予定（文部科学省と協議中）。

学部卒業者数

区 分	平成27年度			累 計	旧 制
	男 子	女 子	計		
文学部	53	72 (1)	125 (1)	7,894	185
教育学部	32 (2)	54 (3)	86 (5)	3,805	
法学部	128 (3)	50 (2)	178 (5)	9,539	228
経済学部	151 (4)	70 (4)	221 (8)	12,583	310
情報文化学部	53 (1)	22	75 (1)	1,722	
理学部	218 (4)	68 (2)	286 (6)	12,449	349
医学部 (医学科)	89	18	107	5,982	1,437
医学部 (保健学科)	61	156 (2)	217 (2)	3,287	
工学部	735 (20)	73 (9)	808 (29)	37,398	1,643
農学部	115 (2)	67 (1)	182 (3)	8,750	
合 計	1,635 (36)	650 (24)	2,285 (60)	103,409	4,152

注 () は外国人留学生を示し、内数。

旧制卒業者は名古屋帝国大学創設 (昭和14年) 以降の累計。

学位授与者数

区 分	修 士				博 士							
	平成27年度			累 計	課 程				論 文			
	男 子	女 子	計		平成27年度			累 計	平成27年度			累 計
	男 子	女 子	計		男 子	女 子	計		男 子	女 子	計	
文学研究科	11 (2)	35 (11)	46 (13)	2,146	6 (2)	10 (5)	16 (7) <9>	397	1		1 <1>	154
教育発達科学研究科	18 (2)	30 (6)	48 (8)	1,378	6	2	8 <4>	216	1	1	2 <2>	133
法学研究科	18 (16)	23 (21)	41 (37)	1,165		2 (2)	2 (2)	97	1	1	2 <2>	59
経済学研究科	16 (4)	9 (8)	25 (12)	1,101	1	2 (2)	3 (2)	247				93
理学研究科	152 (5)	32 (1)	184 (6)	6,204	38 (6)	10 (3)	48 (9) <7>	1,704		1	1	830
医学系研究科	48 (7)	42 (8)	90 (15)	1,177	114 (12)	53 (12)	167 (24) <69>	3,434	11	2	13 <4>	3,436
工学研究科	569 (21)	53 (9)	622 (30)	22,570	63 (25)	9 (5)	72 (30) <11>	2,901	2	1	3	1,763
生命農学研究科	104 (1)	49 (3)	153 (4)	4,700	14 (6)	10 (3)	24 (9) <5>	1,192	1		1	530
国際開発研究科	32 (20)	36 (20)	68 (40)	1,539	8 (6)	8 (7)	16 (13) <4>	319				19
多元数理科学研究科	39 (1)	4 (1)	43 (2)	786	9 (2)		9 (2)	101				11
国際言語文化研究科	7 (6)	41 (25)	48 (31)	829	2 (1)	13 (7)	15 (8) <11>	176	1		1 <1>	22
環境学研究科	88 (10)	38 (10)	126 (20)	1,903	13 (6)	7 (4)	20 (10) <8>	367	3	1	4	67
情報科学研究科	102 (7)	24 (9)	126 (16)	1,510	8 (3)	4 (2)	12 (5) <5>	195				14
創薬科学研究科	19	9 (1)	28 (1)	83								
人間情報学研究科				782				147				25
合 計	1,223 (102)	425 (133)	1,648 (235)	47,873	282 (69)	130 (52)	412 (121) <133>	11,493	21	7	28 <10>	7,156

区 分	博 士				専門職学位課程				旧 制
	合 計								
	平成27年度			累 計	平成27年度			累 計	
	男 子	女 子	計		男子	女子	計		
文学研究科	7 (2)	10 (5)	17 (7) <10>	551					6
教育発達科学研究科	7	3	10 <6>	349					
法学研究科	1	3 (2)	4 (2) <2>	156	35	12	47	744	9
経済学研究科	1	2 (2)	3 (2)	340					12
理学研究科	38 (6)	11 (3)	49 (9) <7>	2,534					223
医学系研究科	125 (12)	55 (12)	180 (24) <73>	6,870					3,615
工学研究科	65 (25)	10 (5)	75 (30) <11>	4,664					211
生命農学研究科	15 (6)	10 (3)	25 (9) <5>	1,722					
国際開発研究科	8 (6)	8 (7)	16 (13) <4>	338					
多元数理科学研究科	9 (2)		9 (2)	112					
国際言語文化研究科	3 (1)	13 (7)	16 (8) <12>	198					
環境学研究科	16 (6)	8 (4)	24 (10) <8>	434					
情報科学研究科	8 (3)	4 (2)	12 (5) <5>	209					
創薬科学研究科									
人間情報学研究科				172					
合 計	303 (69)	137 (52)	440 (121) <143>	18,649	35	12	47	744	4,076

注 () は外国人留学生を示し、内数。なお、博士については、大学院博士課程後期課程在籍時に外国人留学生であった者を計上。

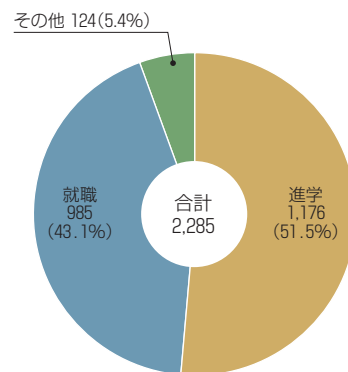
< > は博士課程後期課程を満期退学後に学位を取得した者を示し、内数。

旧制学位は名古屋医科大学設置 (昭和6年) 以降の累計。

学部卒業後の状況

平成28年5月1日現在

区 分	進学（大学院）			就 職			その他			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部	14	9	23	32	55	87	7	8	15	53	72	125
教育学部	11	13	24	18	35	53	3	6	9	32	54	86
法学部	19	5	24	92	42	134	17	3	20	128	50	178
経済学部	4	5	9	136	59	195	11	6	17	151	70	221
情報文化学部	14	3	17	36	19	55	3		3	53	22	75
理学部	156	50	206	50	12	62	12	6	18	218	68	286
医学部（医学科）				83	18	101	6		6	89	18	107
医学部（保健学科）	27	14	41	31	140	171	3	2	5	61	156	217
工学部	632	52	684	83	15	98	20	6	26	735	73	808
農学部	95	53	148	17	12	29	3	2	5	115	67	182
合 計	972	204	1,176	578	407	985	85	39	124	1,635	650	2,285



就職者の産業別就職状況

平成28年5月1日現在

分 類	学 部			文学部			教育学部			法学部			経済学部			情報文化学部			理学部		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
農業・林業																					
鉱業・採石業・砂利採取業																					
建設業	1	1	2		2	2	6	4	10	2	2	4							1		1
製造業	3	8	11	3	3	6	22	11	33	51	13	64	8	2	10	6	2	8			
電気・ガス・熱供給・水道業									2	3	3	6		2	2						
情報通信業	3	7	10	2	5	7	7	3	10	15	5	20	11	5	16	6	1	7			
運輸業・郵便業	2	2	4		3	3	4		4	8	4	12		1	1			1	1		
卸売・小売業	1		1	1	2	3	3	1	4	4	2	6	4	1	5	2		2			
金融・保険業		10	10	1	11	12	21	3	24	20	14	34	3	4	7	7	2	9			
不動産業・物品賃貸業	1		1		2	2	1		1	2	1	3						1		1	
学術研究・専門技術サービス業	2		2		1	1		2	2	6	4	10						1	1	2	
宿泊業・飲食サービス業		1	1					1	1												
生活関連サービス業・娯楽業	2		2						1	1	1	2	2	1	3	1		1		1	
教育・学習支援業		6	6	5	1	6	1		1	2	1	3	2		2	19	2	21			
医療・福祉	1		1							2	1	3						1	1		
複合サービス事業																					
サービス業	1		1	2		2	2		2	1		1	2	1	3						
公務	13	18	31	4	5	9	19	17	36	19	8	27	4	2	6	6	1	7			
その他	2	2	4						3			3						1	1		
合 計	32	55	87	18	35	53	92	42	134	136	59	195	36	19	55	50	12	62			

分 類	学 部			医学部（医学科）			医学部（保健学科）			工学部			農学部			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計			
農業・林業							1		1	1		1	2		2			
鉱業・採石業・砂利採取業																		
建設業								2	2				10	11	21			
製造業					3	3	41	3	44	3	8	11	137	53	190			
電気・ガス・熱供給・水道業							2	1	3				7	6	13			
情報通信業							14	4	18	1		1	59	30	89			
運輸業・郵便業					1	1	3		3	1	1	2	18	13	31			
卸売・小売業								1	1	1	1	1	16	7	23			
金融・保険業				1		1	4	1	5	3	1	4	60	46	106			
不動産業・物品賃貸業										1		1	6	3	9			
学術研究・専門技術サービス業							3		3	2		2	14	8	22			
宿泊業・飲食サービス業							1		1				2	1	3			
生活関連サービス業・娯楽業							2	1	3				8	4	12			
教育・学習支援業													29	10	39			
医療・福祉	83	18	101	30	135	165							116	155	271			
複合サービス事業																		
サービス業							1		1				9	1	10			
公務					1	1	8	2	10	3	1	4	76	55	131			
その他							3		3	1	1	2	9	4	13			
合 計	83	18	101	31	140	171	83	15	98	17	12	29	578	407	985			

大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況

平成28年5月1日現在

区 分	修了者			進学者			教 員						教員以外の専門的・ 技術的職業			その他の職業			その他		
							大 学			大学以外											
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学研究科	11	35	46	5	8	13				4	2	6		3	3	2	14	16		8	8
教育発達科学研究科	18	30	48	6	13	19				5	2	7	2	7	9	5	5	10		3	3
法学研究科	18	23	41	3	7	10	2	1	3							6	11	17	7	4	11
経済学研究科	16	9	25	2	3	5	1		1					1	1	10	1	11	3	4	7
理学研究科	152	32	184	32	4	36				1	1	2	107	26	133	7	1	8	5		5
医学系研究科	48	42	90	11	10	21	3	4	7				34	22	56					6	6
工学研究科	569	53	622	53	3	56							504	45	549	7	3	10	5	2	7
生命農学研究科	104	49	153	9	6	15							57	29	86	37	11	48	1	3	4
国際開発研究科	32	36	68	6	8	14				2	1	3	12	6	18	7	8	15	5	13	18
多元数理科学研究科	39	4	43	11		11				2		2	15	3	18	6		6	5	1	6
国際言語文化研究科	7	41	48	3	9	12					4	4	1		1	3	10	13		18	18
環境学研究科	88	38	126	7	5	12	1		1				69	23	92	5	7	12	6	3	9
情報科学研究科	102	24	126	9	4	13							87	16	103				6	4	10
創薬科学研究科	19	9	28	5	2	7							12	7	19	2		2			
合 計	1,223	425	1,648	162	82	244	7	5	12	14	10	24	900	188	1,088	97	71	168	43	69	112

大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況

平成28年5月1日現在

区 分	修了者・単位等認定 による退学者			教 員						教員以外の専門的・ 技術的職業			その他の職業			特別研究員等に採用			大学院研究生等		
				大 学			大学以外														
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
文学研究科	5	19	24	2	8	10	1	2	3		3	3	1		1	1	2	3			
教育発達科学研究科	11	6	17	3	3	6	1		1	2	1	3	1	2	3	1		1	1		1
法学研究科	3	5	8											1	1				3		3
経済学研究科	4	4	8		1	1								1	1	1	1	2	1		1
理学研究科	51	13	64	2		2	2	1	3	26	3	29	2	1	3	9	4	13			
医学系研究科	141	52	193	12	11	23				127	36	163	1	1	2						
工学研究科	77	12	89	10	3	13	1		1	40	1	41		1	1	17	1	18			
生命農学研究科	22	8	30										4	1	5	13	7	20	1		1
国際開発研究科	17	10	27	7	3	10				1	1	2	2		2						
多元数理科学研究科	10		10	4		4	1		1							3		3	1		1
国際言語文化研究科	3	9	12		3	3	1	1	2								1	1			
環境学研究科	21	12	33	3	2	5				11	3	14	1		1	3	2	5	1	2	3
情報科学研究科	12	5	17	1	1	2				6	2	8									
合 計	377	155	532	44	35	79	7	4	11	213	50	263	12	8	20	48	18	66	8	2	10

区 分	帰国した留学生			その他		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
文学研究科		3	3		1	1
教育発達科学研究科	1		1	1		1
法学研究科		3	3		1	1
経済学研究科				2	1	3
理学研究科	1		1	9	4	13
医学系研究科		3	3	1	1	2
工学研究科	9	6	15			
生命農学研究科	2		2	2		2
国際開発研究科	4	2	6	3	4	7
多元数理科学研究科				1		1
国際言語文化研究科	2	2	4		2	2
環境学研究科	2	1	3		2	2
情報科学研究科	2	1	3	3	1	4
合 計	23	21	44	22	17	39

ノーベル化学賞受賞者

2001(平成13)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
野依 良治	キラル触媒による不斉水素化反応の研究	理学研究科教授（受賞時）

2008(平成20)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
下村 脩	緑色蛍光たんぱく質GFPの発見と開発	理学博士（名古屋大学）、元理学部助教授

ノーベル物理学賞受賞者

2008(平成20)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
小林 誠	クォークが自然界に少なくとも三世代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士（名古屋大学）
益川 敏英	クォークが自然界に少なくとも三世代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士（名古屋大学）、元理学部助手

2014(平成26)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
赤崎 勇	明るく省エネルギーの白色光源を可能にした高輝度の青色発光ダイオードの発明	工学博士（名古屋大学）、元工学部教授
天野 浩	明るく省エネルギーの白色光源を可能にした高輝度の青色発光ダイオードの発明	工学博士（名古屋大学）、工学研究科教授（受賞時）

フィールズ賞受賞者

1990(平成2)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
森 重文	3次元代数多様体における極小モデルの存在証明	元理学部教授

京都賞受賞者

1998(平成10)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
伊藤 清	諸科学への広範な応用をもたらした確率微分方程式論の創始による確率解析学への多大な貢献	元理学部助教授

2009(平成21)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
赤崎 勇	窒化ガリウムpn接合の先駆の実現による青色発光素子発展への貢献	工学博士（名古屋大学）、元工学部教授

日本国際賞受賞者

2005(平成17)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
竹市 雅俊	細胞接着の分子機構解明における基本的貢献	理学部卒業、理学研究科修士課程修了

文化勲章受章者

所 属（在籍時）	氏 名	専 門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精蔵	血液学・航空医学	昭和29年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和59年11月
理学研究科	野依 良治	反応有機化学	平成12年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成19年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成20年11月
理学研究科	小林 誠	素粒子物理学	平成20年11月
理学部	下村 脩	海洋生物学	平成20年11月
理学部	益川 敏英	素粒子物理学	平成20年11月
理学部	飯島 澄男	材料科学	平成21年11月
工学部	赤崎 勇	半導体電子工学	平成23年11月
未来材料・システム研究所	天野 浩	電子・電気材料工学	平成26年11月

文化功労者

所 属（在籍時）	氏 名	専 門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精蔵	血液学・航空医学	昭和29年11月
総長	澁澤 元治	電気工学	昭和30年11月
理学部	柴田 雄次	無機化学	昭和37年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和54年11月
理学部	平田 義正	天然物化学	平成 2年11月
理学部	森 重文	数学	平成 2年11月
理学研究科	野依 良治	有機化学	平成10年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成11年11月
農学部	岸 義人	天然物有機化学	平成13年11月
理学研究科	小林 誠	素粒子物理学	平成13年11月

所 属（在籍時）	氏 名	専 門	決定年月
理学部	益川 敏英	素粒子物理学	平成13年11月
経済学部	塩野谷祐一	経済哲学	平成14年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成15年11月
工学部	赤崎 勇	半導体電子工学	平成16年11月
理学研究科	竹市 雅俊	発生生物学	平成16年11月
理学部	下村 脩	海洋生物学	平成20年11月
遺伝子実験施設	杉浦 昌弘	植物分子生物学・植物ゲノム科学	平成21年11月
理学部	田中 靖郎	X線天文学・学術振興	平成22年11月
経済学部	小池 和男	労働経済学	平成26年11月
未来材料・システム研究所	天野 浩	電子・電気材料工学	平成26年11月
理学部	岡崎 恒子	分子生物学	平成27年11月

日本学士院賞受賞者

恩賜賞

受賞年	氏 名	所 属（在籍時）	受賞対象研究
昭和 2年 第17回	柴田 雄次	理学部	金属錯塩の分光化学的研究
昭和16年 第31回	久野 寧	医学部	人体発汗の研究
昭和25年 第40回	坂田 昌一	理学部	二中間子理論
昭和26年 第41回	外山 修之	工学部	油脂殊に海産動物油に関する研究
昭和31年 第46回	志方 益三	農学部	ポーラログラフイーの研究
昭和35年 第50回	山崎 一雄	理学部	醍醐寺五重塔の壁画
昭和42年 第57回	吉田 耕作	理学部	近代解析の研究
昭和45年 第60回	中村 榮孝	文学部	日鮮関係史の研究
昭和52年 第67回	高橋 信次	医学部	X線による生体病理解剖の研究
昭和53年 第68回	伊藤 清	理学部	確率微分方程式の研究
平成 2年 第80回	中西 香爾	理学部	機能性天然有機化合物の構造および生体内機能発現に関する研究
平成11年 第89回	岸 義人	農学部	海洋天然化合物の有機化学的研究
平成26年 第104回	赤崎 勇	工学部	高品質GaN系窒化物半導体単結晶の創製とp-n接合青色発光デバイスの発明

注 恩賜賞は日本学士院賞を受賞した研究のうち特に優れたものに重ねて授与される。

日本学士院賞

受賞年	氏 名	所 属（在籍時）	受賞対象研究
大正15年 第16回	勝沼 精蔵	医学部・総長	オキシダーゼの組織学的研究
昭和 2年 第23回 [†]	小口 忠太	医学部	小口氏病の研究
昭和25年 第40回	名倉 重雄	医学部	所謂骨端炎の研究
昭和29年 第44回	中山 正	理学部	環論及び表現論に関する研究
昭和29年 第44回	小野 勝次	理学部	継電器式電気統計計算機の研究
昭和32年 第47回	野田 稻吉	工学部	合成雲母に関する研究
昭和33年 第48回	松村 博司	文学部	栄花物語の研究
昭和33年 第48回	菅原 健	理学部	水による物質移動循環機構の地球化学的研究
昭和38年 第53回	関口春次郎	工学部	鋼の溶接棒ならびに炭酸ガス酸素アーク溶接法に関する研究
昭和41年 第56回	鶴高 重三	農学部	醗酵によるアミノ酸類の生成に関する研究
昭和43年 第58回	宮川 正澄	医学部	無菌動物の研究
昭和51年 第66回	山本 時男	理学部	魚類の性分化の遺伝学的・発生生理学的研究
昭和52年 第67回	平田 義正	理学部	微量天然有機物質の研究
昭和52年 第67回	香川 毓美	工学部	高分子電解質の研究（共同研究）
昭和52年 第67回	永澤 満	工学部	高分子電解質の研究（共同研究）
昭和55年 第70回	阿閉 吉男	文学部	ジンメル社会学の方法
昭和57年 第72回	八木 國夫	医学部	フラビン酵素に関する研究
平成 2年 第80回	森 重文	理学部	代数多様体の分類理論の研究
平成 3年 第81回	塩野谷祐一	経済学部	価値理念の構造—効用対権利—
平成 3年 第81回	早川 幸男	理学部・学長	宇宙放射線の研究
平成 4年 第82回	大澤 省三	理学部	例外的遺伝暗号の発見とその進化学的意義の解明
平成 4年 第82回	石崎 宏矩	理学部	カイコ脳神経ペプチドに関する化学的・分子生物学的研究（共同研究）
平成 6年 第84回	井村 徹	工学部	金属塑性変形の超高電圧電子顕微鏡その場観察による研究（共同研究）
平成 7年 第85回	野依 良治	理学部	不斉合成反応に関する研究
平成 8年 第86回	竹市 雅俊	理学研究科	動物細胞の接着因子カドヘリンの発見とその接着機構に関する研究
平成 9年 第87回	山寺 秀雄	理学部	金属錯体の分光学における山寺則の創始と配位構造の研究
平成14年 第92回	佐藤 彰一	文学研究科	修道院と農民—会計文書から見た中世形成期ロワール地方—
平成19年 第97回	山本 尚	工学研究科	有機典型元素化合物の高配位能を活用した化学反応性と物性の開拓（共同研究）
平成20年 第98回	永井 美之	医学部	パラミクソウイルス病原性の分子基盤の解明と新規発現ベクターの創出
平成20年 第98回	藤吉 好則	理学部	極低温電子顕微鏡の開発による膜タンパク質の構造決定
平成21年 第99回	安藤 隆徳	経済学研究科	フランス自由主義の成立—公共圏の思想史
平成24年 第102回	中西 聡	経済学研究科	海の富豪の資本主義—北前船と日本の産業化
平成25年 第103回	巽 和行	物質科学国際研究センター	還元系金属酵素活性中心の生物無機化学に関する研究
平成26年 第104回	近藤 孝男	理学研究科	シアノバクテリア概日時計の再構成と計時機構の研究
平成26年 第104回	岡本 佳男	工学研究科	らせん高分子の精密合成、構造、機能に関する研究
平成28年 第106回	宮本 憲一	経済学部	戦後日本公史論

注 [†]は東宮御成婚記念賞受賞。

日本学士院エジンバラ公賞

受賞年	氏 名	所 属（在籍時）	受賞対象研究
平成28年 第106回	松岡 信	生物機能開発利用研究センター	植物ホルモン・ジベレリンがもたらす種の保全確保と植物多様性ならびに食糧生産性向上に関する研究

国公立大学を通じた大学教育改革の支援

博士課程教育リーディングプログラム

類型・テーマ	プログラム名	取扱担当部局	採択年度
複合領域型（環境）	グリーン自然科学国際教育研究プログラム	理学研究科 工学研究科 生命農学研究科	平成23年度
オンリーワン型	法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	法学研究科	平成23年度
オールラウンド型	PhDプロフェッショナル登龍門	全研究科	平成24年度
複合領域型（横断的テーマ）	フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム	理学研究科 工学研究科	平成24年度
複合領域型（情報）	実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム	情報科学研究科 工学研究科 医学系研究科 経済学研究科	平成25年度
複合領域型（多文化共生社会）	「ウェルビーイングinアジア」 実現のための女性リーダー育成プログラム	国際開発研究科 教育発達科学研究科 生命農学研究科 医学系研究科	平成25年度

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

採択取組名称等	取扱担当部局	採択年度
組織横断的がん診療を担う専門医療人の養成	医学系研究科	平成24年度

高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム

区 分	事業名称	取扱担当部局	採択年度
自然科学系	航空開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム	工学研究科	平成26年度

大学教育のグローバル化のための体制整備

大学の世界展開力強化事業

類 型	事業名称	取扱担当部局	採択年度
申請区分（II） SENDプログラム：Student Exchange - Nippon Discovery	ASEAN地域発展のための次世代国際協力リーダー養成 プログラム	国際開発研究科、 法学研究科・法学部・ 法政国際教育協力研究センター、 経済学研究科・経済学部、 農学国際教育協力研究センター	平成24年度

国立大学改革強化推進補助金事業

事業名称	取扱担当部局	採択年度
アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進	全学	平成24年度

スーパーグローバル大学創成支援

事業名称	取扱担当部局	採択年度
21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学	全学	平成26年度

スーパーグローバルハイスクール

事業名称	取扱担当部局	採択年度
TGUと一体化して「自立した学習者」を育てる探究型カリキュラム構築	教育学部附属学校	平成27年度

大型の競争的研究資金

事業規模1億円以上のプログラム

平成28年5月1日現在

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究期間
科学技術人材育成費補助事業	文部科学省	テニユアトラック普及・定着事業	高等研究院、理学研究科、 医学系研究科	平成23年度～平成28年度
世界トップレベル研究拠点プログラム	文部科学省	トランスフォーマティブ生命分子研究所	トランスフォーマティブ生命分子研究所	平成24年度～平成33年度
革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)	文部科学省	多様化・個別化社会イノベーションデザイン 拠点～いつまでも生き活きと活動して暮 らせる社会とモビリティ～	未来社会創造機構	平成25年度～平成34年度
研究大学強化促進事業	文部科学省	～若手が飛躍するNagoya University～	—	平成25年度～平成34年度
革新的技術創造促進事業	国立研究開発法人 農業・食品産業技 術総合研究機構	ICT活用農業事業化・普及プロジェクト	—	平成26年度～平成28年度
国立大学改革強化促進事業	文部科学省	優れた若手研究者の採用拡大（名古屋大学）	—	平成26年度～平成30年度

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究代表者	職名	研究期間
戦略的創造研究推進事業（ERATO）	国立研究開発法人 科学技術振興機構	伊丹分子ナノカーボンプロジェクト	理学研究科	伊丹健一郎	教授	平成25年度～平成30年度
橋渡し研究加速ネットワーク プログラム	文部科学省	持続可能なネットワーク型中部先端医療開 発拠点の形成	医学部附属病院	石黒 直樹	教授	平成24年度～平成28年度
研究成果展開事業 (先端計測分析技術・機器開発プログラム)	国立研究開発法人 科学技術振興機構	LC-MS対応質量分析イメージング前処理 装置の開発	環境医学研究所	澤田 誠	教授	平成26年度～平成30年度
頭脳循環を加速する戦略的国際研究 ネットワーク推進プログラム	独立行政法人 日本学術振興会	結晶科学の国際拠点形成－バンドデザイン による機能融合－	工学研究科	生田 博志	教授	平成26年度～平成28年度
		統合イメージングサイエンス研究拠点：サ ブアトムダイナミクスから脳機能までを捉 える	理学研究科	小田 洋一	教授	平成26年度～平成28年度
		太陽地球環境における高エネルギー粒子の 生成と役割：気候変動への影響を探る	太陽地球環境研 究所	水野 亮	教授	平成26年度～平成28年度
厚生労働科学研究	厚生労働省	孤発性ALS患者大規模前向きコホートの臨 床バイオリソース・ゲノム遺伝子・不死化 細胞を用いた病態解明、治療法開発研究	医学系研究科	祖父江 元	教授	平成26年度～平成28年度
		ヒト皮下脂肪由来間葉系前駆細胞を用いた 重症虚血肢に対する血管新生療法	医学系研究科	室原 豊明	教授	平成26年度～平成28年度
		ドラッグ・リポジショニングによる軟骨無 形成症治療薬の開発研究	医学系研究科	鬼頭 浩史	准教授	平成26年度～平成28年度

注 部局名、職名は採択（決定）当時。

平成27年度科学研究費補助金新規採択分

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究代表者	職名	研究期間
科学研究費助成事業（特別推進研究）	文部科学省、 独立行政法人 日本学術振興会	星間水素の精密定量による新たな星間物質 像の構築	理学研究科	福井 康雄	教授	平成27年度～平成31年度
科学研究費助成事業（新学術領域研究）		植物の成長可塑性を支える環境認識と記憶 の自律分散型統御システム	理学研究科	木下 俊則	教授	平成27年度～平成31年度
		太陽地球環境予測：我々が生きる宇宙の 理解とその変動に対応する社会基盤の形成	太陽地球環境研 究所	草野 完也	教授	平成27年度～平成31年度
科学研究費助成事業（基盤研究（S））		雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイ ム転換	法学研究科	和田 肇	教授	平成27年度～平成31年度
		格子、保型形式とモジュライ空間の総合的 研究	多元数理科学研 究科	金銅 誠之	教授	平成27年度～平成31年度
		高機能酸塩基複合ナノ触媒の開発	工学研究科	石原 一彰	教授	平成27年度～平成31年度
		Si-Ge系スーパーアトム構造のセルフア ライン集積による光・電子物性制御	工学研究科	宮崎 誠一	教授	平成27年度～平成30年度
		極限時間分解能観測によるオーロラ最高速 変動現象の解明	太陽地球環境研 究所	藤井 良一	教授	平成27年度～平成31年度
		チャンネルを中心とした構造生理学的研究	創薬科学研究科	藤吉 好則	特任 教授	平成27年度～平成31年度

注 部局名、職名は採択（決定）当時。

平成27年度競争的資金新規採択分（事業規模1億円以上）

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究代表者	職名	研究期間
戦略的創造研究推進事業（CREST）	国立研究開発法人 科学技術振興機構	生体触媒の誤作動状態を利用するメタンの 直接的メタノール変換	理学研究科	荘司 長三	准教授	平成27年度～平成31年度
		エネルギー消費行動の観測と分散蓄電池群 の協調的利用に基づく車・家庭・地域調和 型エネルギー管理システム	グリーンモビリ ティ連携研究セ ンター	鈴木 達也	教授	平成27年度～平成31年度
研究成果展開事業 (大学発新産業創出プログラム)	国立研究開発法人 科学技術振興機構	接木の技術革新による農業イノベーション	理学研究科	野田口理孝	研究員	平成27年度～平成29年度
頭脳循環を加速する戦略的国際研究 ネットワーク推進プログラム	独立行政法人 日本学術振興会	修復不能上肢障害に対する人工知能を活用 するサイborg医療開発の国際拠点形成	医学系研究科	平田 仁	教授	平成27年度～平成29年度
日本医療研究開発機構委託研究開発費	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	稀少小児遺伝性血液疾患に対する次世代 シークエンサーを利用した診断システムの 開発に関する研究	医学系研究科	小島 勢二	教授	平成27年度～平成29年度

注 部局名、職名は採択（決定）当時。

教職員の国際交流・留学生交流

教職員の海外渡航状況

平成27年度

項 目		人 数	
渡航目的別	個別研究	352	
	共同研究	411	
	セミナー・研究会等参加	2,350	
	講演・討論	239	
	視察・調査	510	
	研修	49	
	表敬訪問等その他	509	
	合 計	4,420	
職名・職種	総長・理事・副総長・参与	36	
	教授	1,709	
	准教授	893	
	講師	302	
	助教	705	
	助手	2	
	外国人研究員	8	
	その他教育・研究系職員	487	
	事務職員・技術職員	278	
合 計	4,420		
渡航経費別	名古屋大学	787	
	文部科学省関係	国際化拠点整備事業（大学の世界展開力強化事業）	105
		受託事業（直接・間接）	86
		受託研究（直接・間接）	579
		科学研究費補助金（直接・間接）	662
		研究拠点形成費等補助金	269
		その他の文部科学省関係	64
	日本学術振興会（JSPS）	960	
	科学技術振興機構（JST）	4	
	国際協力機構（JICA）	1	
	外務省	1	
	文部科学省、外務省以外の官庁	20	
	その他の政府関係機関	156	
	民間資金	寄附金等	505
	外国政府・研究機関及び国際機関	160	
	私費	61	
	合 計	4,420	

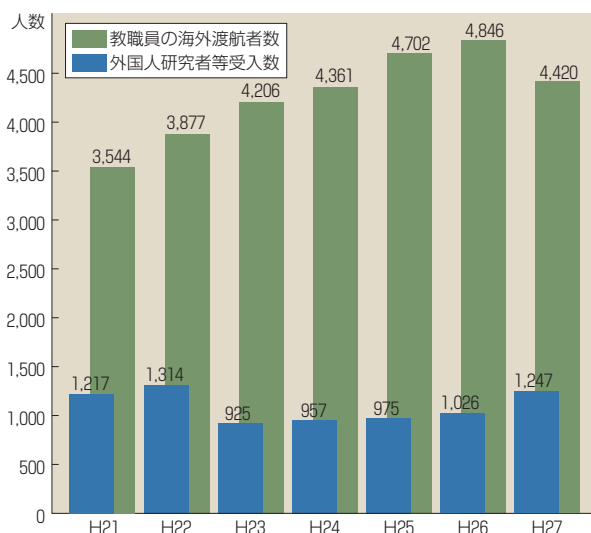
注 教職員数は国ごとにカウントした延べ人数(1回の海外渡航で2か国訪問した場合は2人とカウント)。

外国人研究者等の受入状況

平成27年度

項 目		人 数	
受入種別	外国人研究員	70	
	外国人共同研究員	275	
	外国人研修員	22	
	研究会等参加者	374	
	外国人来訪者	506	
合 計		1,247	
受入経費別	名古屋大学	161	
	文部科学省関係	研究拠点形成費補助金	54
		科学研究費補助金	50
		その他の文部科学省関係	144
	政府関係機関 (文部科学省以外)	日本学術振興会 (JSPS)	43
		科学技術振興機構 (JST)	13
		外国人受託研修員 (JICA)	9
		その他 (政府関係資金)	13
	民間資金 (寄附金等)	48	
	本人が所属する大学・機関	567	
	私費	145	
合 計	1,247		

教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移



経費別留学生数

平成27年度

区 分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	創薬科学	研究所等	国際言語センター	国際教育交流センター	合 計
国費留学生	21	14	65	17	1	9	62	79	22	55		22	29	10				83	489
外国政府派遣留学生	1					9		33											43
私費留学生	147	67	187	123	32	102	80	349	63	139	13	130	110	54	1	4	4		1,605
合 計	169	81	252	140	33	120	142	461	85	194	13	152	139	64	1	4	87		2,137

受入区分別留学生数

平成27年度

区 分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	創薬科学	研究所等	国際言語センター	国際教育交流センター	合 計
大学院学生	前 期	30	23	110	36		11	32	92	22	86	3	70	74	26	1			616
	後 期	42	16	34	18		27	83	107	35	78	9	37	54	28				568
学部学生		23	18	26	35	10	45	9	154	18									338
研究生	大学院	7	2	6	7			12	5	2	25		34	3	6				109
	学部等	26	11	21	11	19	6	1	44	3						4			146
特別聴講学生	大学院	3	1	13	10		6		14		5	1	4	6	3				66
	学 部	38	10	40	23	4	23		27								4		169
特別研究学生				2			2	5	18	5			7	2	1				42
日本語研修生																		45	45
日本語・日本文化研修生																		38	38
合 計		169	81	252	140	33	120	142	461	85	194	13	152	139	64	1	4	87	2,137

学生の海外留学人数

平成27年度

地区 域分	国（地域）名	文		教育		法		経済		情報文化		理		医		工		農		国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	創薬科学	合 計			
		学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	研究科	研究科	研究科	研究科	研究科	学部	研究科	計	
アジア	インド													1										1			2	2	
	インドネシア	1		4	2	9			1				1	3		3	1	4	6		1	1				16	21	37	
	韓国	1				13	1			1			3	18	8	8	1	1			2	3				27	33	60	
	カンボジア			1		7							1				38	14	6		1	1				46	23	69	
	シンガポール				2		1	8					6													14	3	17	
	タイ	2		2	1			11			2		16	9	1	3	40	9	6			2				74	30	104	
	台湾			1									2			2					2	2				3	6	9	
	中国	12	3	1	1	15	2	8		5			2	1	4	6		1	1		4	11				47	30	77	
	ネパール																					1					1	1	
	バングラデシュ				1									3								1					5	5	
	フィリピン				1				1				5	5	1	3		7	28			6	3			6	54	60	
	ブータン																		1								1	1	
	ベトナム				1	1		10						2				2	1				1			11	7	18	
	マレーシア								1			3		1		1		3	1			2					12	12	
	ミャンマー																	1									1	1	
	モンゴル						3		3			3		2		6		2	6				22				47	47	
	ラオス					1	3		2			1		1		2				2		1	1				14	14	
大洋州	オーストラリア	10		4	1	1		7		3	2		5	1	14		6				1	6	2			52	11	63	
	ニュージーランド															1			1							2	2		
北米	パラオ													2												2	2		
	カナダ			1		1		1	1			2	2	1	2	1	2	1				1				9	7	16	
中南米	米国	8	1	3	7	6	1	12	2	3	6	4	20	13	20	21	5	10	5		1	2	14	1	83	82	165		
	チリ											1							1			1				2	2		
欧州	メキシコ											1									1					2	2		
	アイルランド											1														1	1		
	アゼルバイジャン																						1			1	1		
	イタリア																					3				3	3		
	ウズベキスタン	3								1	2		1		4										11		11		
	英国	1			2	5	1	4	2	2	3		7	1	5	2	2		2			7	2	1	29	20	49		
	オーストリア									1			3					1				2			4	3	7		
	オランダ															1										1	1		
	ギリシャ																						1			1	1		
	スイス						2					1				2		1		1			1		2	6	8		
	スウェーデン			1				1		2	1		2				1		2				1		8	3	11		
	スペイン														1										1	1	1		
	スロバキア																	1								1	1		
	チェコ					1																2				3	3		
	デンマーク			1						1		1									1					2	2	4	
	ドイツ	15	2	1	1	5		9	2	5	2		9		13	3	3				2	4	1		62	15	77		
	ハンガリー																		1							1	1		
	フィンランド															1										1	1		
	フランス	2	1				2								1	1		1					7			5	10	15	
	ポーランド	1						1					3													5		5	
	マルタ																				1						1	1	
	中東	ロシア																1	1							1	1	2	
トルコ																2							7			9	9		
アフリカ	エチオピア												3													3	3		
	ガーナ																	2								2	2		
	ケニア																	8								8	8		
	マダガスカル																					1				1	1		
	合 計	56	7	20	21	63	13	76	15	24	18	17	87	66	76	69	100	68	72	1	18	92	32	2	520	493	1,013		

注 海外留学の種類・目的は交換留学、研究、語学研修、学位取得等。
地域区分は外務省の基準による。

国（地域）別留学生・外国人研究者等受入状況

平成27年度

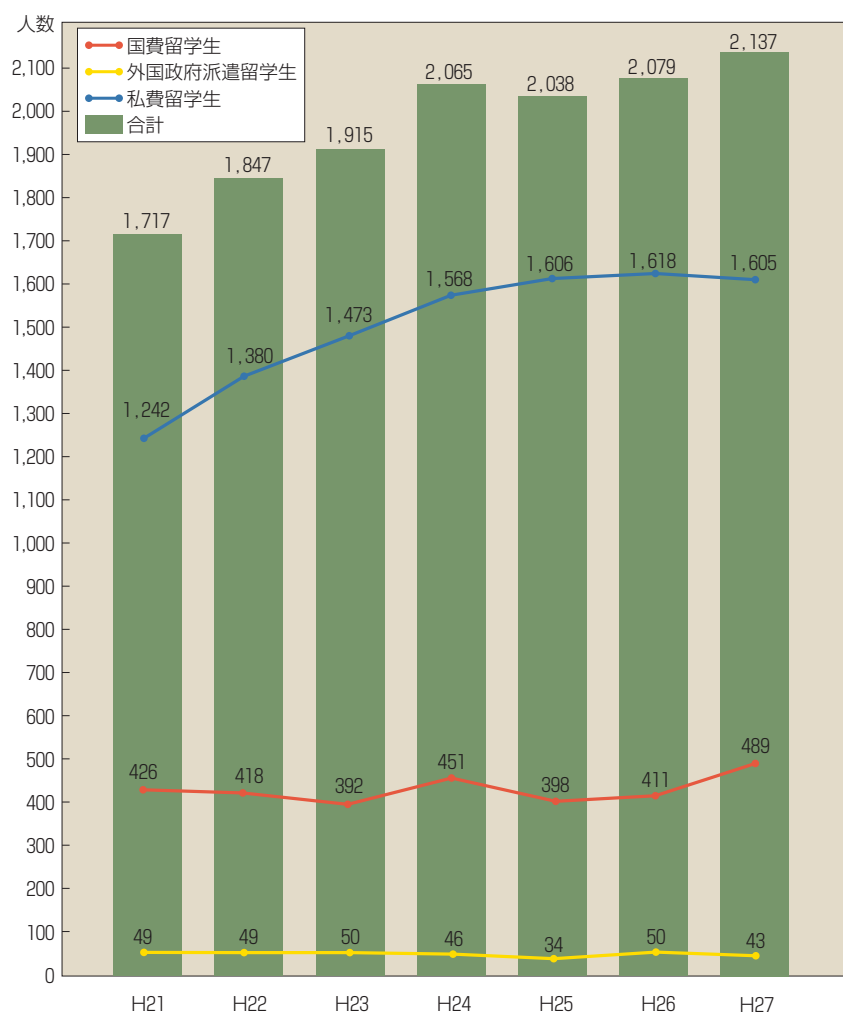
地域区分	国（地域）名	留学生	外国人研究者等	合計
アジア	インド	25	7	32
	インドネシア	92	19	111
	韓国	181	74	255
	カンボジア	61	4	65
	シンガポール	10	13	23
	スリランカ	12		12
	タイ	52	168	220
	台湾	54	55	109
	中国	900	160	1,060
	ネパール	11		11
	パキスタン	2		2
	バングラデシュ	28	8	36
	東ティモール	2		2
	フィリピン	26	12	38
	ブータン	5		5
	ベトナム	94	54	148
	マレーシア	60	7	67
	ミャンマー	23	20	43
	モンゴル	45	80	125
	ラオス	12	7	19
	計	1,695	688	2,383
大洋州	オーストラリア	16	24	40
	ニュージーランド	2		2
	バブアニューギニア	1		1
	計	19	24	43
北米	カナダ	7	14	21
	米国	38	139	177
	計	45	153	198
中南米	アルゼンチン	2	4	6
	エクアドル	1		1
	エルサルバドル	2	1	3
	コロンビア	2	1	3
	ジャマイカ	1		1
	チリ	1	1	2
	ブラジル	28	16	44
	ベネズエラ	2		2
	ペルー	9		9
	ボリビア	2		2
	ホンジュラス	2		2
	メキシコ	6	1	7
	計	58	24	82
欧州	アイルランド		3	3
	アゼルバイジャン	1		1
	アルバニア		1	1
	アルメニア	2		2
	イタリア	6	14	20
	ウクライナ	1		1
	ウズベキスタン	37	12	49
	英国	20	53	73
	エストニア	2		2
	オーストリア	2	3	5
	オランダ	2	13	15
	カザフスタン	5		5
	ギリシャ	3		3
	キルギス	2		2
	クロアチア		1	1

注 地域区分は外務省の基準による。

地域区分	国（地域）名	留学生	外国人研究者等	合計
欧州	スイス	4	14	18
	スウェーデン	9	18	27
	スペイン	5	9	14
	スロバキア	3	2	5
	スロベニア		5	5
	タジキスタン	1		1
	チェコ	2	9	11
	デンマーク	1	3	4
	ドイツ	34	43	77
	ノルウェー	1	4	5
	ハンガリー	4		4
	フィンランド	1	12	13
	フランス	29	56	85
	ブルガリア	2	1	3
	ベルギー		2	2
	ポーランド	8	9	17
	ポルトガル		3	3
	ラトビア	1		1
	ルーマニア	2		2
	ロシア	3	38	41
	計	193	328	521
中東	アフガニスタン	23		23
	イエメン	3		3
	イスラエル	2	3	5
	イラク	2		2
	イラン	6		6
	サウジアラビア	3		3
	シリア	3		3
	トルコ	20	6	26
	計	62	9	71
アフリカ	ウガンダ	2		2
	エジプト	14	10	24
	エチオピア	6	1	7
	ガーナ	4		4
	カメルーン	4		4
	ギニア	1		1
	ケニア	8	1	9
	コートジボワール	1		1
	コンゴ民主共和国	4		4
	ザンビア	2		2
	スーダン	1		1
	セーシェル	1		1
	セネガル	1		1
	タンザニア	1		1
	チュニジア	1		1
	ナイジェリア	6	2	8
	ナミビア		1	1
	ベナン	1		1
	マダガスカル	2		2
	マラウイ	1		1
	南アフリカ		6	6
	モザンビーク	3		3
	レソト	1		1
	計	65	21	86
合 計		2,137	1,247	3,384

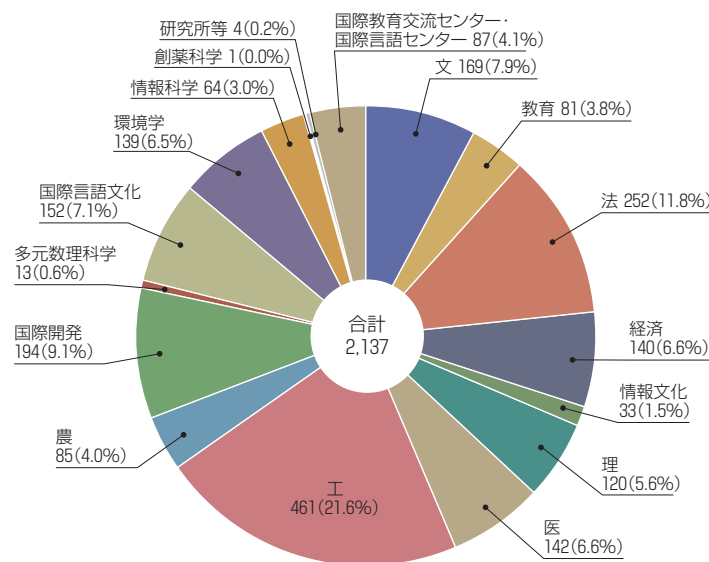
留学生数の推移

各年度実績



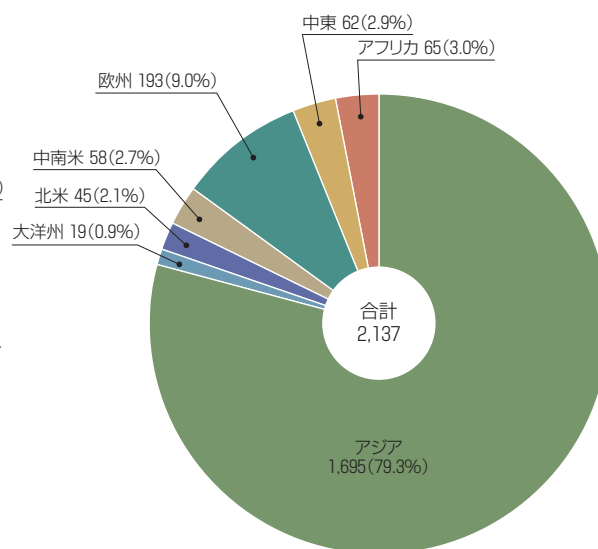
所属別留学生数

平成27年度



地域区別留学生数

平成27年度



外国大学等との協定締結状況

学術交流協定

平成28年5月1日現在
397協定

締結54ヶ国・地域等	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
		136協定(※授業料不徴収 108協定)		261協定 (※授業料不徴収 92協定)		
インド	6	※ ブネー大学	1973	タタ基礎科学研究所自然科学研究所	理工工	1999
		※ インド科学大学院大学	2007	インド工科大学マドラス校	理工工	2001
		※ タタ基礎科学研究所	2008	インド工科大学デリー校	理工工	2011
インドネシア	13	※ ガジャマダ大学	1995	インドネシア国立宇宙航空研究所	太陽	1988
		※ スラバヤ国立大学	1999	バジャラン大学文学部	文	2001
		※ バンドン工科大学	2000	シアクラ大学理学部	理	2005
			2008	※ ディボネゴロ大学アジア研究センター	環	2006
				技術評価応用局環境工学センター	理工工	2006
韓国	39			※ インドネシア大学工学部	理工工	2006
				※ インドネシア大学情報科学部	理工工	2008
				※ スラバヤ工科大学	理工工	2013
				※ スリウィジャヤ大学農学部	農	2016
				※ ハルオレオ大学	農	2016
		※ 木浦大学校	1999	韓国標準科学研究院天文台	理	1992
		※ 慶尚大学校	1999	※ 忠南大学校経商大学	経	1999
		※ 梨花女子大学校	2002	※ 高麗大学校師範大学	教	1999
		※ 漢陽大学校	2004	※ 韓国高等科学院数学部	多元	2004
		※ 高麗大学校	2006	※ ソウル国立大学校法科大学	法	2005
		※ ソウル国立大学校	2006	※ 慶南大学校産学協力団	理工工	2005
		※ 慶熙大学校	2007	※ 韓国法制研究院	法	2006
		※ 延世大学校	2008	※ ブキョン大学校環境・海洋大学	理工工	2006
		※ 成均館大学校	2009	※ 釜山大学校工学部	理工工	2006
		※ 浦項工科大学校	2011	※ 韓国外国語大学校一般大学院・国際地域大学院	国	2007
		※ 韓国科学技術院	2013	※ ソウル国立大学校地球環境科学研究所	理工工	2007
		※ 韓国海洋大学校	2015	※ 全南大学校経営学部	水	2008
				※ ソウル市立大学校政経大学	法	2008
				※ 全北大学校東北アジア法研究所	法	2008
カンボジア	3	※ 王立ブノンペン大学	2010	※ 韓国地質資源研究院地質・環境災害部門	環	2008
		※ カンボジア王立農業大学	2012	※ 慶北大学校工学部	農	2009
		※ 王立法経大学	2013	※ 浮昌郡畜産研究所	農	2010
				※ 韓国地質資源研究院地質・環境災害部門	環	2012
				※ ソウル国立大学校病院	医	2012
				※ 韓国宇宙天気センター	太陽	2012
				※ アサンメディカルセンター	医	2013
				※ 東亜大学校生物資源生命科学部	農	2013
				※ 韓国航空大学表面技術応用センター	理工工	2014
				※ 釜山大学校法専門大学院	法	2014
シンガポール	4			※ 韓国海洋科学技術院 韓国海洋衛星センター	水	2014
				※ 忠南大学校農業生命科学大学	農	2015
				※ ソウル国立大学校アジア太平洋法研究所	法	2016
スリランカ	1			※ シンガポール国立大学医学部看護学科	医	2013
				※ シンガポール国立大学ビジネス学部	経	2013
				※ シンガポール国立大学環境安全衛生室	環	2015
				※ シンガポール国立大学量子技術センター	多元・情報	2015
タイ	9			※ スリジャヤワルデネブラ大学人文・社会科学院	国	2015
		※ カセサート大学	1981	※ キングモンクツツ工科大学北バンコク校科学技術研究所	理工工	2011
		※ チュラロンコン大学	1992	※ タマサート大学経済学部	国	2015
		※ チュラボン研究所／チュラボン大学院大学	2008	※ マヒドン大学アセアン健康開発研究所	医	2015
		※ ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校	2014	※ チェンマイ大学経済学部	国	2015
台湾	12	※ バンコク病院	2015			
		※ 国立台湾大学	2007	※ 国立政治大学法学部	法	2000
		※ 国立政治大学	2007	※ 国立台湾師範大学教育學院	教	2005
		※ 国立清華大学	2008	※ 東興大学法学院・同法律学系	法	2006
		※ 国立中正大学 (授業料不徴収は教と法のみ)	2011	※ 東興大学外国語文學院	国	2009
中国	57			※ 国立台湾大学理学院大気科学系	水	2009
				※ 台湾海洋研究所	水	2011
				※ 国立交通大学電氣電子コンピュータ工學院	理工工	2012
				※ 国立中正大学国際交流センター	教	2013
		※ 南京大学	1982	※ 中南大学	工	1985
		※ 吉林大学	1985	※ 北京工業大学	工	1986
		※ 華中科技大学	1986	※ 中国科学院紫金山天文台	理	1988
		※ 清華大学	1989	※ 中国科学院国家天文台	理	1992
		※ 復旦大学	1999	※ 中国政法大学	法	1994
		※ 西安交通大学	1999	※ 華東師範大学教育学部	教	1996
		※ 浙江大学	2000	※ 北京大学国際関係学院	教	1997
		※ 上海交通大学	2001	※ 中国社会科学院文学研究所・少数民族文学研究所	国	2000
		※ 同濟大学	2001	※ 華東政法大學	法	2001
		※ 東北大学	2001	※ 中国科学院高能物理研究所	太陽	2001
		※ 北京大學	2002	※ 北京第二外國語學院	国	2003
		※ 哈爾濱工業大學	2002	※ 南京航空航天大学	理工工	2003
		※ 中国科学技術大学	2003	※ 江蘇省社会科学院	工	2003
		※ 中国科学院上海有機化学研究所	2004	※ 中国科学院過程工程研究所	理工工	2005
		※ 香港中文大学	2010	※ 中国極地研究所	太陽	2005
		※ 香港大学	2010	※ 西南交通大学經濟管理学院	経	2005
ネパール	1			※ 北京理工大学管理經濟學院	経	2005
				※ 中国科学院生態環境研究中心	理工工	2006
				※ 天津大学管理学院	経	2007
				※ 中国社会科学院人口・労働經濟研究所	経	2007
				※ 对外經濟貿易大学國際經濟貿易學院	経	2008
				※ 中国科学院新疆生態地理研究所	環	2009
				※ 中国科学院上海セラミックス研究所	工	2009
				※ 中国氣象局砂漠氣象研究所	環	2009
				※ 海南大学法学院	法	2010
				※ 香港科技大学工学部	理工工	2010
				※ 中国人民大学法学院	法	2010
				※ 瀋陽工業大学	工	2010
				※ 中山大学嶺南(大学)学院	工	2011
				※ 中国衛生部中日友好病院	医	2011
				※ 北京師範大学減災应急管理學院・地表過程資源生態重點研究所	環・工	2011
				※ 廈門大学法学院	法	2012
				※ 中国科学院理論物理学研究所	素	2012
				※ 中国科学院地理科学・資源研究所	環	2012
				※ 南京師範大学能源与機械工程学院	プラズマ	2013
バングラデシュ	4			※ 東華大学外語学院	国	2014
				※ 上海外国語大学日本文化經濟學院及び国際文化交流學院	国	2015
				※ 北京師範大学教育学部	教	2015
				※ 中国山東省科技發展戰略研究所	環	2015
				※ 西安外国語大学日本文化經濟學院	国	2016
ナウル	1			※ 天津大学建築学院	環	2016
				※ カトマンズ大学理学部	環	2010
バングラデシュ	4			※ バングラデシュ農業大学	農	2000
				※ バングラデシュ工科大学物理学部	水	2008
				※ タッカ大学社会科学部	国	2010
				※ 南アジア地域協力連合気象研究センター	水	2011

締結54ヶ国・地域等	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
		136協定(※授業料不徴収 108協定)		261協定(※授業料不徴収 92協定)		
フィリピン	5	※ フィリピン大学ロスバニョス校 フィリピン大学機構	2014 2015	※ フィリピン大学ディリマン校 フィリピン大学マニラ校看護学部・看護系研究科 ※ デラサル大学工学部	環 工・環	2006 2015 2015
ブータン	1			ブータン研究所	国開	2010
ベトナム	11	※ ハノイ工科大学 ※ ベトナム国家大学ハノイ ベトナム社会主義共和国司法省	2009 2012 2013	※ ベトナム国家と法研究所 ※ ハノイ法科大学 ※ ホーチミン市法科大学 ※ ベトナム科学技術アカデミーホーチミン資源地理研究所 ※ ベトナム国家大学ホーチミン市校科学大環境科学学部 ※ 貿易大学 ※ フエ医科薬科大学 ベトナム科学技術アカデミー数学研究所	法 法 法 環 環 経 医 多元	1995 1999 1999 2008 2008 2010 2012 2013
マレーシア	2			マラ工科大学機械工学部 マレーシアアブトラ大学理学部	情科 工コ	2011 2013
ミャンマー	2	ヤンゴン大学	2013	ヤンゴン第一医科大学	医	2015
モンゴル	10	※ モンゴル国立大学 ※ モンゴル科学技術大学	2006 2009	※ モンゴル国立医科大学 モンゴル鉱物資源石油局地質情報センター モンゴル国立法律センター ※ モンゴル科学技術大学地質石油工学部 モンゴル科学アカデミー地理学研究所 モンゴル科学アカデミー哲学・社会学・法学研究所 モンゴル国気象水文環境研究所 ※ モンゴル国立教育大学	医 博 法 環 環 法 環 教	2004 2006 2006 2006 2007 2010 2012 2013
ラオス	3	※ ラオス国立大学	2001	ラオス国立農林業研究所 チャンバサック大学	農・環 環	2009 2013
オーストラリア	10	※ シドニー大学 ※ モナシュ大学 ※ フリンダース大学 ※ 南オーストラリア大学 ※ アデレード大学 ※ オーストラリア国立大学 ※ 西オーストラリア大学	1985 2003 2004 2004 2004 2006 2015	メルボルン大学アジア法センター オーストラリア連邦科学産業研究機構生態系科学部門 ※ アデレード大学健康科学部	法 環・工 医	2006 2011 2015
ニュージーランド	3			ニュージーランド国立水圏大気圏研究所 オークランド大学地球物理研究センター カンタベリー大学理学部	太陽 太陽 太陽	1989 1992 1998
カナダ	8	※ ヨーク大学 ※ トロント大学(The Faculty of Arts and Science) ※ モントリオール大学 ※ アルバータ大学	2006 2008 2012 2015	※ カールトン大学理学部 ※ トロント大学オンタリオ教育研究所 ビクトリア大学アジア太平洋研究センター ※ オタワ大学国際開発グローバル・スタディーズ研究科	理 教 法 国開	1975 1996 2002 2011
米国	53	※ オバリン大学 ※ ノースカロライナ州立大学 ハーバード・イェンチン研究所 ※ シンシナティ大学 ※ セント・オラフ大学 ※ 南イリノイ大学カーボンデル校 ※ イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 ※ ニューヨーク大学 ※ ケンタッキー大学 ※ ミネソタ大学 ※ カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ※ ノースカロライナ大学チャペルヒル校 ※ カリフォルニア大学デービス校 ※ カリフォルニア大学バークレー校 ※ フロリダ大学 ※ アイオワ州立大学	1973 1985 1986 1986 2000 2000 2000 2000 2001 2008 2008 2008 2010 2012 2012 2015 2015	※ ミシガン大学工学部 ※ カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学部 ※ ヒューストン大学工学部 ※ カリフォルニア大学バークレー校物理学部 ※ ノースカロライナ大学チャペルヒル校医学部 ※ カリフォルニア大学バークレー校自然資源学部 ※ アラスカ大学地球物理研究所 ※ 米国海洋大気局宇宙空間環境研究所 ※ 米国海洋大気局地球物理データセンター ※ マサチューセッツ工科大学ヘイスタック研究所 ※ ハーバード大学医学部 ※ チューレン大学医学部 ※ ペンシルベニア大学医学部 ※ カリフォルニア大学サン・ディエゴ校天体物理及び宇宙科学研究センター ※ コロラド鉱山大学 ※ アラスカ大学地球物理研究所 ※ デューク大学医学部 ※ ジョンズホプキンス大学医学部 ※ ウィスコンシン大学ロー・スクール ※ ウィスコンシン大学東アジア法律研究センター ※ メリーランド大学工学部機械工学科 ※ ワシントン大学遺伝子工学材料科学工学センター ※ カリフォルニア大学ロサンゼルス校カリフォルニアナノシステム研究所 ※ ノースウェスタン大学材料研究所 ※ カリフォルニア大学バークレー校グローバルメトロポリタン研究センター ※ ミシガン州立大学物理天文学部 ※ グリーン・マウンテン・カレッジ ※ カリフォルニア大学サンタバーバラ校環境科学・マネジメント研究科 ※ ミシガン大学化学科 ※ ミシガン大学工学部高分子科学工学研究センター ※ ビッツバーグ大学教育学部 ※ オハイオ州立大学宇宙論宇宙粒子物理センター及び理学部物理学科・天文学科 ※ コロラド大学ボルダー校大気宇宙物理学研究所 ※ バージニア工科大学宇宙空間科学工学研究センター ※ ワシントン大学工学部 ※ オハイオ州立大学教育・人間環境学部 ※ アクロン大学法科大学院	工 工 理 医 農 太陽 太陽 太陽 太陽 太陽 医 医 医 医 太陽 工 理・環 理 医 法・法 法 法 工コ 工コ 工コ 工コ 工コ 環 理 理 法 環 工 工 国開 理 理 理 太陽 太陽 工 教 法	1980 1981 1984 1987 1989 1989 1990 1992 1993 1994 1995 1995 1997 1997 1998 2002 2002 2003 2003 2003 2005 2005 2006 2006 2006 2007 2007 2007 2008 2009 2009 2011 2012 2013 2013 2015 2015 2015
アルゼンチン	2			国立ラリオ大学生生化学・薬学部 ルイスF・ルロア・カムボマル財団生化学研究所	農 農	1993 1994
グアテマラ	1			※ バレ・グアテマラ大学工学部	工	2008
ブラジル	4	※ ブラジル連邦大学 ※ サンパウロ大学	1999 2008	ブラジル国立宇宙科学研究所 ジョアキン・ナブコ研究所	太陽 国開	1997 1997
ボリビア	1			ラパス・サンアンドレス大学理学部附属チャカルタヤ宇宙線研究所	太陽	1992
メキシコ	2	※ メキシコ国立自治大学	2015	ソノラ大学	理	1989
アルメニア	1			エレバン物理研究所	太陽	1996
アイスランド	1	※ アイスランド大学	2016			
イタリア	4	※ イタリア国立核物理学研究所(INFN) ※ カターニア大学 ※ ボローニャ大学 ※ ローマ大学サピエンツァ	2005 2008 2011 2014			
ウクライナ	1			ウクライナ科学アカデミー理論物理学研究所	理	1992
ウズベキスタン	5	※ タシケント国立法科大学 ※ 世界経済外交大学 ※ タシケント工科大学 ウズベキスタン共和国大統領直轄国家行政アカデミー	2006 2010 2015 2016	※ サマルカンド国立大学法学部	法	2000
英国	16	※ シェフィールド大学 ※ ウォリック大学 ※ ブリストル大学 ※ ロンドン大学東洋アフリカ学院(SOAS) ※ リーズ大学 ※ エジンバラ大学 ※ ケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ	1985 1985 2001 2008 2014 2014 2014	※ ノッティンガム大学生命科学部 ※ イースト・アングリア大学社会科学学部国際開発学科 ※ マンチエスター大学生命科学部 ※ レスター大学物理天文学部 ※ オックスフォード大学物理学部 ※ マンチエスター大学環境・開発研究科 ※ ウォリック大学 ※ エジンバラ大学理工学部化学科 ※ エジンバラ大学理論物理ヒッグスセンター	農 国開 理 理 理 理 環・工 理 理 素粒子	1994 1998 1999 2008 2008 2012 2012 2013 2014
オーストリア	5	※ インスブルック大学	2012	※ リンツ(ヨハネス・ケプラー) 大学法学部 ※ ウィーン医科大学 ※ ヨアネウム応用科学大学 ※ クラゲンフルト大学ソーシャルエコロジー研究所	法 医 情文 環	2002 2005 2013 2013
カザフスタン	2			※ カザフスタン人文・法科大学 カザフスタン立法研究所	法 法	2004 2009
スイス	2	※ ジュネーブ大学	2010	ベルン大学学際的エコロジー研究センター	エコ	2007

締結54ヶ国・地域等	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
		136協定(※授業料不徴収 108協定)		261協定 (※授業料不徴収 92協定)		
スウェーデン	6	※ ウプサラ大学 ※ スウェーデン王立工科大学	2010 2011	※ スウェーデン宇宙物理研究所 ※ ルンド大学法学部 ※ SAFER-チャルマース工科大学車両及び交通安全に関するセンター ※ ルンド大学医学部	太陽 法 グリモ 医	1993 2003 2012 2014
スペイン	2	※ バルセロナ大学	2010	※ カタロニア宇宙研究所	素粒子	2013
デンマーク	2	※ コペンハーゲン大学 ※ オーフス大学	1984 2016			
ドイツ	25	※ ブラウンシュバイク工科大学 ※ ミュンヘン工科大学 ※ ケムニッツ工科大学 ※ フライブルク大学 ※ アーヘン工科大学	1985 1997 2000 2001 2012	※ フライブルク大学経済学部 ※ ケルン大学第一物理学研究所 ※ マインツ大学化学薬学部 ※ ドイツ航空宇宙研究機構航空宇宙医学研究所 ※ ウルム大学数学・経済学部 ※ フライブルク大学医学部 ※ レーゲンスブルク大学法学部 ※ ミュンスター大学化学薬学部 ※ ルーラー大学ボーフム校物理天文学部及び電子情報学部 ※ カルザースラウテルン工科大学建築/空間・環境計画/土木工学部 ※ ミュンヘン自由大学環境政策研究所 ※ ミュンヘン東欧法研究所 ※ ダルムシュタット工科大学土木工学・測地学科 ※ ルーラー大学ボーフム校数学部 ※ ユーイスブルグ・エッセン大学東アジア研究所 ※ フラウンホーファー研究機構 フラウンホーファーICT 化学技術研究所 ※ CFK/レレスター研究機構 ※ EBS法経大学ロースクール ※ マイニンツ大学物理・数学・コンピュータ学部 ※ ライプニッツ生態都市・地域開発研究所	経 理 理 環 医 多 元 医 法 理・物 工 環 法 工・環 多 元 教 コン ボジ コン ボジ 法 工 環	1972 1989 1989 1997 1997 1999 2000 2004 2005 2005 2007 2008 2009 2010 2011 2011 2013 2014 2014 2014 2015
ノルウェー	2	※ オスロ大学	2015	※ トロムソ大学理学部	太陽	1993
ハンガリー	1			※ ハンガリー科学アカデミー法学研究所	法	2004
フィンランド	1			※ フィンランド気象研究所地球物理部門	太陽	1994
フランス	14	※ ボンゼシヨセ工科大学 ※ パリ・ディドロ大学 (パリ第7大学) ※ リヨン第3大学 ※ グルノーブル大学* ※ ストラスブール大学 ※ パリ東大学 ※ リヨン高等師範学校 ※ フランス人間科学研究財団 ※ エクス＝マルセイユ大学	2002 2004 2006 2006 2006 2009 2012 2012 2015	※ グルノーブル第3大学 (スタンダール大学) ※ パリ第4大学 (ソルボンヌ大学) ※ パリ第2大学 (リバンデオン・アサス大学) ※ パリ・ヴァル・ドゥ・セーヌ国立高等建築学校 ※ ベルフォール・モンペリヤール工科大学	文 文 法 法 環 グリモ	1994 1998 2006 2009 2012
ブルガリア	3			※ ソフィア大学天文学部 ※ ブルガリア科学アカデミー宇宙科学研究所/電子工学研究所 ※ ブルガリア科学アカデミー数学研究所	理 理 理	1989 1989 1989
ポーランド	5	※ ワルシャワ大学 ※ ポーランド科学アカデミー高圧研究所	2010 2015	※ グダニスク医科系大学医学部 ※ ワルシャワ工科大学 ※ ポーランド科学院地質学研究院クラクフ研究所	医 工 環	1995 1996 2011
ラトビア	1			※ ラトビア大学	理	1989
ロシア	11	※ ヨッフェ研究所 ※ ロシア科学アカデミーシベリアブランチ、ルジャノフ半導体研究所	2016 2016	※ 理論実験物理学研究所 ※ 厚生省医学・生物学研究所 ※ モスクワ大学物理学部 ※ モスクワ工業物理大学 ※ ロシア科学アカデミーコンピュータ支援設計研究所 ※ ロシア科学アカデミー極東支部宇宙物理学及び電波伝搬研究所 ※ ロシア科学アカデミーシベリア支部太陽地球系物理学研究所 ※ モスクワ大学化学研究科 ※ ロシア科学アカデミーシベリア支部宇宙物理学及び超高層大気物理学研究所 (IKFIA)	理 環 工 工 工 太陽 宇 環 太陽	1992 1993 1993 1998 2005 2007 2008 2010 2012
イラン	1			※ クルジスタン大学工学部	環	2013
トルコ	3	※ ビルケント大学	2010	※ イスタンブール工科大学 ※ イスタンブール工科大学	環 リーディング	2009 2014
エジプト	2	※ カイロ大学	2011	※ タンタ大学工学部	工	2008
ガーナ	1			※ ガーナ大学社会科学学院	国開	2010
ケニア	2	※ ナイロビ大学	2013	※ アフリカ人造り拠点研究所	農国	2002
南アフリカ	3	※ ステレンボッシュ大学	2014	※ 南アフリカ天文台 ※ 人間科学研究評議会	理 国開	1998 2014
複数国	4	※ チュラロンコン大学 (タイ) 及びハノイ工科大学 (ベトナム) ※ タシケント工科大学及び筑波大学	2013 2015	※ キャンパス・アジア (中国及び韓国) ※ 中国人民大学法学院、成均館大学法学専門大学院、社会科学部、清華大学法学院、上海交通大学凱原法学院、ソウル国立大学校法科大学 ※ アデレード大学健康科学部 (オーストラリア) 及びフライブルク大学医学部 (ドイツ)	法 医	2012 2014
国際機関(フィリピン)		※ 東南アジア地域農業教育研究センター (SEARCA)	1983			
国際機関(スイス)		※ 欧州原子核研究機構 (CERN)	1990			
国際機関(日本)		※ 国際連合地域開発センター (UNCRD)	2013			
国際機関(イタリア)				※ 私法統一国際協会 (ユニドロフ)	法	2015

注 ※は、授業料を不徴収とする大学間(部局間)協定を結んでいる機関を示す。

*は、ジョゼフ・フリエ大学、ピエール・マンデス＝フランス大学、スタンダール大学、グルノーブル政治学院、グルノーブル理工科大学及びサボア大学を指す。

産学連携に関する協定

平成28年5月1日現在

国名	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
米国	1	ノースカロライナ州立大学	2007			
英国	2	ウォリック大学	2007	NCCオペレーション社（ブリストル大学ナショナルコンポジットセンターの法的機関）	コンポジ	2014
モンゴル及び日本	1	モンゴル国における地質構造・鉱床成因・自然環境解析、人材育成及び地質情報の基盤整備のための包括的な連携・協力に関する協定（モンゴル科学技術大学、国立大学法人富山大学、株式会社 ジオ・コミュニケーションズ）	2011			
フランス及び日本	1			EMC2 クラスタ・IRT ジュール・ベルヌ、岐阜大学複合材料研究センター、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター	コンポジ	2014

国際共同研究に関する協定

平成28年5月1日現在

国名	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
韓国	1	成均館大学校（先端表面プラズマ工学センター）	2008			

インターンシップ派遣に関する協定書

平成28年5月1日現在

国名	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
国際機関(タイ)	1			国連教育科学文化機関（ユネスコ）(バンコク)	国開	2009
国際機関(スイス)	1			国際移住機関(IOM)	国開	2010

オフィス設置に関する覚書

平成28年5月1日現在

国名	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
タイ	1			チュラロンコン大学石油・石油化学部	グリモ	2014

注 略号は次のとおり。

文：文学研究科・文学部、教：教育発達科学研究科・教育学部、法：法学研究科・法学部、経：経済学研究科・経済学部、情文：情報文化学部、理：理学研究科・理学部、医：医学系研究科・医学部、医病：医学部附属病院、工：工学研究科・工学部、農：生命農学研究科・農学部、国開：国際開発研究科、多元：多元数理科学研究科、国言：国際言語文化研究科、環：環境学研究科、情科：情報科学研究科、環医：環境医学研究所、太陽：旧太陽地球環境研究所、宇地：宇宙地球環境研究所、エコ：旧エコトピア科学研究所、物国：物質科学国際研究センター、農国：農学国際教育協力研究センター、博：博物館、法政：法政国際教育協力研究センター、グリモ：旧グリーンモビリティ連携研究センター、コンポジ：ナショナルコンポジットセンター、水：旧地球水循環研究センター、素粒子：素粒子宇宙起源研究機構、プラズマ：プラズマ医療科学国際イノベーションセンター、リーディング：リーディング大学院推進機構、教推：教育推進部

国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21 : AC21

概要

国際学術コンソーシアム(Academic Consortium 21 : AC21)は、2002年6月24日に名古屋大学で開催された第1回AC21国際フォーラムにおいて、高等教育の発展のためにグローバルなレベルでの相互協力を一層促進し、国際社会や地域社会に貢献するために設立された。メンバー及びパートナーが、教職員・学生交流等の諸活動を通じて、世界の異なる地域社会の架け橋となることを目的としている。また、2年毎に「AC21国際フォーラム」を開催し、これらの活動結果の総括や変化の激しい社会における大学の役割の再認識を行う。

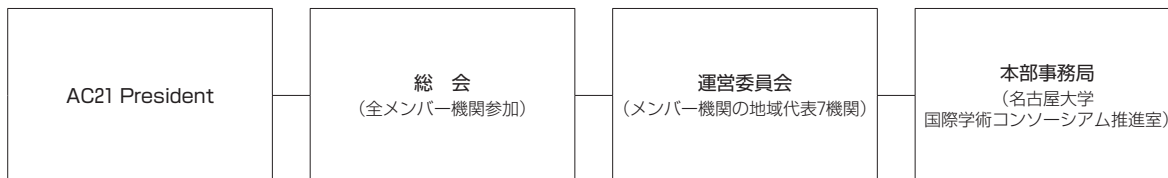
AC21メンバー 19機関

平成28年5月1日現在

機関名	国 名
アデレード大学 [†]	オーストラリア
ガジャマダ大学	インドネシア
カセサート大学	タイ
カンタベリー大学	ニュージーランド
吉林大学	中国
ケムニッツ工科大学 [†]	ドイツ
上海交通大学	中国
ステレンボッシュ大学 [†]	南アフリカ
ストラスブール大学	フランス
チュロンコン大学	タイ
同済大学	中国
東北大学 [†]	中国
名古屋大学 [†]	日本
南京大学	中国
ノースカロライナ州立大学 [†]	米国
フライブルク大学 [†]	ドイツ
北京大学	中国
ミネソタ大学	米国
ラオス国立大学	ラオス

注 †は運営委員会メンバー機関。

AC21組織図



AC21活動年表

年 月 日	活 動 内 容
2002. 6.24	第1回AC21国際フォーラム開催 (於：名古屋大学)
2003.10.20～10.21	第1回AC21運営委員会開催 (於：名古屋大学)
2004. 7.21～ 7.24	第2回AC21国際フォーラム、第1回総会、第2回AC21運営委員会開催 (於：シドニー大学 (オーストラリア))
2005. 7.22	第3回AC21運営委員会開催 (於：名古屋大学)
2005. 7.29～ 8. 8	第1回AC21学生世界フォーラム開催 (於：名古屋大学)
2006. 7. 3～ 7. 6	第3回AC21国際フォーラム、第2回総会、第4回AC21運営委員会開催 (於：ウォリック大学 (英国))
2007. 7.23～ 7.27	第2回AC21学生世界フォーラム開催 (於：ボンゼンジョセ工科大学 (フランス))
2007.10.25～10.26	第5回AC21運営委員会開催 (於：名古屋大学)
2007.10.26	AC21国際シンポジウム開催 (於：名古屋大学)
2007.11.15～11.16	AC21学生ミニフォーラム開催 (於：名古屋大学)
2008. 7.27～ 7.30	第4回AC21国際フォーラム、第3回総会、第6回AC21運営委員会開催 (於：ノースカロライナ州立大学 (米国))
2009. 6.22～ 6.27	第3回AC21学生世界フォーラム開催 (於：ケムニッツ工科大学 (ドイツ))
2009.10.29～10.30	第7回AC21運営委員会開催 (於：名古屋大学)
2009.10.30	AC21国際シンポジウム開催 (於：名古屋大学)
2010.10.18～10.21	第5回AC21国際フォーラム、第4回総会、第8回AC21運営委員会開催 (於：上海交通大学 (中国))
2011. 5.15～ 5.21	第4回AC21学生世界フォーラム、第9回AC21運営委員会開催 (於：チュロンコン大学 (タイ))
2012. 6.12～ 6.14	第6回AC21国際フォーラム、第5回総会、第10回AC21運営委員会開催 (於：アデレード大学 (オーストラリア))
2013. 5.31～ 6. 4	第1回AC21国際スクーリング開催 (於：チュロンコン大学・カセサート大学 (タイ))
2013.10.16～10.22	第5回AC21学生世界フォーラム開催、第6回総会、第11回AC21運営委員会開催 (於：同済大学 (中国))
2014. 4.13～ 4.16	第7回AC21国際フォーラム、第7回総会、第12回AC21運営委員会開催 (於：ステレンボッシュ大学 (南アフリカ共和国))
2015. 4.19～ 4.24	第6回AC21学生世界フォーラム開催 (於：ストラスブール大学 (フランス)、フライブルク大学 (ドイツ))、第13回AC21運営委員会開催 (於：フライブルク大学)
2016. 4.30～ 5. 3	第8回AC21国際フォーラム、第8回総会、第14回AC21運営委員会開催予定 (於：ケムニッツ工科大学 (ドイツ))
2017. 7	第2回AC21国際スクーリング開催予定 (於：ガジャマダ大学 (インドネシア))、第15回AC21運営委員会開催予定 (開催地未定)
2018. 7	第9回AC21国際フォーラム、第9回総会、第16回AC21運営委員会開催予定 (於：吉林大学 (中国))
2019	第3回AC21国際スクーリング、第17回AC21運営委員会開催予定 (於：ケムニッツ工科大学 (ドイツ))
2020	第10回AC21国際フォーラム、第10回総会、第18回AC21運営委員会開催予定 (於：カセサート大学 (タイ))

地域貢献特別支援事業

平成27年度事業の概要

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	公開セミナー「天文学の最前線」（理学研究科）	名古屋科学館と共催して、東海地区の地域市民に対して天文学、宇宙物理学研究の最新成果を伝えとともに、天文学、宇宙物理学の面白さを直に触れて知ってもらうことを目的として、「移り変わる宇宙」をテーマとする公開セミナーを平成27年8月22日～24日に開催し、主に名古屋大学の教員による最先端の天文学の研究成果とその展望について紹介する。	名古屋科学館
	都市近郊の農業教育公園（生命農学研究科）	生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドにおいて、近隣地域の小学生と保護者が農業と自然を体験・学習する「農業ふれあい教室」、一般市民及び中高生に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、東郷町・グリーンベルトを考える会と連携した自然観察会などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行なう。	東郷町、日進市、みよし市
人材養成	「心の減災」教育研修プログラムの開発と地域展開のための人材育成・実施体制の構築（教育発達科学研究科）	これまで防災教育で触れられることのなかった「心の減災教育」プログラムを開発し、愛知県教育委員会、東海地区複数の学校との連携により、小学校及び高校での試行授業、成人対象の研修実施、それらの効果測定を行い、災害時の自己対処能力、さらには自尊感情や対人関係スキルの向上も視野に入れた「心の減災能力」の育成促進に寄与するための実践研究を行う。今年度は、これまでに開発したプログラムを基に、名大式「心の減災」教育研修プログラム教材・実施ガイドラインを制作することで、地域コミュニティにおける体系的な実施体制構築を目指す。完成した教材キットは、商品化により全国普及を目指す。	愛知県教育委員会、愛知県、名古屋市、愛知県臨床心理士会
	地域貢献高大連携事業・小型ジェットエンジンおよび小型シプロエンジンによる高校生向けものづくり体験（工学研究科）	これまで愛知県下のスーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）実施校と連携して、ものづくり教育活動を行ってきたが、今年度は広く一般の高校生に向けてものづくり講座を開催し、科学技術について理解を深め、理科離れを食い止めるための教育を行う。特に科学技術創造立国を支えるためには女子学生の増加が不可欠であり、彼らが工学に興味、関心を持てるような親しみやすいプログラムを開発する。	愛知県内の高校
	小中学生を対象とした土器・陶磁器作成実験と粘土鉱物に関する研究紹介（年代測定総合研究センター）	年代測定総合研究センターは、加速器質量分析計による放射性炭素（14C）年代測定法と、微小領域電子線分析装置による地質年代測定法（CHIME）を用いて、地球46億年の歴史から人類文化史の試料を対象とした幅広い時間軸の年代測定を行ってきた。今年度は、両分野の知識・技術を駆使し、愛知・岐阜が日本における最大級の窯業地である所以を地質学的に探るとともに、土器や陶磁器の型式変遷を14C年代法の研究結果から学ぶという、小中学生に地場産業への理解、自然科学・地球科学・文化財科学の面白さを伝えることを目的とした分離融合の体験型プロジェクトを実施する。	愛知県陶磁美術館
	愛知県地域における中小規模大学のFD・SD共同実施支援（高等教育研究センター）	地域の中小規模大学のニーズに基づくFD・SDの実施を支援するとともに、教育開発面で地域の大学間連携を進めることを目的とする。現在、愛知東邦大学・愛知医療学院短期大学・岡崎女子大学・星城大学・名古屋文理大学の教職員を幹事とするFD・SDネットワークの設立構想があるが、実践的な知見が十分でなく困難を抱えているため、このネットワークの支援を行うとともに、高等教育研究センターがネットワークを基盤としてFD・SDの機会を提供する。	愛知教育大学、南山大学、中京大学、名城大学、愛知大学
文化	木曾三川流域における歴史文化遺産の調査・整理・活用（附属図書館）	附属図書館研究開発室は、当館所蔵の「高木家文書」をはじめとする古文書及び文化財・史跡等の調査・研究・保全について、愛知県、大垣市、愛西市、岐阜県、養老町など木曾三川流域の自治体と互恵的な協力関係を継続してきた。すでに愛知県史編纂室との共同調査、大垣市教育委員会の協力による資料のデジタル化と史跡の整備、養老町教育委員会とのデジタル情報活用法の協議などを通じて信頼関係を築いており、名古屋大学及び研究開発室に対する関係自治体の期待は高い。また、当館所蔵の「高木家文書」が木曾三川流域の中核的資料であることから、周辺自治体等より古文書群の整理や史跡等の保全について相談を受けるケースが増えつつある。専門的知識・技術と経験を有する大学及び大学図書館が地域の歴史文化遺産の調査・整理・保全に果たすべき役割は大きく、積極的に連携・支援していく必要があると考える。そこで本プロジェクトでは、大垣市、養老町、海津市、本巣市などで取り組んでいる古文書・史跡等の歴史文化遺産の整理と保存活動に協力し、その総合的な活用を支援する。	愛知県、大垣市、愛西市、岐阜市、養老町、海津市、本巣市など
情報発信・住民サービス	名古屋大学を核とした地域学術団体等連携による青少年の科学への興味関心啓発事業（工学研究科）	科学技術創造立国を目指す我が国の将来を支えるべき青少年や彼らに大きな影響を及ぼす保護者などに、名古屋大学の優れた研究成果を紹介するとともに、科学技術に対する理解の増進と興味関心を高める啓発活動を行う。従来、様々な学術団体が独自に科学教室や講演会を開いてきたが、個々の活動では自ずと限界がある。そこで、我々は平成20年度から、この地域の多くの教育研究機関・学協会などに呼び掛け、名古屋大学を核とした連携組織を構築して、地域の科学技術への理解増進と優れた人材の育成を目的に活動してきた。具体的には、各学術団体が得意分野で協力して、講演会、科学技術展示、工作教室から成る「おもしろ科学教室」を開催する。過去7回開催した実績があり、延べ1,298名の児童、約1,600名の保護者が参加した。また、平成23年度から豊田工業高等専門学校をサテライト会場として活動の範囲を広げた。今年度は、ネットワークをさらに強固なものとし、この活動が名古屋大学を核として地域社会に貢献する科学啓発事業として定着することを目指す。	応用物理学会東海支部、電気学会東海支部、日本アマチュア無線連盟、日本弁理士会など
	臨海実験所の施設紹介と海洋生物学に関する公開講演会の推進事業（理学研究科）	理学研究科附属臨海実験所は、名古屋帝国大学が創立された昭和14年に医学部付属施設として設立された由緒ある施設で、昭和17年からは理学部附属（後に理学研究科附属）となり、研究教育活動を活発に行ってきた。また平成25年度からは文部科学省教育関係共同利用拠点「先端マリンバイオロジー教育共同利用拠点」としての教育活動も積極的に展開している。本施設は、三重県鳥羽市の離島「菅島」に位置し、鳥羽市民や菅島町民との連携が特に重要である。よって、鳥羽市民や菅島市民さらに中高高校生を実験所に招待し、海洋生物学に関する最近のトピックスについて公開講演会を行うこと、さらに本施設の紹介を行うことは、本学における社会貢献の一貫として非常に重要な使命であると考えている。また、本施設は海岸に面した場所に設置されており、地震津波等の災害時には、菅島町民と連携して避難生活を行うことになり、そのために日頃より防災対策について意見交換することや相互連携を深めることが重要である。	鳥羽市、菅島町
	太陽地球環境科学に関する地域貢献全国ネットワーク事業（宇宙地球環境研究所）	宇宙地球環境研究所（旧太陽地球環境研究所）の観測所がおかれている全国の地域（北海道陸別町、長野県木曽町、鹿児島県垂水市）と名古屋市において、名古屋大学が我が国の拠点として行っている太陽地球環境研究の内容を市民に分かりやすく説明するイベント及び地域の小学校における出前授業を関連する機関と協力して実施する。北海道陸別町においては、りくべつ宇宙地球科学館と協力し、第7回陸別スターライトフェスティバルの一環として、講演会・演奏会・観望会を実施するとともに、宇宙地球環境研究所がとりまとめを行っている陸別町社会連携協議会の各構成機関（名古屋大学、北海道大学、北見工業大学、国立環境研究所、国立極地研究所）と協力し、陸別小学校・中学校の出前授業を2回実施する。鹿児島県垂水市においては、同市で実施される「青少年のための科学の祭典」に参加し、実験を通して小中学生が科学に触れ合うイベントを行う。長野県木曽町においては、隣接する東京大学木曽観測所と協力し、観測所の一般公開を行い、最新の研究の内容を多くの来訪者に知ってもらう。また、各地域では他の地域で行う科学イベントとそれぞれの地域の特色も丁寧に説明することで、地域貢献の全国ネットワークとして発展させる。	りくべつ宇宙地球科学館、北海道大学、北見工業大学、国立環境研究所、国立極地研究所、垂水市、東京大学木曽観測所

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
地域課題	「木の駅プロジェクト」と連携した短尺間伐材有効利用法の開発 (環境学研究科)	日本の中山間地域では過疎高齢化が進む中で、半世紀ほど前に植栽されたスギ・ヒノキ等の人工林の管理不足・生態系としての劣化が進んでいる。間伐を行う必要があるものの、最大のネックは山林所有者の関心の低さである。そこで今、全国で「木の駅プロジェクト」がNPOや住民団体の主導により展開されている。これは山主が自分の山を間伐して軽トラックで土場まで運搬すれば、トンあたり6,000円の地域通貨を支払うというもので、自分の山林に関心をもち実際に間伐をすすめる山主を増やそうというものである。豊田市旭地区でも2011年から取り組まれており、年間数百トンの材が出材されている。しかしながらその材は燃料や製紙原料としてトンあたり3,000円程度の価格で安く買われていくのみで、有効活用されていない。差額のトン3,000円は寄付や助成金でまかなっており、事業の継続が難しいのが現状である。トン6,000円の値段で買い取って有効利用できるやり方が切に望まれている。そこで、本事業では軽トラックにのる2m程度の長さの材で、住宅、倉庫、休憩所などの建築物を建設するための手法を開発するものである。環境学研究科附属持続的共発展教育研究センターの社会連携事業として、木造建築、農山村地域再生の専門家と豊田市旭地区住民による「旭木の駅プロジェクト」が連携して事業を行う。	旭木の駅プロジェクト 実行委員会

平成28年度事業の概要

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	公開セミナー「天文学の最前線」 (理学研究科)	名古屋市科学館と共催して、東海地区の地域市民に対して天文学、宇宙物理学研究の最新成果を伝えるとともに、天文学、宇宙物理学の面白さを直に触れて知ってもらうことを目的として、「目で見えない宇宙の姿」をテーマとする公開セミナーを平成28年8月2日～4日に開催し、主に名古屋大学の教員による最先端の天文学の研究成果とその展望について紹介する。	名古屋市科学館
	都市近郊の農業教育公園 (生命農学研究科)	生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドにおいて、近隣地域の小学生と保護者が農業と自然を体験・学習する「農業ふれあい教室」、一般市民及び中高生に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、東郷町・グリーンベルトを考える会と連携した自然観察会などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行なう。	東郷町、日進市、 みよし市
人材養成	減災館を核とした大学力を結集した減災ルネサンスの地域普及事業 (減災連携研究センター)	国内唯一の地域防災の核となる大学施設「減災館」に、東海圏6大学や愛知県、名古屋市等の当地域の多くの市民・企業・行政・教育機関関係者を呼び寄せ、南海トラフ巨大地震に備えるための地域力を湧出し、結集させるための減災文化、すなわち減災ルネサンスを創出する目的で、減災連携研究センターを中心とした全学の関連研究者の英知を集結し、地域貢献に資する。減災館の効果的な運用を目指し、「ひと」を誘導するための各種企画の実施、防災啓発のためのコンテンツの開発を行う。	愛知県、名古屋市、 愛知県教育委員会
	高大連携・高校生向けものづくり体験「エンジンの世界へようこそ」 (工学研究科)	地域産業の活性化や、急速に進む少子高齢化時代に対応できる持続可能地域産業社会の実現が急務となっている。本事業は愛知県下の高等学校と連携して、次世代の高校生の理工系離れを食い止め、工学に興味、関心を持ってもらうためのものづくり教育・啓蒙活動を目指している。本プロジェクトは自らの手で分解・再構成することによりエンジンの構造を理解させるとともに、実際に多種類のエンジンを作動させ、特性の違いを実感させる、教育的かつ工学的体験型実習の構築を目的としている。また、安全教育の一貫として工具の使用法を学ばせる。	愛知県内の高校
	樹木年輪・年縞堆積物から過去の太陽活動、地球の古気候を探る (宇宙地球環境研究所)	宇宙地球環境研究所では、宇宙科学と地球科学を結びつけ、地球・太陽・宇宙を1つのシステムとしてとらえることにより、そこに生起する多様な現象のメカニズムや相互関係を解明することを目指している。当研究所の年代測定研究部では、加速器質量分析法による炭素14年代測定と、電子プローブマイクロアナライザーによるCHIME地質年代測定などの年代学研究を行い、46億年の地球史及び人類文化史の理解の深化を目指している。本事業では、「過去の太陽活動・地球の気候変動をどのように探るか」、「気候変動が人間活動にどのような影響を与えてきたか」をテーマとし、小・中学生に自然科学・地球科学・文化財科学等の面白さを伝えることを目的とする。	若狭三方縄文博物館、 福井県里山里海湖研究所
	“地域看護管理者に求められる能力についての実態とニーズ調査とシミュレーション教育プログラム”の開発と実施 (医学部附属病院)	背景の異なる担当者同士で、地域看護管理者に求められる能力についての実態とニーズ調査及びインタビューを行い、課題を明らかにした上で、教育目標を設定する。それらの目標を盛り込んだ事例シナリオを作成し、患者役を演じ看護管理者の練習相手をする模擬患者（SP）のトレーニングを行う。レクチャー、スキルスラボでの実習を組み合わせた教育プログラム（暫定版）を作成し、トライアルを行い、改善点を反映させる。地域での実践：名古屋大学と連携する名古屋通信病院、大幸砂田橋クリニック他、病院、診療所及び訪問看護ステーションなどを対象にした看護コミュニケーション講習会を名古屋大学にて実施する。	名古屋通信病院、 大幸砂田橋クリニック
文化	地域における歴史文化遺産の共有と活用 (附属図書館)	木曾三川流域に残る大垣市所蔵の吉田家文書及び高木家関連文書、海津市歴史民俗資料館が所蔵する岡田家文書について、附属図書館研究開発室がこれまで取り組んできた古文書整理の経験を生かし、内容の解読と分類目録案の提示、貴重資料の選定とデジタル撮影、破損資料の補修と資料保存環境の改善などを支援・協力する。これらの成果を踏まえた活用方法の支援については、大垣市上石津郷土資料館と連携した展示会の開催、地域の歴史文化遺産の共有化を目指したデジタルアーカイブ化とWeb上での公開の準備に取り組む。また、大垣市と共同での冊子目録の刊行、各地域での成果報告会なども検討し、各自治体と連携して地域住民に成果を還元する。	愛知県、大垣市、愛西市、 岐阜県、養老町、海津市
情報発信・住民サービス	ものづくり愛知を先導する名古屋大学と多様な学術団体等との連携による青少年対象科学啓発事業 (工学研究科)	科学技術創造立国を目指す我が国の将来を支える青少年や、彼らに多大な影響を与える保護者などを対象に、ものづくり愛知の学術的中心である名古屋大学の優れた研究成果を紹介するとともに、科学技術に対する理解の増進と興味関心を高める啓発事業を行う。各学術団体が得意分野で協力して、講演会、科学技術展示、工作教室から成る「おもしろ科学教室」を開催する。地域社会に貢献する科学啓発事業として、名古屋大学、豊田工業高等専門学校、核融合科学研究所、応用物理学会、電気学会、電子情報通信学会、核融合・プラズマ学会、日本赤外線学会、レーザー学会、情報処理学会、日本アマチュア無線連盟、日本弁理士会などの東海地区の地域活動団体が連携して実施する。	応用物理学会、電気学会、 電子情報通信学会、 日本アマチュア無線連盟、 日本弁理士会など
	「愛知の石」をテーマとする展示新設と野外セミナーを通じた郷土自然誌の一般教育 (博物館)	平成28年度、愛知県の自然のシンボル「愛知の石」として、3種類の石（知多半島南部の海洋生物化石・カオリナイト・松脂岩（しょうしがん））が日本地質学会から選定される。そこで、これらの石の展示を名古屋大学博物館に新設し、一般の方々の理解を深める。さらに、実際にこれらの石の産出地に出かけてその産状を観察・採取する実習を行う。これを通して、郷土の自然に対する興味と理解を地域の方に深めてもらう。上記「愛知の石」の展示は名古屋大学博物館において無料で学内外に公開される。野外セミナーにおいても参加対象を小学生から大人一般まで広く開放し、次世代教育（人材育成）と生涯学習の機会を設ける。また、その内容には、博物館の教員が専門とする地質学や古生物学、考古学など多様な学問分野の内容を盛り込む。それによって、一般の幅広い興味に応えながら、研究の一般還元とする。	名古屋市科学館、 愛知大学、 鳳来寺山自然科学博物館

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
情報発信・住民サービス	宇宙地球環境科学に関する地域貢献全国ネットワーク事業 （宇宙地球環境研究所）	宇宙地球環境研究所の観測所がおかれている全国の地域（北海道陸別町、長野県木曽町、鹿児島県垂水市）と名古屋市において、名古屋大学が我が国の拠点として行っている宇宙地球環境研究の内容を市民に分かりやすく説明するイベントや、地域の小中学校における出前授業を、関連する機関と協力して実施する。北海道陸別町においては、宇宙地球環境研究所がとりまとめを行っている陸別町社会連携協議会の各構成機関（名古屋大学、北海道大学、北見工業大学、国立環境研究所、国立極地研究所及びりくべつ宇宙地球科学館）と協力し、陸別小学校・中学校の出前授業を実施するとともに、りくべつ宇宙地球科学館で実施される驚き！おもしろ科学実験2016で実験展示を行う。鹿児島県垂水市においては、本年12月17日に同市で実施される「青少年のための科学の祭典in垂水2016」に参加し、実験を通して小中学生が科学に触れ合うイベントを行う。長野県木曽町においては、隣接する東京大学木曽観測所と協力し、観測所の一般公開を行い、最新の研究の内容を多くの来訪者に知ってもらう。また、各地域では他の地域で行う科学イベントとそれぞれの地域の特色も丁寧に説明することで、地域貢献の全国ネットワークとして発展させる。	りくべつ宇宙地球科学館、北海道大学、北見工業大学、国立環境研究所、国立極地研究所、垂水市、東京大学木曽観測所
	ボランティア団体と連携して実施する堀川の水質調査・水質改善による地域社会貢献 （医学系研究科）	堀川の水質汚染は昭和40年代にピークを迎え、以後少しずつ改善はしているものの、川面は現在でも強い悪臭を放ち、劇的な改善を果たしたとは言い難い。名古屋市に登録された地域の任意ボランティア団体である「大学国際保健ボランティア」と名古屋大学が共同で、堀川に含まれる化学物質を測定し、健康影響を調べるとともに、名古屋大学の教員が発明者である水質汚染に対する浄化剤・浄化方法を用いて、堀川の水質改善に取り組む。	大学国際保健ボランティア
地域課題	地域産間伐材を活用する室内設置型簡易シェルターの開発 （生命農学研究科）	豊田地域の森林で間伐された木材利用を促進するため、できるだけ安価で、少なくとも就寝中の安全を確保することのできる、大きさが一坪サイズの簡易型シェルターを開発することで、森と街の連携先（森林関係者：豊田森林組合、愛知県、豊田市、都市関係者：名古屋錦二丁目まちづくり協議会、木材・建築設計関係者：桑原木材株式会社、スタジオ仙人塚、ウッドフレンズ）との相互理解と協力のもと、地域の森林と都市の再生と安心なまちづくりに貢献しようとするものである。このプロジェクトの主体である「名古屋大学 都市の木質化プロジェクト」は、実績を重ね、国内外で各層の関心を呼んでいる。韓国でも同様の研究組織が立ち上がり、名古屋大学との共同研究体制を整えている。	豊田森林組合、愛知県、豊田市

公開講座開催状況

平成27年度実績

主 催	講 座 名	開催期間	開催日数 (延べ講義時間)	受講者数
名古屋大学（全学企画）	秩序と渾沌	8/18～10/15	15 (22.5)	126
名古屋大学（全学企画・ラジオ）	秩序と渾沌	7/ 5～ 9/ 6	10 (5.0)	—

平成28年度計画

主 催	講 座 名	開催期間	開催日数 (延べ講義時間)	募集人数
名古屋大学（全学企画）	個と集団 — ネットワークの様々な様相	8/30～10/27	15 (22.5)	200
名古屋大学（全学企画・ラジオ）	個と集団 — ネットワークの様々な様相	7/ 3～ 9/ 4	10 (5.0)	—

産学協力の現状

共同研究・受託研究実績（研究分野別）

平成27年度

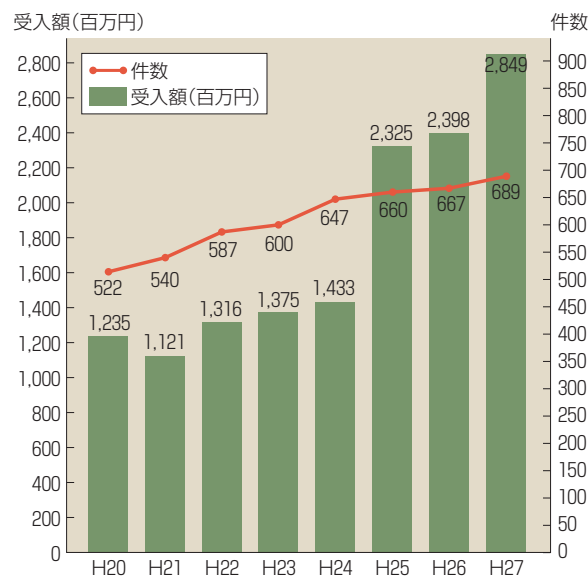
分 野 別	件 数			金 額（千円）		
	共同研究	受託研究	合 計	共同研究	受託研究	合 計
エネルギー	59	40	99	209,895	524,574	734,469
ナノテクノロジー・材料	117	74	191	384,626	1,887,779	2,272,405
フロンティア	23	6	29	96,067	25,460	121,527
ものづくり技術	105	28	133	383,079	341,681	724,760
ライフサイエンス	175	350	525	800,366	3,564,247	4,364,613
環境	37	62	99	93,691	589,142	682,833
社会基盤	35	24	59	153,360	158,330	311,690
情報通信	117	38	155	325,175	395,652	720,827
その他	21	16	37	402,998	792,583	1,195,581
合 計	689	638	1,327	2,849,257	8,279,448	11,128,705

共同研究・受託研究実績（相手方別）

平成27年度

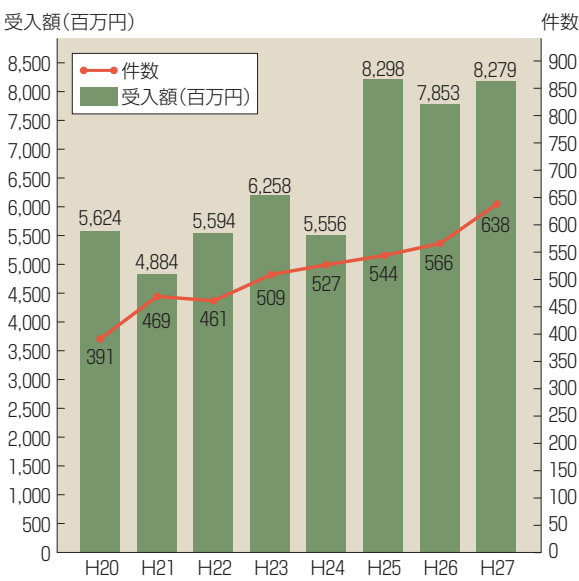
相手方別	件 数			金 額（千円）		
	共同研究	受託研究	合 計	共同研究	受託研究	合 計
海外企業等	10	1	11	131,854	3,797	135,651
外国政府機関	5	2	7	17,222	66,418	83,640
企業	535	80	615	2,222,051	191,015	2,413,066
公私立大学	4	19	23		38,452	38,452
国	1	19	20		286,116	286,116
国立大学法人	12	72	84		384,060	384,060
財団法人等	35	44	79	185,907	103,953	289,860
地方公共団体	9	21	30	86,207	107,570	193,777
独立行政法人	65	352	417	119,166	6,896,458	7,015,624
その他	13	28	41	86,850	201,609	288,459
合 計	689	638	1,327	2,849,257	8,279,448	11,128,705

共同研究の件数・受入金額



注 受入額は決算額ベースの計数。

受託研究の件数・受入金額



注 受入件数は治験・病理組織検査を除く。
受入額は決算額ベースの計数。

寄附講座・寄附研究部門設置状況

寄附講座

平成28年4月1日現在

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附総額 (千円)	寄附者
医学系研究科	地域医療教育学	H21.10. 1～H31. 3.31	285,000	愛知県 公益財団法人愛知県市町村振興協会 名古屋市中津川市
医学系研究科	地域総合ヘルスケアシステム開発	H24. 3. 1～H29. 2.28	156,000	アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社
医学系研究科	肺高血圧先端医療学	H24. 4. 1～H29. 3.31	147,200	MSD株式会社 協和発酵キリン株式会社 興和製薬株式会社 大日本住友製薬株式会社 中外製薬株式会社 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 日本メジフィジックス株式会社
医学系研究科	循環器・腎臓・糖尿病（CKD）先進診療システム学	H25.11. 1～H28.10.31	81,000	一般社団法人日本血液製剤機構
医学系研究科	難治性神経疾患治療学	H25.11. 1～H28.10.31	75,000	帝人在宅医療株式会社
医学系研究科	睡眠医学	H26. 4. 1～H29. 3.31	75,000	日本メドトロニック株式会社
医学系研究科	先端循環器治療学	H26. 6. 1～H30. 5.31	100,000	アイカ工業株式会社
経済学研究科	CBMヘルスケアイノベーション（アイカ工業）	H26. 6. 1～H31. 5.31	100,000	アイカ工業株式会社
医学系研究科	分子心血管病学（興和）	H26. 7. 1～H30. 6.30	100,000	興和株式会社
医学系研究科	腎不全システム治療学	H27. 2. 1～H29. 1.31	80,000	バクスター株式会社
工学研究科	オークマ工作機械工学	H27. 4. 1～H30. 3.31	69,000	オークマ株式会社
環境学研究科	洋上風力発電事業と地域の共発展	H27. 4. 1～H30. 3.31	75,000	日立造船株式会社 株式会社本間組
医学系研究科	周術期管理システム構築学	H27.10. 1～H32. 9.30	250,000	大垣市

寄附研究部門

平成28年4月1日現在

部局名	寄附研究部門名称	設置期間	寄附総額 (千円)	寄附者
未来材料・システム研究所 (エコトピア科学研究所)	エネルギーシステム（中部電力）	H22. 4. 1～H30. 3.31	240,000	中部電力株式会社
減災連携研究センター	エネルギー防災（中部電力）	H24. 4. 1～H29. 3.31	185,000	中部電力株式会社
減災連携研究センター	ライフライン地盤防災（東邦ガス）	H24. 4. 1～H29. 3.31	185,000	東邦瓦斯株式会社
減災連携研究センター	地域社会減災計画（応用地質）	H24. 4. 1～H29. 3.31	150,000	応用地質株式会社
総合保健体育科学センター	糖尿病運動機能代謝学	H27. 4. 1～H32. 3.31	75,000	医療社団法人織田会 アポロン名古屋糖尿病運動療育センター 大正富山医薬品株式会社 科研製薬株式会社 小野薬品工業株式会社 株式会社久野貿易商會 株式会社エクスター
未来材料・システム研究所	トヨタ先端パワーエレクトロニクス	H28. 4. 1～H31. 3.31	150,000	トヨタ自動車株式会社

産学協同研究講座・産学協同研究部門設置状況

産学協同研究講座

平成28年5月1日現在

部局名	産学協同研究講座名称	設置期間	協同設置者
創薬科学研究科	実践創薬科学講座	H25. 4. 1～H30. 3.31	田辺三菱製薬株式会社
医学系研究科	名古屋大学メナード協同研究講座	H25. 5. 1～H33. 3.31	日本メナード化粧品株式会社
工学研究科	加速器BNCT用システム研究講座	H25.11. 1～H30.10.31	株式会社八神製作所
医学系研究科	ペリリサーチセンター産婦人科産学協同研究講座	H26. 7. 1～H31. 6.30	医療法人美蘭会
医学系研究科	個別化医療技術開発講座	H26.10. 1～H29. 9.30	株式会社ニプロ
医学系研究科	新規生体吸収性材料開発講座	H26.11. 1～H28.10.31	三菱ガス化学株式会社
医学系研究科	薬剤科学・分析化学講座	H27. 4. 1～H30. 3.31	ラクオリア創薬株式会社
創薬科学研究科	新薬創成化学講座	H27. 4. 1～H30. 3.31	ラクオリア創薬株式会社

産学協同研究部門

平成28年5月1日現在

部局名	産学協同研究部門名称	設置期間	協同設置者
未来社会創造機構	パナソニック産学協同研究部門	H25.10. 1～H31. 3.31	パナソニック株式会社
未来社会創造機構	トヨタ先端材料技術部門	H26. 2. 1～H29. 3.31	トヨタ自動車株式会社
環境医学研究所	薬効解析部門	H26. 4. 1～H29. 3.31	ラクオリア創薬株式会社
未来社会創造機構	知能化モビリティ研究部門	H26. 4. 1～H29. 3.31	トヨタ自動車株式会社
未来社会創造機構	人間特性研究部門	H26. 4. 1～H29. 3.31	トヨタ自動車株式会社
未来社会創造機構	交通・情報システム研究部門	H26. 4. 1～H29. 3.31	トヨタ自動車株式会社
未来社会創造機構	情報基盤研究部門（富士通）	H26. 8. 1～H28. 7.31	富士通株式会社
未来社会創造機構	バイオデバイス加工研究部門（旭硝子）	H26.10. 1～H29. 3.31	旭硝子株式会社
未来社会創造機構	未来材料プロセス・バイオ研究開発部門	H27. 8. 1～H29. 7.31	株式会社SCREENホールディングス
未来社会創造機構	原子層制御ナノプロセス研究部門	H27. 8. 1～H29. 7.31	日本イー・エス・エム株式会社
未来社会創造機構	最先端省エネルギー-GaNデバイスプロセス研究部門	H28. 2. 1～H29. 3.31	株式会社東芝
未来材料・システム研究所	トヨタ先端パワーエレクトロニクス産学協同研究部門	H28. 4. 1～H31. 3.31	トヨタ自動車株式会社
未来材料・システム研究所	産総研・名大 窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ	H28. 4. 1～H33. 3.31	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
未来材料・システム研究所	デンソー自動車用パワーエレクトロニクス産学協同研究部門	H28. 5. 1～H31. 3.31	株式会社デンソー

部局別特許件数

平成28年4月1日現在

区 分	国 内		外 国		合 計
	単 独	共 同	単 独	共 同	
理学研究科	29	19	5	3	56
医学系研究科	61	38	25	10	134
医学部附属病院	5	8	4	3	20
工学研究科	164	264	44	116	588
生命農学研究科	20	21	5	11	57
環境学研究科	6	19	1	12	38
情報科学研究科	9	39	1	20	69
創薬科学研究科		1			1
教養教育院	1				1
高等研究院		3			3
環境医学研究所	4	2	1	6	13
未来材料・システム研究所	22	22	3	3	50
宇宙地球環境研究所	1	1			2
アイソトープ総合センター	1				1
遺伝子実験施設	10	1			11
物質科学国際研究センター	9	1	1	2	13
生物機能開発利用研究センター	8	5	2	10	25
シンクロトロン光研究センター	1				1
未来社会創造機構		1			1
合 計	351	445	92	196	1,084

財政状況（平成27年度予算決算額）

注 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合がある。

収入

区 分	決算額（百万円）
運営費交付金	33,455
施設整備費補助金	4,239
補助金等収入	6,966
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81
自己収入	46,479
授業料・入学金・検定料収入	8,843
医学部附属病院収入	36,067
雑収入	1,569
産学連携等研究収入、寄附金収入等	18,484
引当金取崩	252
長期借入金収入	1,907
目的積立金取崩	368
合 計	112,233

支出

区 分	決算額（百万円）			
	人件費	物件費	施設費	合 計
業務費	43,250	31,465		74,715
教育研究経費	27,720	11,279		39,000
診療経費	15,529	20,185		35,714
施設整備費			6,227	6,227
補助金等	2,570	4,395		6,966
産学連携等研究費、寄附金事業費等	3,767	11,798		15,566
長期借入金償還経費		4,547		4,547
合 計	49,588	52,206	6,227	108,023

注 長期借入金償還経費は国立大学財務・経営センター施設費貸付事業に係る償還金。

平成27年度外部資金の状況

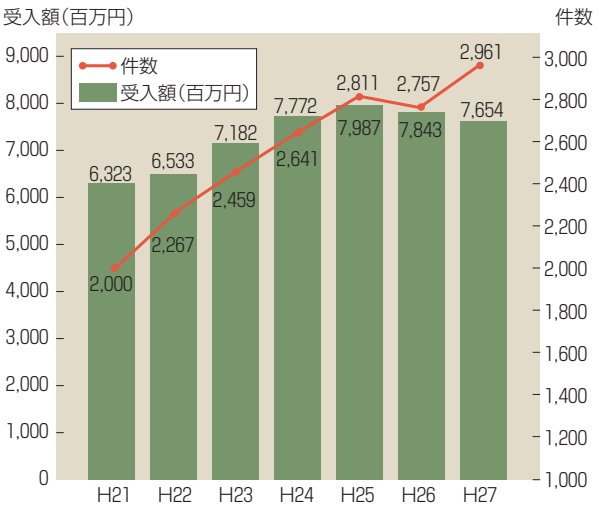
注 件数及び金額は、決算額ベースの計数。
金額には間接経費を含む。

科学研究費助成事業

研究種目	件 数	金 額（千円）
特別推進研究	10	448,292
新学術領域研究（研究領域提案型）	201	1,563,536
新学術領域研究（研究領域提案型）（学術研究助成基金助成金）	13	42,666
基盤研究(S)	56	820,575
基盤研究(A)	204	1,065,909
基盤研究(B)	546	1,197,743
基盤研究(B)（学術研究助成基金助成金）	236	210,685
基盤研究(C)（学術研究助成基金助成金）	664	755,031
挑戦的萌芽研究（学術研究助成基金助成金）	319	486,491
若手研究(A)	50	238,728
若手研究(A)（学術研究助成基金助成金）	24	26,030
若手研究(B)	1	135
若手研究(B)（学術研究助成基金助成金）	290	421,109
研究活動スタート支援	43	57,334
奨励研究	8	3,770
研究成果公開促進費（学術図書）	8	18,100
研究成果公開促進費（データベース）	1	2,200
特別研究員奨励費	284	290,733
特別研究促進費	3	5,855
合 計	2,961	7,654,928

注 研究分担者による受入件数・金額を含む。
一部基金化種目は、補助金及び助成金のそれぞれに1件として計上している。

科学研究費助成事業受入状況



政府補助金等

区 分	件 数	金 額 (千円)
厚生労働科学研究費補助金	52	63,484
先導的産業技術創出事業費助成金	1	6,289
環境研究総合推進費補助金	2	13,038
国立大学改革強化推進補助金	2	434,871
研究大学強化促進費補助金	1	379,135
大学改革推進等補助金	2	78,650
研究拠点形成費等補助金		
【内訳】リーディング大学院構築事業費		
PhDプロフェッショナル登龍門	1	432,914
フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム	1	358,139
グリーン自然科学国際教育研究プログラム	1	363,045
実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム	1	308,701
「ウェルビーイングinアジア」実現のための女性リーダー人材養成プログラム	1	278,807
法制度設計・国際的移住専門家の養成プログラム	1	152,735
先進的医療イノベーション養成事業	1	45,630
国際化拠点整備事業費補助金		
【内訳】キャンパス・アジア中核拠点形成支援	2	88,383
スーパーグローバル大学創成支援 タイプA (トップ型)	1	310,400
大学の世界展開力強化事業	2	68,936
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	2	80,411
科学技術人材育成費補助金	4	118,653
環境技術等研究開発推進事業費補助金	1	35,815
研究支援体制整備事業費補助金	1	31,415
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1	652,130
設備整備費補助金	2	1,396,850
感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金	3	52,190
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	1	5,624
医療施設運営費等補助金	1	48,600
愛知県産科医等支援事業費補助金	2	2,143
新人看護職員研修事業費補助金	1	1,820
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	6	176,751
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	1	434
ケアマネジャー等のための医療知識向上推進事業補助金	1	8,248
中小企業経営支援等対策費補助金	6	30,027
自転車等機械工業振興事業に関する補助金	2	2,260
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	1	1,528
医療研究開発推進事業費補助金	6	991,931
愛知県救急医療施設整備 (施設・設備) 補助金	1	9,000
女性医師キャリア支援モデル普及推進事業補助金	1	6,498
専門医認定支援事業費補助金	1	1,931
地域医療ネットワーク基盤整備事業費補助金	1	12,927
地域医療介護総合確保基金事業補助金	1	30,000
病院内保育所運営費補助金	1	5,633
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1	1,000
合 計	121	7,086,982

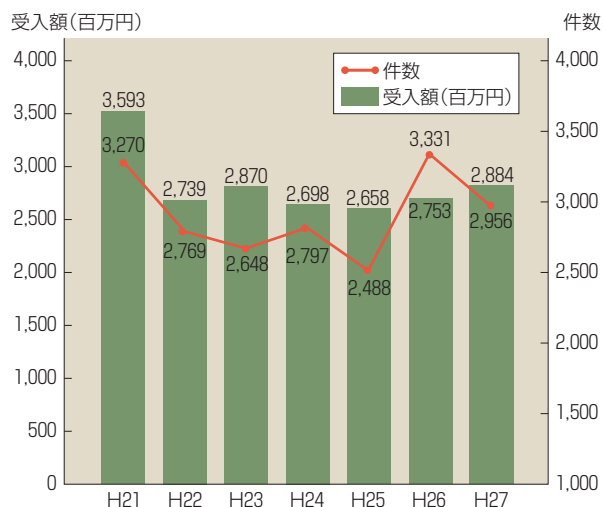
注 研究分担者による受入件数・金額を含む。
件数は前年度からの繰越分を含む。

寄附金等

区 分	件 数	金 額 (千円)
寄附金		
【内訳】寄附金 (一般)	1,838	2,730,546
寄附金 (名大基金)	1,118	153,749
受託研究経費	638	8,279,448
民間等との共同研究	689	2,849,257
受託事業	99	477,777
合 計	4,382	14,490,779

注 受託研究経費の受入件数は、治験・病理組織検査を除く。
受託事業の受入件数は、受託研究員・研修員等の受入を除く。

寄附金受入状況



運動施設・課外活動施設等一覧

地 区	施 設	主な用途	面積 (m ²)
全学教育棟周辺	第1体育館	バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,110
	第2体育館	卓球、トレーニングなど	611
	第3体育館	剣道、各種拳法など	369
	第4体育館	柔道、合気道など	308
	第5体育館	ダンス、各種拳法	190
	屋内プール (25m×7コース)	水泳、水球など	853
	弓道場	弓道	155
	相撲道場	相撲	143
	ボクシング練習場	ボクシング	93
	第1課外活動共同棟	体育系・文化系26室	482
	第2課外活動共同棟	体育系・文化系・名大祭17室	972
総合保健体育科学センター周辺	陸上競技場 (トラック、400m×6コース)	陸上競技	14,019
	陸上競技場 (フィールド)	サッカー、ラグビー、アメリカンフットボールなど	
	野球場	野球、ソフトボールなど	12,508
	硬式テニスコート (7面)	硬式テニス	4,678
	軟式テニスコート (4面)	ソフトテニス	2,590
	多目的コート	フットサルなど	1,664
	ゴルフ練習場	ゴルフ	337
	新体育館 (アリーナ)	ハンドボール、バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,104
	新体育館 (トレーニング・ルーム)	トレーニングなど	316
	アーチェリー練習場	アーチェリー	440
	ライフル射撃場	ライフル射撃	223
	総合運動場多目的棟 (1階)	体育系5室	161
	総合運動場第2多目的棟 (1階)		
	総合運動場複合棟	更衣室、講義室、音楽練習室、体育系5室	649
	第2体育クラブ棟	陸上競技部・サッカー部	46
	第3体育クラブ棟	自動車部	171
	第4体育クラブ棟	体育系10室	353
学生会館周辺	学生会館	集会室9、和室3、談話室1	1,482
	第1文化サークル棟	文化系18室	386
	第2文化サークル棟	文化系11室	255
体育合宿所周辺	体育合宿所	合宿室3	378
	音楽練習室	楽器演奏 (練習)	414
	第1体育クラブ棟	体育系17室	345

福利厚生施設等設置状況

地 区	施 設	概 要	面積 (m ²)
東山地区	北部厚生会館	食堂：ホール (336席)	479
		食堂：ホール (40席)	72
		売店	667
		旅行センター	101
	南部厚生会館	売店	285
		書籍店舗	200
		旅行センター	43
	南部食堂	食堂：1階ホール (434席)	1,066
		食堂：2階ホール (248席)	835
		パンショップ	81
	フォレスト	書籍・カフェ (57席)	572
	アメニティハウス	食堂：ホール (210席)	348
		食堂：ホール (222席)	356
	ブランゾ	売店	70
	グリーンサロン東山	食堂：ホール (80席)	194
		売店	66
	IBカフェ	カフェ：ホール (36席)	74
	ラボショップ	売店	97
	七味亭	食堂：ホール (108席)	264
	ファミリーマート 名古屋大学店	コンビニエンスストア	216
	ファミリーマート 名古屋大学IB館店	コンビニエンスストア	117
	職員クラブ	理髪室	19
	ユニバーサルクラブ	食堂 (100席)	123
	シェ・ジロー	レストラン (32席)	120
	クレイグスカフェ	カフェ (65席)	96
	シアトルエスプレスカフェ (平成28年6月設置)	カフェ (22席)	59
	PHONON CAFE ROOM sis BRANCH	カフェ (12席)	12
	スターバックス コーヒー 名古屋大学附属図書館店	カフェ (29席)	91
鶴舞地区	学生食堂	食堂 (264席)	411
	医学部書籍店	書籍	124
	医学部売店 (Tsuru My Shop)	売店	161
	鶴友会館	食堂・喫茶 (112席)	246
	医系研究棟1号館売店	コンビニエンスストア	52
	病棟1階売店	コンビニエンスストア	106
	レストラン花の木 (病棟1階)	食堂 (100席)	157
	喫茶つる (病棟13階)	カフェ (44席)	79
	レストラン ソレイユ (病棟14階)	食堂 (50席)	120
	福利施設 (オアシスキューブ)	コンビニエンスストア・カフェ (46席)	484
	リフレッシュルーム	マッサージ施術 (ヘルスキーパー 3名)	36
大幸地区	大幸厚生会館	食堂：ホール (210席) 購買・書籍店	259 31

公開施設等

施 設	開館時間	休 館 日	問い合わせ先
博物館（古川記念館）	10：00～16：00（入館は15：30まで）	日曜、月曜	052-789-5767
野外観察園	10：00～16：00（入園は15：30まで）	土曜、日曜、祝日	052-789-5767
2008ノーベル賞展示室（ES総合館）	10：00～16：00（入館は15：30まで）	日曜、月曜、祝日	052-747-6577
赤崎記念研究館	10：00～16：00	土曜、日曜、祝日	052-788-6144
ケミストリーギャラリー（野依記念物質科学研究館）	10：00～16：00	土曜、日曜、祝日	052-789-5907
広報プラザ	9：00～17：00	土曜、日曜、祝日	052-789-3058
減災館	13：00～16：00（入館は15：30まで）	日曜、月曜、第2・第4火曜日、祝日、他臨時休館日	052-789-3468

注 詳細は各施設のHP参照。

教職員・学生用宿泊施設

施 設	概 要	定員	面積（㎡）	所 在 地
東海地区国立大学共同中津川研修センター	宿泊室（30㎡）2室 //（21㎡）2室 //（20㎡）7室 //（19㎡）1室 第1研修室（143㎡） 第2・第3研修室（113㎡）	55名 （標準定員）	1,267	〒508-0101 岐阜県中津川市苗木字岩須639-20

学生寮・その他施設

施 設	概 要	所 在 地
国際唵鳴館	3棟（6,445㎡）日本人学生・留学生用 収容人員292名 （男子212名（留学生30名含む）、女子80名（留学生30名含む））	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス東山	夫婦室（34㎡）15室 外国人研究者用 家族室（51.84㎡）2室 // 单身室（16㎡）95室 留学生用 夫婦室（34㎡）25室 //	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
インターナショナルレジデンス山手 ノース	单身室（15㎡）104室 留学生用	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス山手 サウス	单身室（約7㎡）112室 留学生用	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス妙見	单身室（15.1㎡）93室 留学生用	〒466-0814 名古屋市昭和区妙見町40
リサーチーズビレッジ東山	家族室（76.45㎡・78.33㎡）2室 外国人研究者用 //（67.5㎡）4室 //	〒464-0804 名古屋市千種区東山元町6-1-1
リサーチーズビレッジ大幸	单身室（28㎡）14室 外国人研究者用	〒461-0047 名古屋市東区大幸南1-1-20
リサーチーズビレッジ八雲	家族室・夫婦室（53㎡）9室 外国人研究者用	〒466-0823 名古屋市昭和区八雲町28
留学生会館	单身室（12.5㎡）49室 留学生用 夫婦室（35㎡）5室 // 家族室（50㎡）2室 //	〒466-0026 名古屋市昭和区陶生町2-23
野依記念学術交流館・外国人研究者用居住施設	单身室（50.98㎡～54.15㎡）3室 外国人研究者用 夫婦室（81.01㎡～91.10㎡）5室 // 家族室（97.17㎡・107.35㎡）2室 //	〒464-0813 名古屋市千種区仁座町1-1
猪高町宿舍	单身室（21.06㎡）26室 外国人研究者用 留学生用への転用可	〒465-0094 名古屋市名東区亀の井2-38

保育園・保育所

施 設	概 要	収容定員	面積（㎡）	所 在 地
こすもす保育園	保育室6室	60名	456	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
あすなろ保育園	保育室9室	80名	584	〒466-8560 名古屋市昭和区鶴舞町65
学童保育所	学童室1室	45名	121	〒464-8601 名古屋市千種区不老町

土地及び建物

平成28年5月1日現在

	土 地		建 物	
	資産 (㎡)	借入 (㎡)	資産 (㎡)	借入 (㎡)
東山地区	698,032	105	493,151	
本部				
豊田講堂 (含シンポジオン)			8,643	
広報プラザ			394	
インキュベーション施設			1,011	
福利厚生施設(学生会館、アメニティハウス、課外活動施設等)			16,659	
インターナショナルレジデンス			4,959	
保育所			584	
本部建物等			40,290	
附属図書館 (中央図書館)			15,597	
文学研究科・文学部			6,088	
教育発達科学研究科・教育学部			5,952	
教育学部附属中・高等学校			11,994	
法学研究科・法学部			4,120	
経済学研究科・経済学部			5,907	
法学部及び経済学部共用館			5,481	
全学教育棟・情報文化学部			20,420	
理学研究科・理学部			64,949	
工学研究科・工学部			105,393	
生命農学研究科・農学部			27,044	
国際開発研究科			6,150	
多元数理科学研究科			4,230	
国際言語文化研究科			2,598	
環境学研究科			10,094	
情報科学研究科			8,674	
総合保健体育科学センター			9,734	
環境医学研究所			5,456	
宇宙地球環境研究所			7,847	
未来材料・システム研究所			5,786	
先端技術共同研究施設			2,034	
情報基盤センター			4,231	
アイソトープ総合センター			2,078	
遺伝子実験施設			1,206	
古川記念館 (含博物館)			4,289	
生物機能開発利用研究センター			2,676	
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー			2,039	
文系総合館			7,835	
共同教育研究施設			11,937	
E S総合館			15,265	
グリーンビークル材料研究施設			2,842	
減災連携研究センター			2,898	
ナショナルコンポジットセンター			1,620	
トランスフォーマティブ生命分子研究所			7,471	
融合・連携型法国際人材育成拠点施設			5,487	
創薬科学研究館			6,720	
総合研究棟 (環境系)			6,469	
鶴舞地区	89,137		188,728	
医学部医学科・医学系研究科			63,924	
医学部附属病院 (含看護師宿舎)			123,497	
鶴友会館			1,307	
大幸地区	48,463		28,498	
医学部保健学科・医学系研究科			26,409	
事務局 (リサーチャーズビレッジ大幸)			720	
総合保健体育科学センター (体育館)			1,369	
名古屋地区				
事務局 (愛知医学校記念碑)		5		
愛知県豊川地区				
宇宙地球環境研究所 (豊川分室)	187,780	36	7,608	
愛知県犬山地区				
環境学研究科附属地震火山研究センター犬山地震観測点		6,254	359	
愛知県豊橋地区				
環境学研究科附属地震火山研究センター三河地殻変動観測点		1,716	210	
愛知県東郷地区	283,731		5,175	
生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド	283,731		4,694	
馬術部厩舎			481	
愛知県稲武・設楽地区	158,949	1,440,562	2,347	
生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武・設楽フィールド (稲武)		1,440,562	1,051	

	土 地		建 物	
	資産 (㎡)	借入 (㎡)	資産 (㎡)	借入 (㎡)
生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武・設楽フィールド (設楽)	158,949		1,296	
愛知県幡豆地区				
事務局 (元佐久島観測所)	985		201	
三重県地区				
理学研究科附属臨海実験所	(地上権) 33,057	568	1,818	
岐阜県地区		26,238	2,619	
環境学研究科附属地震火山研究センター高山地震観測点		2,486	390	
東海地区国立大学共同中津川研修センター		23,752	2,229	
長野県地区	4,474	9,540	66	33
高原気候医学研究所 (元蓼科宿泊施設)	4,474			
宇宙地球環境研究所菅平観測施設		3,300		33
宇宙地球環境研究所木曽観測施設		6,240	66	
山梨県地区				
宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター富士観測所	3,500	16,426	174	
鹿児島県地区				
宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター鹿児島観測所	13,203	36	267	
北海道地区	110,533	28,146	476	116
宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター母子里観測所	110,533		325	
宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター陸別観測所		28,146	151	116
その他	103,934	44,395	53,455	1,526
国際喫煙館、インターナショナルレジデンス山手 (名古屋市昭和区高峯町)	10,691		10,751	
留学生会館 (名古屋市昭和区陶生町)	1,809		2,005	
インターナショナルレジデンス妙見 (名古屋市昭和区妙見町)	1,288		2,277	
リサーチーズビレッジ八雲 (名古屋市昭和区八雲町)	731		724	
法人宿舎 (11団地)	57,825		36,807	
ヨット艇庫 (愛知県蒲郡市海陽町)				224
ボート艇庫 (名古屋市中川区大壺郷町)	1,563		763	
観測施設等 (愛知県豊田市稲武町 他)		43,680	128	1,302
気象観測塔 (愛知県瀬戸市川平町)		715		
保育所敷地 (東山地区、鶴舞地区)	1,864			
事務局 (朝岡団地、四谷団地)	650			
東郷自然観察園 (東郷町清水ヶ根)	27,513			
合 計	1,735,778	1,574,027	785,152	1,675
		3,309,805		786,827

中期目標・中期計画

中 期 目 標	中 期 計 画
（前文）大学の基本的な目標（学術憲章） 名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。 名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。 【研究と教育の基本目標】 (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。 (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。 【社会的貢献の基本目標】 (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしう人材の養成を通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。 (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。 (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とわが国とアジア諸国との交流に貢献する。 【研究教育体制の基本方針】 (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。 (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。 (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。 【大学運営の基本方針】 (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。 (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。 (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。 ○名古屋大学松尾プラン2020 Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020 (NU MIRAI 2020) 〈一般目標〉 ワールドクラスの教育研究活動、アジア展開と多様化、連携によるイノベーション創出、自律的なマネジメント改革により、名古屋大学を世界屈指の研究大学に成長させる 〈行動目標〉 ① 国際標準の教育の推進により、様々な場面でリーダーシップを発揮し人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成 ② ノーベル賞受賞者輩出など世界屈指の研究大学として、人類の知を持続的に創出 ③ アジアと共に学び、男女共同参画など多様性を尊重する大学を実現 ④ 世界有数の産業集積地にある基幹大学として、産学官連携を含む多様な連携によりイノベーションへの貢献と社会的価値の創出 ⑤ シェアドガバナンスをふまえた総長のリーダーシップにより諸改革を自律的に推進	
◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 1 中期目標の期間 平成28年4月～平成34年3月 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1^{*1}に記載する学部、研究科及び別表2^{*2}に記載する共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。	

中 期 目 標	中 期 計 画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標 M1 論理的思考力と想像力をもった世界水準の人材を育てるために、国際通用性を重視した質の高い教育を行う。 (2) 教育の実施体制等に関する目標 M2 教育の質を高め、グローバルに通用する教育を実現するために、実施体制等を継続的に点検し、改善する。 (3) 学生への支援に関する目標 M3 学生の自律的な学修と生活を支援する環境を充実させる。 (4) 入学者選抜に関する目標 M4 世界トップレベルの研究につながる人材養成を実現するため、多様な能力評価等を含め、適切な入学者選抜システムを構築する。 2 研究に関する目標 (1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標 M5 世界トップレベルの研究を担う総合大学として、人類の知を創出する。 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標 M6 国内外の産業界・行政・大学等との連携を通じて、世界有数の産業集積地にある基幹総合大学として社会的価値の創出に挑む。 4 その他の目標 (1) グローバル化に関する目標 M7 教育・研究・業務運営における国際化を進める。特に、「スーパーグローバル大学創成支援」事業を通じて、国際通用性・国際競争力を強化し、世界トップ水準の教育研究を行う。	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 K1 一体的に策定した学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づき、教学マネジメント・システムの確立（教育基盤連携機構（仮称）の設置）、学部教育の国際標準化の推進（コースナンバリングシステムの整備、成績評価（GPA）の見直し等）、教養教育の改革等により、学部の教養・専門教育をさらに充実させる。 K2 一体的に策定した大学院課程教育の3つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。 K3 外国語による授業科目数の増加（全体の10%以上）、日本語コースの拡充、リメディアル教育の充実、履修証明プログラム等の推進により、留学生や社会人を含めた多様な学生にとって学びやすい環境を整備する。 (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 K4 アカデミック・ライティング教育部門の強化、FD・SDの継続的実施、柔軟な学事暦の導入、外国人教員の増員等、全学の教育基盤を整備し、教養教育院・学部・研究科の教育機能を充実させる。 K5 グローバル教育活動を展開するため、アジア地域を中心とした海外オフィスを活用した派遣プログラムの充実や海外協定校との教育的な相互連携を強化し、学内の国際教育に関する体制を充実させる。 (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 K6 学業・進路等の大学の事情に通じたメンタルヘルス相談員の増員、学生の海外渡航の支援、就活サポーター（ピアサポート活動）経験者等社会で活躍している卒業生のネットワークの強化等による情報収集・提供及び相談体制の充実、課外活動に係る環境・施設・設備の改善・充実等に取り組む。 K7 優秀な学生が学業に専念できる環境を整えるために奨学金等の経済的支援を行う。また、総長顕彰・学術奨励賞等により、優秀な学生の学業と研究を奨励する。 K8 留学生、障がいのある学生には、留学生宿舍の整備及びキャンパスのユニバーサルデザインによる環境整備を行う。経済的困難を抱えた学生には、授業料減免等によるサポートを行う。 (4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置 K9 学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づくシームレスな教学マネジメント・システムの構築（教育基盤連携機構（仮称）の設置）とともに、アドミッションセンターの設置、多面的・総合的評価方法の開発・実施、英語外部試験の活用等の入学者選抜改革により、高大接続改革に取り組む。 K10 海外拠点等を活用し、海外の中等教育機関との連携を強化し、優秀な留学生の確保ができるよう、推薦制度の導入など選抜方法等の改善に取り組む。 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標を達成するための措置 K11 「世界トップレベル研究拠点プログラム」、「革新的イノベーション創出プログラム」及び「研究大学強化促進事業」等の推進により、世界トップレベルの基盤的研究を強化するとともに、分野横断型研究・国際共同研究・総合的研究を担う国際的・独創的な研究拠点を形成する。 K12 名古屋大学若手育成プログラム（Young Leaders Cultivation Program (YLC)）、名古屋大学テニユア・トラック制度の拡大等、優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境整備を行う。 K13 国内外の先進的研究機関との連携を推進し、共同利用・共同研究拠点である「宇宙地球環境研究所」、「未来材料・システム研究所」、「情報基盤センター」を含む研究所・センター等の組織・機能と活動を強化するため、優れた外国人教員を雇用し、研究施設・設備を充実させ、全国の研究者のニーズを反映した共同利用・共同研究を促進する。 特に、窒化ガリウム（GaN）パワー半導体の早期実用化に向けて、「未来エレクトロニクス集積研究センター」及び同センターを拠点とするオールジャパン体制「GaN研究コンソーシアム」を構築・活用した研究開発を促進する。 K14 国際的な研究拠点としての充実を図るため、先端的学術成果を、名古屋大学ウェブサイト、オープンレクチャー・名古屋大学レクチャー・高等研究院レクチャー、記者会見等を通して、積極的に・効果的に社会へ発信し、さらに国際会議支援等を実施する。 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置 K15 世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する。ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用により、大学発ベンチャー企業を活性化し、アントレプレナー教育を充実させる。 K16 自治体・教育機関と協力し、各研究分野の特性・強みを活かした研究等を通じた地域社会・教育、行政への協力を通して、教育・文化・福祉・安全などの向上に貢献する。減災連携研究センター等を中心として、自治体・他大学等と協力し、安全・安心な持続的社会形成に貢献する。 K17 ホームカミングデイや全学同窓会・海外同窓会支部・部局同窓会の活動等の多様な機会を活用して、国内外の卒業生・修了生のコミュニティを通じた社会との連携を深める。 4 その他の目標を達成するための措置 (1) グローバル化に関する目標を達成するための措置 K18 グローバルな教育を推進するため、ジョイント・ディグリー制度を含む教育プログラム等の充実により、外国人留学生の割合増（18%以上）、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学生数増（650名以上）等の取組を進める。また、海外拠点等を活用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成に取り組む。 K19 世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材（年間5名目標）を対象とした博士課程教育プログラムを実施する。 K20 国内外での研修を通じた職員の外国語能力と国際感覚の向上、国外での職務経験のある職員の活用等により、業務運営における国際化を進める。

中 期 目 標	中 期 計 画
(2) 学術の基盤に関する目標 M8 知の連携・継承・創造の礎となる学術基盤を充実させる。 (3) 附属病院に関する目標 M9 良質・安全な医療、高度・先端医療を提供する。 M10 高度で先端的な臨床研究を通して社会に貢献する。 (4) 附属学校に関する目標 M11 大学のリソースも提供して附属学校の教育機能を高め、中大連携を進める。	(2) 学術の基盤に関する目標を達成するための措置 K21 情報セキュリティを確保した次期学術ネットワークへの対応等の学術情報基盤・サービスを充実させる。 K22 電子ジャーナル等の電子情報資源の整備、アクティブラーニングのための利用環境充実等により、附属図書館の機能と活動を充実させる。展示会・講演会等の開催、保存学術資料のデジタルデータ化、学外との連携推進等を通して、博物館の機能と活動を充実させる。 (3) 附属病院に関する目標を達成するための措置 K23 評価基準の策定・改善を含め、医療の質と安全性の持続的向上を図る。 K24 卒後研修プログラム整備等により、多様な医療専門職の育成・自己研鑽支援に取り組む。 K25 ICT技術を活用するなど、次世代を見据えた地域医療連携を推進する。 K26 高度で先端的な医療を実現するために、施設の整備や機能強化を進める。 K27 革新的医療技術創出拠点として最先端臨床研究を推進する。 K28 最先端臨床研究を行える人材を育成する。 (4) 附属学校に関する目標を達成するための措置 K29 スーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を踏まえて、先導的・実験的な教育プログラムや教材の開発を進める。 K30 附属学校と学部・研究科等との連携を強化し、高大接続研究や国際化を推進する。
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 組織運営の改善に関する目標 M12 総長のリーダーシップの下で的確かつ迅速な意思決定を担保するなど、組織運営システムの機能強化を図る。 2 教育研究組織の見直しに関する目標 M13 ミッションの再定義等を踏まえ、世界トップレベルの研究とそれを担う人材育成機能を強化するため、教育研究組織の再編・整備を行う。 3 事務等の効率化・合理化に関する目標 M14 業務の効率化・合理化を進める。大学の機能強化に寄与する職員の能力の高度化を図る。	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置 K31 的確かつ迅速な意思決定システムの構築に向けて企画機能を強化し、継続的・組織的な情報の収集・分析に基づく施策の企画・立案、予算・ポスト等の学内資源の戦略的再配分等を行う。 K32 年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成（YLC）プログラム、テニシア・トラック制度、女性の研究リーダー（プリンシパル・インベスティゲイター）採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に外国人数の増加（対25年度比倍増）及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加（教員全体の20%目標）、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。 K33 ガバナンス等について検証・評価を行い、学外との連携の強化、国際的視点からの評価及び監査機能の充実によって必要な運営改善に取り組む。 2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置 K34 総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、教育研究組織の再編成に取り組む。 産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバル化・知識基盤社会に対応した人材育成を図るなど、大学の強み・特色を活かして教育研究機能を強化し、学内資源の再配分により、工学系・情報系・人文社会系の教育研究組織の設置・再編を行う。 K35 優秀な学生の計画的受入れ・派遣を通じて国際的視野をもった人材を育成するため、ジョイント・ディグリーをはじめとする国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める。 3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 K36 職員人材育成プラン（仮称）等に基づく職員の育成や能力開発・向上に取り組む。また、特定分野の専門職やグローバル人材を採用・育成する。教職協働を通じた職員の組織運営への参画や横断的課題への取組を強化する。 K37 教育研究及び業務運営の円滑な遂行のため、業務のシステム化、他大学との事務連携・事務共同実施、エビデンスに基づく全学的又は部署別に抽出された課題についての「CAP・Do」（業務改善計画の策定と実施）等、業務の点検・見直し・改善を行う。
III 財務内容の改善に関する目標 1 安定した財務基盤の維持に関する目標 M15 財務情報の分析結果等を活用し、収入増加・経費節減・資産活用を進め、安定した財務基盤を維持する。	III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 安定した財務基盤の維持に関する目標を達成するための措置 K38 研究マネジメント人材（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の配置、研究資金申請アドバイス制度等の研究支援を強化し、科研費・受託研究費等、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。 K39 知財収入、寄附金収入等、多様な収入源を確保する。 K40 病床再編、集中治療室の増床、手術室の増室等の病院機能強化による収入確保に取り組む。 K41 一般管理費等の経費を抑制するために、新財務会計システムの導入、入学金・入学検定料等のウェブ決済システムの導入、検収センター集約化の検討等の業務見直しと運営効率化を行う。 K42 共同設備・機器のデータベース及び予約システム構築、施設・スペースの有効活用、寄附金等の長期運用可能な資金の安全かつ有利な運用、大学間事務連携による共同資金運用等により、資産の効率的な運用を進める。
IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 1 評価の充実に関する目標 M16 自己点検・評価に加え外部評価を充実させ、評価結果を改善に活用する。 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標 M17 大学の活動にかかわる情報を積極的に発信し、社会への説明責任を果たす。	IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 K43 国立大学法人評価、大学機関別・法科大学院認証評価、「スーパーグローバル大学創成支援」事業の中間評価等の機会も活用し、全学及び部局単位の自己点検・評価を継続的・定期的に実施し、的確な改善を行う。 K44 全学及び部局単位の自己点検・評価を基に外部評価等を実施し、的確な改善を行う。 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置 K45 中期目標期間中の自己点検、大学機関別・法科大学院認証評価に向けた自己点検、「スーパーグローバル大学創成支援」事業の中間自己点検等の結果、財務レポート、環境報告書等、大学運営に関する情報発信を進める。 K46 多様なメディア、大学ポータル等を活用し、教育・研究活動に関わる情報を国内外へ積極的に発信する。

中 期 目 標	中 期 計 画																																				
V その他業務運営に関する重要目標 1 施設・設備の整備・活動、安全管理等に関する目標 M18 安全・安心で環境に配慮した、国際水準の教育研究拠点にふさわしいキャンパスの整備を進める。 2 法令遵守等に関する目標 M19 法令を遵守し、教育・研究等の健全な発展を実現する。	V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置 1 施設・設備の整備・活動、安全管理等に関する目標を達成するための措置 K47 「キャンパスマスタープラン2016」の点検・評価、「キャンパスマスタープラン2022」への改訂を進め、プランに基づき、スペースマネージメントを含む「総合的な中長期施設マネジメント計画」の策定や二酸化炭素排出量の25%削減（2021年。2005年比）、既存施設の弾力的な運用・再配分等を推進し、国の財政状況等を踏まえて教育研究環境の整備を進める。 K48 安全・安心に配慮した教育研究環境を整備し、リスクマネジメントを推進する。 2 法令遵守等に関する目標を達成するための措置 K49 公的研究費の使用・情報セキュリティに係るe-Learning研修、研究倫理等に係る大学院共通科目等の開講、論文剽窃防止策、ソフトウェア資産管理（SAM）、実験等の適切な実施にかかる年次講習等を含めて、法令遵守等に関する啓発活動と、学生を含めた情報セキュリティ（個人情報漏えい防止等）の確保、研究不正の防止、研究費不正使用の防止に関する対策を行う（日英2ヶ国語対応を含む）。 K50 中期内部監査計画（前・後期）、年次内部監査計画等に基づき、法令遵守等の状況を定期的に点検する。会計検査院等の外部監査結果に基づく指摘等の対応状況を点検する。																																				
	VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙参照 ^{※3}																																				
	VII 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 7,905,549千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることが想定されるため。																																				
	VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 ・ 夢科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山4035番31 外1 4,474.92㎡）を譲渡する。 ・ 佐久島観測所（全学共用教育研究施設）の跡地の全部（愛知県西尾市一色町佐久島掛梨49-4 985.39㎡）を譲渡する。 ・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地 約95,000.00㎡）を譲渡する。 2 重要な財産を担保に供する計画 ・ 附属病院の施設・設備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。																																				
	IX 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。																																				
	X その他 1 施設及び設備に関する計画 <table><tr><th>施設・設備の内容</th><th>予定額（百万円）</th><th>財 源</th></tr><tr><td>・ 最先端医療機能強化拠点病院 ・ RI実験施設 ・ 実験研究棟（工学系） ・ 小規模改修 他</td><td>総額 8,613</td><td>施設整備費補助金 (3,015) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (5,112) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (486)</td></tr></table> (注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。 2 人事に関する計画 1. 人事・給与制度の弾力化を図り、多様な人材を確保する。 2. 女性教員の割合増加、女性管理職の登用を推進する。 3. 職員育成・能力向上に取り組む。 (参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 255,151百万円（退職手当は除く。） 3 中期目標の期間を超える債務負担 (長期借入金) (単位：百万円) <table><tr><th>年度</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th>H33</th><th>中期目標期間小計</th><th>次期以降償還額</th><th>総債務償還額</th></tr><tr><td>財源</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>長期借入金償還金 (独)大学改革支援・学位授与機構</td><td>2,167</td><td>1,810</td><td>1,810</td><td>1,608</td><td>1,642</td><td>1,737</td><td>10,774</td><td>18,069</td><td>28,843</td></tr></table> (注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。 4 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。 ① 最先端医療機能強化拠点病院整備事業に係る施設設備整備事業の一部 ② 東山キャンパス空調設備及び屋上防水の改修等整備事業の一部 ③ その他教育、研究、診療、施設整備に係る業務及びその他附帯業務	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	・ 最先端医療機能強化拠点病院 ・ RI実験施設 ・ 実験研究棟（工学系） ・ 小規模改修 他	総額 8,613	施設整備費補助金 (3,015) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (5,112) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (486)	年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標期間小計	次期以降償還額	総債務償還額	財源										長期借入金償還金 (独)大学改革支援・学位授与機構	2,167	1,810	1,810	1,608	1,642	1,737	10,774	18,069	28,843
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源																																			
・ 最先端医療機能強化拠点病院 ・ RI実験施設 ・ 実験研究棟（工学系） ・ 小規模改修 他	総額 8,613	施設整備費補助金 (3,015) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (5,112) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (486)																																			
年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標期間小計	次期以降償還額	総債務償還額																												
財源																																					
長期借入金償還金 (独)大学改革支援・学位授与機構	2,167	1,810	1,810	1,608	1,642	1,737	10,774	18,069	28,843																												

※1、※2 別表については、http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/ojtplan_2nd3.pdf#page=20を参照。

※3 別紙については、http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/ojtplan_2nd3.pdf#page=12を参照。

海外及び日本全国に展開する名古屋大学



- A インドネシア・日本法教育研究センター（インドネシア）
- B カンボジア・日本法教育研究センター（カンボジア）
- B カンボジアサテライトキャンパス拠点（カンボジア）
- B カンボジア事務所（カンボジア）
- C バンコク事務所（タイ）
- D 中国交流センター（中国）
- E フィリピン事務所（フィリピン）
- E フィリピンサテライトキャンパス拠点（フィリピン）
- F ベトナム・日本法教育研究センター（ベトナム・ハノイ）
- F ベトナムサテライトキャンパス拠点（ベトナム・ハノイ）
- F ベトナム事務所（ベトナム・ハノイ）
- F 内視鏡トレーニングセンター（ベトナム・ハノイ）
- G 内視鏡トレーニングセンター（ベトナム・フエ）
- H ベトナム・日本法教育研究センター（ベトナム・ホーチミン）

- I ミャンマー・日本法律研究センター（ミャンマー）
- I 内視鏡トレーニングセンター（ミャンマー）
- J モンゴル・日本法教育研究センター（モンゴル）
- J フィールドリサーチセンター（モンゴル）
- J モンゴルサテライトキャンパス拠点（モンゴル）
- J モンゴル事務所（モンゴル）
- K ラオス・日本法教育研究センター（ラオス）
- K ラオス事務所（ラオス）
- K ラオスサテライトキャンパス拠点（ラオス）
- L 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ（米国）
- M ウズベキスタン・日本法教育研究センター（ウズベキスタン）
- M ウズベキスタン事務所（ウズベキスタン）
- M ウズベキスタンサテライトキャンパス拠点（ウズベキスタン）
- N ヨーロッパセンター（ドイツ）



- ① 東山地区
- ② 鶴舞地区
- ③ 大幸地区
- ④ 豊川地区
- ⑤ 理学研究科附属臨海実験所
- ⑥ 生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド
- ⑦ 生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武フィールド
- ⑧ 生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター設楽フィールド
- ⑨ 宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター母子里観測所
- ⑩ 宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター陸別観測所
- ⑪ 宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター富士観測所
- ⑫ 宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター鹿児島観測所
- ⑬ 東海地区国立大学共同中津川研修センター



東山地区

〒464-8601（理、工を除く東山地区）
 〒464-8602（理学部）
 〒464-8603（工学部）

名古屋市千種区不老町 TEL (052) 789-(ダイヤルイン番号) 本部

総務部 (2012)
 企画部 (5698)
 財務部 (2057)
 教育推進部 (2159)
 研究協力部 (2039)
 施設管理部 (2115)

本部、監査室、文学研究科・文学部、文学研究科附属「アジアの中の日本文化」研究センター、文学研究科附属人類文化遺産テキスト学研究センター、教育発達科学研究科・教育学部、教育学部附属中・高等学校、法学研究科・法学部、法学研究科附属法情報研究センター、経済学研究科・経済学部、経済学研究科附属国際経済政策研究センター、情報文化学部、理学研究科・理学部、理学研究科附属南半球宇宙観測研究センター、理学研究科附属構造生物学研究センター、理学研究科附属タウ・レプトン物理研究センター、工学研究科・工学部、工学研究科附属プラズマ工学研究センター、工学研究科附属材料バックキャストテクノロジー研究センター、工学研究科附属計算科学連携教育研究センター、工学研究科附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター、生命農学研究科・農学部、生命農学研究科附属鳥類バイオサイエンス研究センター、国際開発研究科、多元数理科学研究科、国際言語文化研究科、国際言語文化研究科附属グローバルメディア研究センター、環境学研究科、環境学研究科附属地震火山研究センター、環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター、情報科学研究科、情報科学研究科附属組み込みシステム研究センター、創薬科学研究科、教養教育院、アジアサテライトキャンパス学院、高等研究院、トランスフォーマティブ生命分子研究所、環境医学研究所、環境医学研究所附属次世代創薬研究センター、未来材料・システム研究所、未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センター、未来材料・システム研究所附属高度計測技術実践センター、宇宙地球環境研究所、宇宙地球環境研究所附属国際連携研究センター、宇宙地球環境研究所附属統合データサイエンスセンター、宇宙地球環境研究所附属飛翔体観測推進センター、附属図書館、附属図書館研究開発室、アイソトープ総合センター、遺伝子実験施設、物質科学国際研究センター、高等教育研究センター、農学国際教育協力研究センター、博物館、心の発達支援研究実践センター、法政国際教育協力研究センター、生物機能開発利用研究センター、シンクロトロン光研究センター、基礎理論研究センター、現象解析研究センター、減災連携研究センター、細胞生理学研究センター、ナショナルコンポジットセンター、予防早期医療創成センター、学生相談総合センター、情報基盤センター、総合保健体育科学センター、未来社会創造機構、モビリティ領域、社会イノベーションデザイン学センター、素粒子宇宙起源研究機構、全学技術センター、その他



鶴舞地区

〒466-8550（医学部医学科） 名古屋市昭和区鶴舞町65番地
 〒466-8560（医学部附属病院） TEL (052) 741-2111

医学部医学科、医学系研究科、医学部附属病院、医学系研究科附属医学教育研究支援センター、医学系研究科附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター、附属図書館医学部分館、アイソトープ総合センター分館、脳とこころの研究センター



大幸地区

〒461-8673 名古屋市東区大幸南1丁目1番20号
 TEL (052) 719-1504

医学部保健学科、医学系研究科



豊川地区

〒442-8507 愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地

宇宙地球環境研究所豊川分室





● 医系研究棟3号館

鶴舞地区

医学部附属病院

- ① 外来棟
- ② 中央診療棟
- ③ 病棟
- ④ 看護師宿舎 A 棟
- ⑤ 看護師宿舎 B 棟
- ⑥ オアシスキューブ(福祉施設)

医学部・医学系研究科

- A 医系研究棟1号館
- B 医系研究棟2号館
- C 医系研究棟3号館
- D 基礎研究棟(講義棟)
- E 基礎研究棟別館
- F 附属医学教育研究支援センター(実験動物部門)
- G 附属図書館・学生食堂
- H 福祉施設
- I 鶴友会館
- J (旧)アイソトープ総合センター分館

大幸地区

- ① 医学部保健学科南館
- ② 医学部保健学科本館
- ③ 体育館
- ④ 研究棟
- ⑤ エネルギーセンター
- ⑥ 厚生会館
- ⑦ 医学部保健学科別館
- ⑧ 弓道場
- ⑨ 医学部保健学科東館
- ⑩ リサーチーズビレッジ大幸
- ⑪ 硬式庭球場
- ⑫ 運動場
- ⑬ 大幸ガラス温室

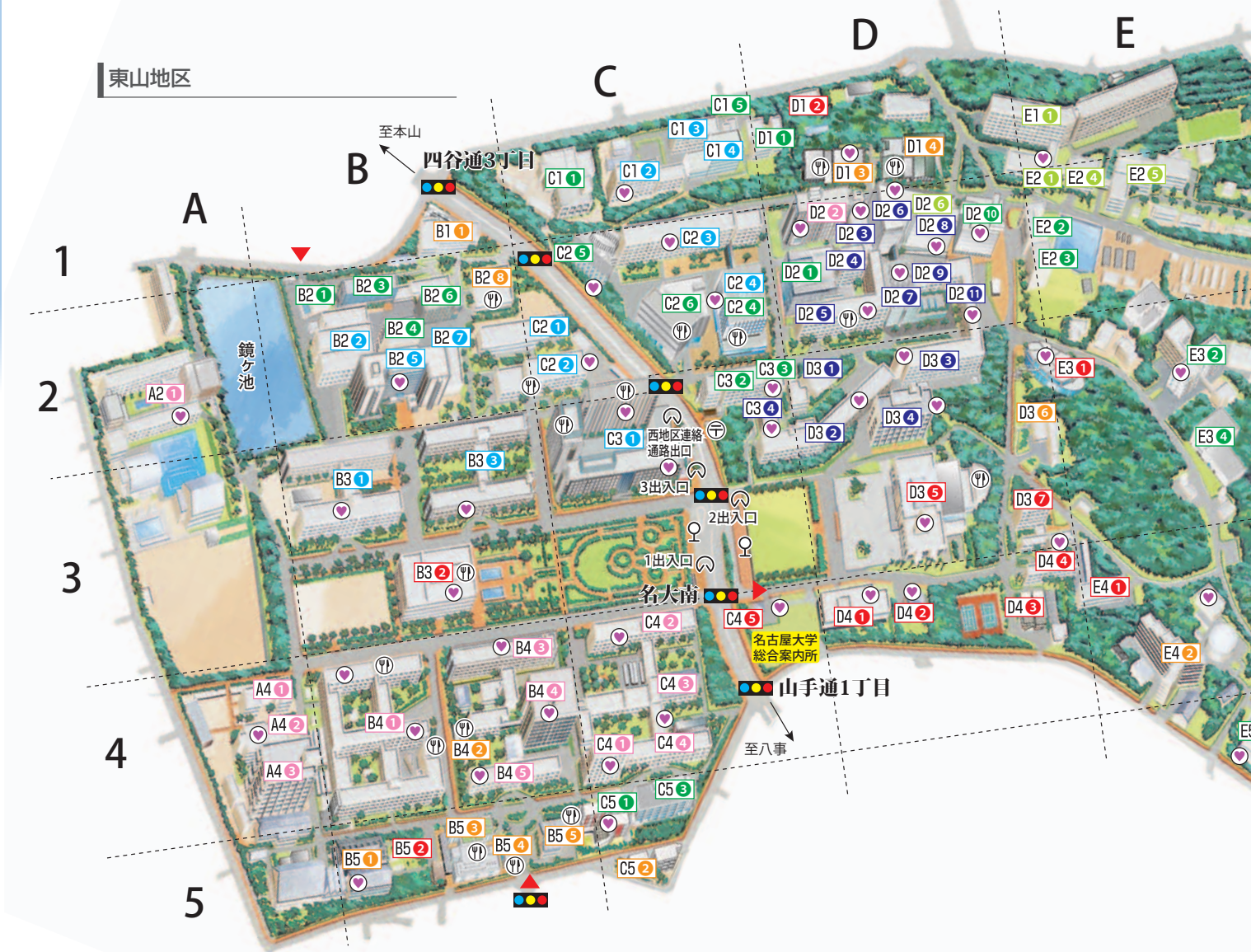


● 医学部保健学科本館



- ♀ バス停
- ㊦ 食堂・売店等
- ▲ 入構口
- ▲ 自転車専用入構口
- ▲ 歩行者

東山地区



総合案内・公開施設等

- C4 総合案内所
- D4 広報プラザ
- D4 博物館 (古川記念館)
- B5 博物館野外観察園
- B3 附属図書館 (中央図書館)
- C2 2008ノーベル賞展示室 (ES総合館)
- B2 赤崎記念研究館
- D2 ケミストリーギャラリー (野依記念物質科学研究館)
- C2 減災館

コンベンション施設

- D3 豊田講堂・シンポジオン
- E1 野依記念学術交流館
- B4 カンファレンスホール (文系総合館)
- C4 経済学部カンファレンスホール (法・経本館共用館)
- D2 坂田・平田ホール (理学南館)
- C2 ESホール (ES総合館)
- C3 大講義室 (IB電子情報館)
- C5 アジアコミュニティフォーラム (アジア法交流館)

本部事務局

- D3 1号館
- D4 2号館
- E4 3号館
- D4 4号館
- C4 国際開発棟
- D3 職員クラブ
- C2 ナショナルイノベーションコンプレックス (NIC)

部局事務部

- B4 文系事務部 (文系総合館)
- B4 情報文化学部・情報科学研究科事務部 (全学教育棟本館)
- D2 理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部 (理学部C館)
- C2 工学部・工学研究科総務課・経理課 (ES総合館)
- C3 工学部・工学研究科教務課 (IB電子情報館)
- E2 農学部・生命農学研究科事務部 (農学部管理棟)
- D2 環境学研究科事務部 (環境総合館)
- F3 創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部 (創薬科学研究館)
- F3 研究所事務部 (研究所共同館 I)
- B3 附属図書館事務部 (中央図書館)

教養教育院

- B4 全学教育棟本館
- A4 全学教育棟A館

アジアサテライトキャンパス学院

- E4 本部3号館

高等研究院

- F3 高等総合研究館

トランスフォーマティブ生命分子研究所

- D2 ITbM

文学部・文学研究科

- B4 文学部本館

教育学部・教育発達科学研究科

- B4 教育学部本館
- A2 教育学部附属中学校・高等学校

法学部・法学研究科

- C4 法学部・法学研究科 (法・経本館共用館)
- B5 法科大学院 (アメニティハウス)
- C5 アジア法交流館

経済学部・経済学研究科

- C4 経済学部・経済学研究科 (法・経本館共用館)

情報文化学部

- A4 情報科学棟
- B4 全学教育棟本館

理学部・理学研究科

- D3 A館
- D3 B館
- D2 C館
- D2 D館
- D2 E館
- D2 F館
- D2 G館
- C3 理学部共用館
- D2 理農館
- D2 理学南館
- D2 理学館
- D3 極低温実験室



国際言語文化研究科

- A4 2 国際言語文化棟
- B4 1 全学教育棟本館
- B4 4 文系総合館

環境学研究科

- D2 2 環境総合館
- B4 1 全学教育棟本館
- C2 4 ES総合館
- D2 5 理学部 E 館
- F3 1 環境共用館

情報科学研究科

- A4 5 情報科学棟
- B4 1 全学教育棟本館
- C3 1 IB電子情報館

創薬科学研究科

- F3 7 創薬科学研究館
- F2 1 工学部6号館

総合保健体育科学センター

- E5 1 総合保健体育科学センター
- C3 3 保健管理室

未来社会創造機構

- C2 6 ナショナルイノベーションコンプレックス (NIC)
- F3 4 グリーンビークル材料研究施設

素粒子宇宙起源研究機構

- C2 4 ES総合館

附置研究所・全国共同利用施設

- E3 2 環境医学研究所
- F3 3 宇宙地球環境研究所 (研究所共同館 I)
- F3 3 宇宙地球環境研究所 (研究所共同館 II)
- D4 1 宇宙地球環境研究所 (古川記念館)
- F3 3 未来材料・システム研究所 (研究所共同館 II)
- C1 1 未来材料・システム研究所 (先端技術共同研究施設)
- D1 1 未来材料・システム研究所 (超高压電子顕微鏡施設)
- F3 5 未来材料・システム研究所 (共同教育研究施設2号館)
- F3 6 未来材料・システム研究所 (総合研究実験棟)
- C3 2 情報基盤センター

学内共同教育研究施設等・その他教育研究施設

- D1 2 大学文書資料室 (本部別館)
- D1 2 男女共同参画室 (本部別館)
- B4 4 高等教育研究センター (文系総合館)
- B4 5 心の発達支援実践センター (教育学部本館)
- D2 4 遺伝子実験施設 (理学部 F 館)
- C1 4 シンクロトン光研究センター (工学部8号館南棟)
- C2 2 学生相談総合センター (工学部7号館 B 棟)
- C2 2 情報メディアセンターラボ (工学部7号館 B 棟)
- C3 1 国際教育交流センターアドバイジング部門 (IB電子情報館)
- F2 1 細胞生理学研究センター (工学部6号館)
- E1 1 農学国際教育協力研究センター (農学部 A 館)
- B2 1 高効率エネルギー変換研究施設
- B2 6 赤崎記念研究センター (赤崎記念研究館)
- C1 5 全学技術センター設備・機器共用推進室 (超高压高温発生装置室)
- C2 5 災害対策室 (減災館)
- C2 5 減災連携研究センター (減災館)
- C2 6 学術研究・産学官連携推進本部 (ナショナルイノベーションコンプレックス (NIC))
- C5 1 国際教育交流センター (国際棟)
- C5 1 国際言語センター (国際棟)
- C5 5 法政国際教育協力研究センター (アジア法交流館)
- D2 10 物質科学国際研究センター (野依記念物質科学研究館)
- E2 2 生物機能開発利用研究センター
- E2 3 アイソトープ総合センター
- E3 4 ナショナルコンポジットセンター

産学官連携関連施設

- B2 3 インキュベーション施設
- B2 4 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
- F3 4 グリーンビークル材料研究施設
- C2 6 ナショナルイノベーションコンプレックス (NIC)

スポーツ関連施設

- B5 1 体育館・屋内プール
- E5 2 新体育館
- F4 1 体育合宿所
- F5 1 総合運動場複合棟

食堂・売店等

- B3 2 スターバックス (中央図書館)
- D3 5 ユニバーサルクラブ (豊田講堂・シンポジオン)
- B4 1 プランゾ (全学教育棟本館)
- B4 1 PHONON CAFEROOM (全学教育棟本館)
- D2 5 クレイグスカフェ (理学部 E 館)
- C2 2 七味亭 (工学部7号館 B 棟)
- C3 1 IBカフェ (IB電子情報館)
- C2 4 シェ・ジロー (ES総合館)
- C2 6 シアトルエクスプレスカフェ (ナショナルイノベーションコンプレックス (NIC))
- F3 7 ラボショップ (創薬科学研究館)
- B2 8 北部厚生会館
- B4 2 C3 1 ファミリーマート
- B5 3 南部食堂
- B5 4 南部厚生会館
- B5 5 アメニティハウス
- D1 3 フォレスト
- D1 4 グリーンサロン東山

その他

- C3 3 保健管理室
- B1 1 学生会館
- C5 2 名大八雲会館
- D3 6 職員クラブ
- E4 2 インターナショナルレジデンス東山
- F2 2 リサーチャーズ・ビレッジ東山

工学部・工学研究科

- C2 4 ES総合館
- C3 1 IB電子情報館
- B2 5 1号館
- B3 3 2号館
- B3 3 3号館
- C2 5 5号館
- F2 1 6号館
- C2 1 7号館 A 棟
- C2 2 7号館 B 棟
- C1 3 8号館北棟
- C1 4 8号館南棟
- C1 2 9号館
- B2 2 航空機械研究実験棟
- B2 7 機械学科実験棟
- C3 1 創造工学センター (IB電子情報館)

農学部・生命農学研究科

- E1 1 A 館
- E2 5 B 館
- E2 4 講義棟
- E2 1 管理棟
- D2 6 理農館

国際開発研究科

- C4 1 国際開発棟

多元数理科学研究科

- D3 4 多元数理科学棟

発行年月／2016年7月
企画編集／名古屋大学総務部広報渉外課
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
TEL 052-789-2016
<http://www.nagoya-u.ac.jp/>



名大マーク：平成23年度にシンボルマークをリデザインしました。新しいシンボルマーク及びロゴタイプの組み合わせを「名大マーク」とよび、統一的な運用をすることで、名古屋大学のUI（ユニバーシティ・アイデンティティ）の確立を目指します。

